

データが語る被災3県の現状と課題Ⅳ

東日本大震災

復旧・復興インデックス

NIRA 研究報告書

2013.7

# EXECUTIVE SUMMARY

NIRA（総合研究開発機構）は、東日本大震災後の復旧・復興状況を総合的に把握するため、「東日本大震災復旧・復興インデックス」を開発した。

震災発生から2013年3月までの2年間の推移をみると、生活基盤の復旧・復興は、3県ともに緩やかに進んでいることがわかる。市町村により進み具合に差がみられるが、それは主に鉄道の復旧と瓦礫の処理の状況の違いによる。

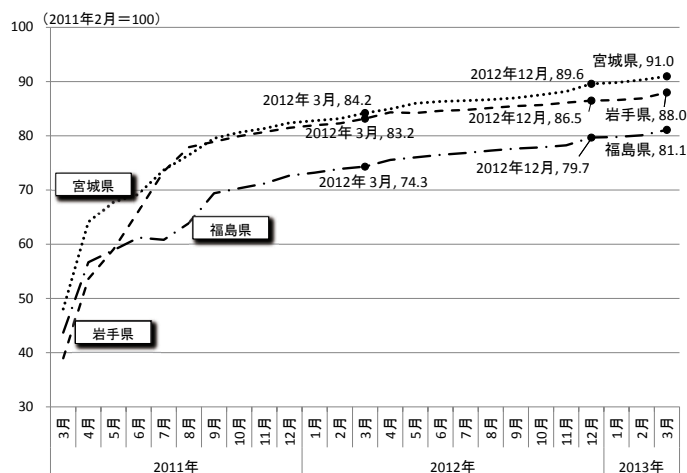
被災地の生産・消費・流通などの活動状況については、福島県で回復の遅れがみられるなど、3県の間で進捗に違いがある。

さらに、応急仮設住宅では高齢者の「一人暮らし」が増えており、女性は子育てや就労でストレスを抱えている。被災地では、生活面での課題が山積しており、今後、状況の把握と対応が求められる。

## ●2011 年秋以降、生活基盤の復旧は緩やかに進む（図 1）

生活基盤の復旧は、3 県とも緩やかに進んでいるが、直近 1 年間をみると岩手県のテンポはやや緩慢である。瓦礫処理は 3 県ともに大幅に改善し、人口移動関連の指標も改善傾向にある。他方、教育・医療分野の進捗は依然として鈍い。

図 1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き



(注) 「生活基盤の復旧状況」指数は、鉄道復旧度や瓦礫撤去率など、被災地での生活を支えるインフラ 17 項目について、震災前の状況を 100 としたときの総合的な復旧度を示すもの。

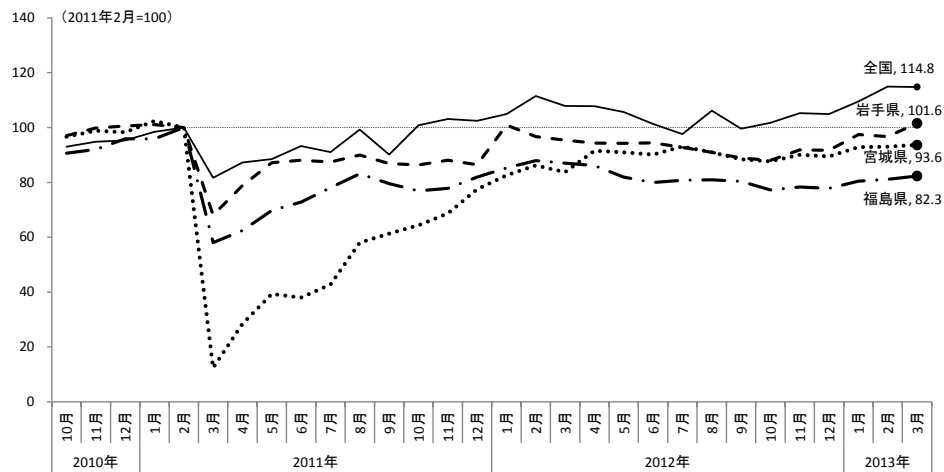
### ●市町村別では、鉄道復旧と瓦礫処理の進捗が復旧度を左右している

被災 37 市町村の復旧は緩やかながらも着実に進んでいる。鉄道復旧や瓦礫処理が地域の復旧の進捗に影響を与え、その目処がついた岩手県普代村の復旧度は 100 に達した。岩手県洋野町、宮城県利府町などでも高い復旧度となった。

### ●2013 年に入り、活動状況は上昇傾向にある（図 2）

震災後、生産活動を中心に回復が進んだが、2012 年春以降はほぼ横ばいで推移した。2013 年に入ると、岩手県が高い伸びとなり、直近では震災前の水準を上回っている。宮城県は緩やかながら上向いているが、福島県は低い水準で推移している。

図 2 「人々の活動状況」指数の動き



（注 1）データ処理のため、ここでは被災 3 県と全国を直接比較できないことに注意を要する。

（注 2）「人々の活動状況」指数は、鉱工業生産指数や大型小売店販売額など、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの地域の活動について、被害と復旧・復興の状況を時系列で把握するもの。

### ●福島県の農業・漁業・医療の復興に課題がある

岩手・宮城県では、被災した農業経営者・漁業者の多くが事業を再開したが、福島県での再開は低調のままである。医療分野では、岩手・宮城県で医師数が震災前水準に近づいたが、福島県では回復していない。

### ●応急仮設住宅に高齢者の「一人暮らし」が増えている

応急仮設住宅には高齢者の居住割合が多く、「一人暮らし」が増加している。女性にとっては、子育て環境や就労環境が十分に回復していない。高齢者や女性のストレスが大きく、世代間、男女間の健康格差の解消が必要である。

## Contents

<b>第1章</b>	<b>東日本大震災復旧・復興インデックス</b>	
	—2013年6月更新版—	1
<b>第2章</b>	<b>インデックスの年次指数化に向けて</b>	22
<b>第3章</b>	<b>データを活用した復旧・復興期の 政策形成に向けて</b>	24
参 考	資料1 東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表	29
	資料2 「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—	34
	資料3 「人々の活動状況」指数 —グラフおよび数値—	36
	資料4 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」	37
	資料5 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—	53
	資料6 指数の更新状況について	63
	資料7 東日本大震災復旧・復興インデックスの 加工方法について	68
	資料8 「人々の活動状況」指数 前月差に対する個別指標別の寄与度	70
	<b>NIRA復旧・復興インデックス検討チーム</b>	73

### 【東日本大震災復旧・復興インデックス報告書 一覧】

総合研究開発機構では、東日本大震災復旧・復興インデックス報告書を過去5回公表しており、今回(2013年6月更新版)で6回目となる。研究報告書一覧は下記のとおりである。

1. 『東日本大震災復旧・復興インデックス』

2011年9月報告書 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908\\_581.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html)

2. 『日本大震災復旧・復興インデックスー2011年12月更新ー』

2011年12月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220\\_609.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html)

3. 『データが語る被災3県の現状と課題ー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新版)ー』

2012年3月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308\\_632.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308_632.html)

4. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新版)ー』

2012年6月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611\\_646.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611_646.html)

5. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲー東日本大震災復旧・復興インデックス(2013年3月更新版)ー』

2013年3月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130308\\_698.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130308_698.html)

6. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅳー東日本大震災復旧・復興インデックスー』

2013年6月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130611\\_709.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130611_709.html)

※2013年7月改訂

# 第1章 東日本大震災復旧・復興インデックス

—2013年6月更新版—

## NIRA復旧・復興インデックス検討チーム

### 要旨

「生活基盤の復旧状況」指数をみると、3県とも緩やかに進んでいるが、直近の1年間での岩手県のテンポはやや緩慢である。瓦礫処理は3県ともに大幅に改善し、人口移動関連の指標も改善傾向にある。他方、教育・医療分野の進捗は依然として鈍い。

「人々の活動状況」指数をみると、震災後、生産活動を中心に回復が進んだが、2012年春以降はほぼ横ばいで推移した。2013年に入ると、岩手県が高い伸びとなり、直近では震災前の水準を上回っている。これは、震災要因というよりも、鉱工業生産や大口電力使用量など世界経済の動向の影響を強く受ける指標値が変動したためと考えられる。宮城県は緩やかながら上向いているが、福島県は低い水準で推移している。

市町村別の「生活基盤の復旧状況」は、鉄道の復旧や瓦礫処理などの進捗を受け、緩やかながらも着実に進んでいる。

被災地の産業の被害・再開状況をみると、岩手県および宮城県では、被災した農業経営者・漁業者の多くが事業を再開したが、福島県では少ないままとまっている。医療分野では、岩手県および宮城県で医師数が震災前水準に近づいたが、福島県では回復していない。

また、応急仮設住宅には高齢者の居住割合が多く、「一人暮らし」が増加している。女性にとっては、子育て環境や就労環境が十分に回復していない。高齢者や女性のストレスが大きく、世代間、男女間の健康格差の解消が必要である。

東日本大震災の発生から2年3ヶ月が経過し、被災地では復旧段階から復興段階へとステージを移しつつある。この間、県や市町村は、復興計画を策定し、その実施に向けて、国は財政的支援の準備を行ってきた。現地からは、近時、復旧・復興の歩みが加速しているとの声も聞かれ、国と地方自治体が、東北の一日も早い再生に向け、今後も一体として活動することが期待される。

しかし、被災者の生活や雇用、地域の産業などには様々な課題が生じていることもまた事実である。また、復興予算の使い途の妥当性が疑われるケースがたびたび報道されている。このようにみると、現地の復旧・復興状況を定量的・客観的に示すことで、そうした課題の所在を正確に把握することの必要性は現在もなお存在する。また、復旧・復興政策に統計やデータを活用し、科学的な裏づけのある政策立案と執行の重要性はいつそう高

まっているといえる。

総合研究開発機構（NIRA）は、2011年9月に「東日本大震災復旧・復興インデックス」を試行的に作成し、2年間で5回の更新を行った。6回目となる今回は、2013年3月までのデータをもとに更新し、震災から2年間が経った東北の復旧・復興の現在位置を明らかにする。

## 1. 東日本大震災復旧・復興インデックスについて

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、被災地の復旧・復興の状況の全体像を定量的に把握することを目的に作成されてきたものである。

本インデックスは、復旧・復興の状況に関連するデータを合成した数値によって示すもので、以下の2つの指標から構成される。

今回の更新にあたっては、前回（2013年3月）に公表したものと基本的に同様の処理を行い、最新のデータをもとに2013年1月から3月までの数値を算出したものである。

### 「生活基盤の復旧状況」指数

「生活基盤の復旧状況」指数は、被災地での生活を支えるインフラについて、震災前の状況を100としたときの総合的な復旧度を示すものである<sup>1</sup>。関連する下記の17項目の指標から、それぞれの復旧率を計算し、これを合成して作成した。17項目の各復旧率については、各県の被災市町村のデータを集計して作成しているが、市町村別のデータの入手が困難であったものについては、県レベルのデータで代用した。

なお、公表を既に終えた指標などもあるため、これらについては指標値の補間等を行った。また、データの遡及改訂などにともない、指標値を遡及して改訂している。

#### <構成指標>

①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④小・中学校施設の被災からの修復状況<sup>2</sup>、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比

※①、②、④および⑬はマイナスに寄与（比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化）。

※③は、現在、応急仮設住宅からの退去の動きが出ているため、震災発生から2013年3月までに最高値に達した月以降は、この数値を指標値として処理している。

<sup>1</sup> 厳密には、保険金支払額や貸出額など、復旧状況以外の要因が数値の動きに含まれる指標がある。

<sup>2</sup> 前回（2013年3月）の更新において、教育の供給体制に関する復旧状況を測る④は、従来の「転校者数」を「小・中学校施設の被災からの修復状況」に変更した。

## 「人々の活動状況」指数

「人々の活動状況」指数は、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況に着目し、震災により地域の活動がどの程度影響を受け、その後、復旧・復興が順調に進んでいるのかを、時系列で把握できるようにしたものである。この指数は、大震災発生の前月である2011年2月を100としたときの各月の水準を示すよう作られており、12項目の構成指標による合成指数である。

なお、今回も、震災前水準を上回る数値に対して固定化处理（後述）を行っている。

### <構成指標>

- ①青果物卸売市場取引量、②有効求職者数、③診療報酬支払額、④水揚量、⑤鉱工業生産指数、⑥大口電力使用量、⑦公共工事請負金額、⑧大型小売店販売額、⑨着工新設住宅戸数、⑩事業所倒産件数、⑪地方空港乗降客数、⑫地方空港貨物取扱量

両指数とも、対象地域は、これまでと同様、津波被害を受けた地域（被災37市町村<sup>3</sup>・3県）とした。なお、今回も、「生活基盤の復旧状況」に関し、試行的に市町村ごとの復旧度を指数として算定している<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> 被災37市町村とは、津波によって倒壊した家屋等の瓦礫が発生した浸水区域（環境省が特定。岩手県12市町村、宮城県15市町村、福島県10市町村）である。

<sup>4</sup> ここで算出した市町村別の指数は、各市町村の取組の評価や市町村間の状況比較にそのまま用いるものではないことに留意が必要である。



## 2. 復旧・復興インデックスでみた被災3県の復旧・復興の状況

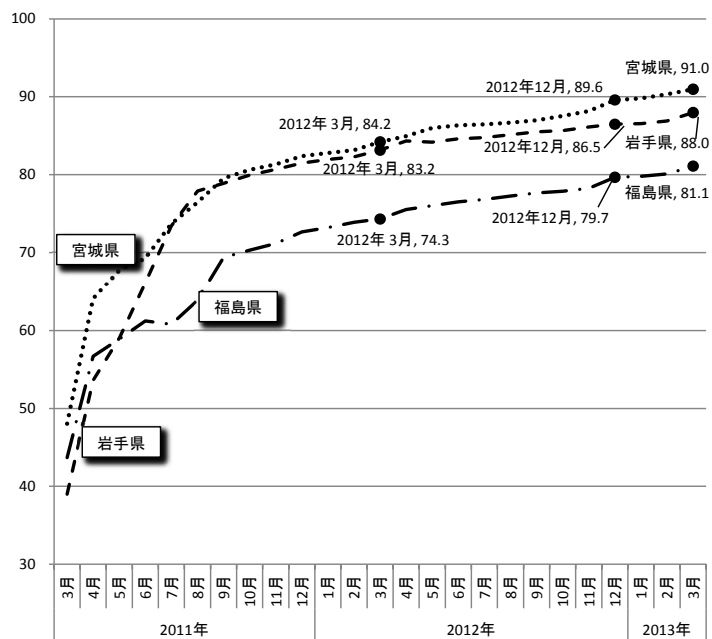
### (1) 「生活基盤の復旧状況」指数

総合的に判断すると、復旧は2011年秋以降、大きくは進捗せず

今回の「生活基盤の復旧状況」指数は、図表3-1-1のとおりである。3県とも、2011年8～9月頃を境に数値の伸びが鈍化し、その後の復旧・復興の進捗は緩やかになっていることがわかる。特に、震災から1年を過ぎた2012年4月から震災後2年の2013年3月の1年間は、宮城県（2012年3月84.2→2013年3月91.0）と福島県（同：74.3→81.1）では、復旧は緩やかに進んでいるが、岩手県（同：83.2→88.0）のテンポはやや緩やかである。

また、復旧状況を指数値の水準でみると、福島県では、福島第一原子力発電所事故の影響で復旧活動に制約があることなどから、岩手県と宮城県に比べ、復旧に遅れがみられる。

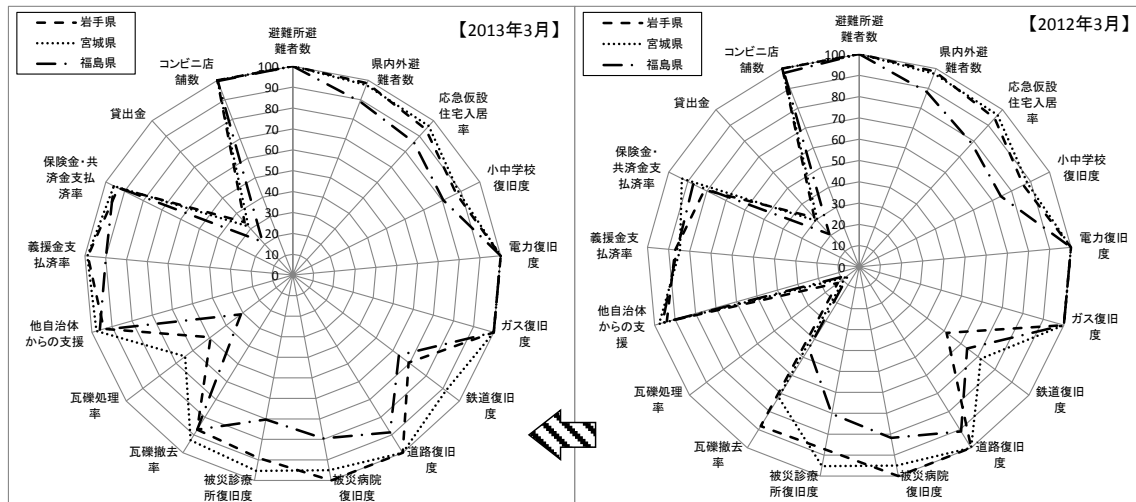
図表 3-1-1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き  
(震災前=100)



### 分野別にみた復旧・復興の状況

「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別指標それぞれの復旧の進捗度合いをみると（図表3-1-2）、既に①避難所避難者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑰コンビニ店舗数については、3県とも指標値は100となり、⑧道路復旧度、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率は、指標値がほぼ90以上となっている。

図表3-1-2 指数の各構成指標の状況（2013年3月と2012年3月の比較）（震災前=100）



また、⑪瓦礫撤去率は特に宮城県と福島県で、⑫瓦礫処理率は3県とも数値に大きな改善がみられ、今後の本格復興に向けた基礎づくりが着実に進んでいる。このほか、人口移動や住まいに関わる指標値が、2013年3月までに、岩手県と宮城県で既に90を超えた。福島県では、原発事故に伴う警戒区域の見直しなどもあり、③応急仮設住宅入居率が足元で上昇するとともに、④小中学校復旧度にも改善がみられるなど、生活の基礎条件は改善する傾向にある。こうした中で、②県内・県外避難者数もわずかながら改善傾向を示した。さらに、⑧道路復旧度が、2013年3月における国道6号線の原因事故に伴う規制区間の見直しによって改善することになった。

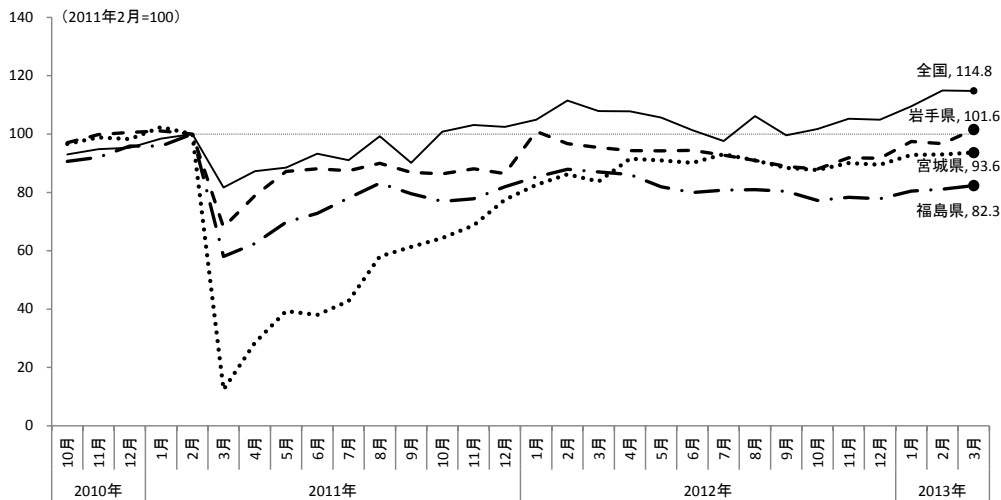
一方、教育・医療など被災者が生活の質を維持するうえで重要となる分野の進捗は、依然として鈍いままである。小中学校の修復に関しては、岩手県と宮城県で改善幅は小さく、また、被災医療施設（⑨病院、⑩診療所）の復旧度はほぼ横ばいとなった。このほか、⑬貸出金の改善もわずかとなったが、2013年に入って上昇傾向となり、今後、融資の増加が本格化する可能性がある。

## （2）「人々の活動状況」指数

2012年はおおむね横ばいで推移したが、2013年に入って上昇傾向も

「人々の活動状況」指数をみると（図表3-2-1）、生産活動を中心に回復が進んだが、2012年春以降はほぼ横ばいで推移した。2013年に入ると、岩手県が高い伸びとなり、直近では震災前の水準を上回っている。宮城県は、緩やかながら上向いているが、福島県は低い水準で推移している。

図表3-2-1 「人々の活動状況」指数



(注) 図は、被災3県については、震災前を上回る指標に関してデータの固定化処理を行ったもの。全国については、固定化処理を行っていない数値のため、全国の数値は、被災3県の数値に比べ、自ずと高めになる。被災3県について、固定化処理を行っていない数値を算出したものが、参考図表2である。

なお、「固定化処理」とは、震災前水準を3か月連続で上回った個別の指標について、その上回った月以降の数値に、震災前の数値を代入する処理を指すもので、2012年3月の更新以降はこの方法を採用している。

各県とも、程度の差はみられるものの、2012年初から秋にかけて活動状況が悪化し、2013年に入ってからは上昇している。これは、震災要因というよりも、鉱工業生産や大口電力使用量など世界経済の動向の影響を強く受ける指標値が変動したためと考えられる<sup>5</sup>。

### 消費・住宅着工は2012年に指標が改善

「人々の活動状況」指数の改善への寄与や、震災前水準を回復したかどうかを、指標別にみたものが図表3-2-2である。

これによると、2011年に既に回復していた①青果物卸売市場取引量、③診療報酬支払額や⑦公共工事請負金額に加え、2012年には、②有効求職者数、⑨着工新設住宅戸数も震災前水準を回復した。⑧大型小売店販売額は、岩手県のみが震災前水準への回復を前にして横ばいであったが、2012年には回復した。また、⑪地方空港乗降客数も改善している。しかし、⑫地方空港貨物取扱量は、特に取扱量の大きい宮城県（仙台空港）が震災前水準に回復した一方、岩手県（花巻空港）ではかばかしい改善はみられなかった。

### 雇用環境は2012年に入り改善し、足元では震災前水準を大きく上回る

雇用については、②有効求職者数は震災前水準にまで減少し（指標値は回復）、その後、2012年第4四半期にさらに大幅に減少した。公共事業は今後も高水準が続くことが見込

<sup>5</sup> 全国の指数値は、2011年秋以降、概ね震災前の水準を上回っているが、被災3県の指数の水準はそこまで達していない。これは、被災3県の指数が、震災前の水準にまだ達していない分野（主に生産活動にかかる指標）の動きをみるために、固定化処理を行っているためである（固定化処理については、図表3-2-1の注を参照）。したがって、既に被災地でも震災前水準を上回って推移している有効求職者数や診療報酬支払額がさらに改善した場合でも、全国の指数値は押し上げられるが、被災3県の指数には影響を与えないことになる。

まれ、有効求人倍率が上昇を続けている。また、前回の更新と同様に、緊急雇用創出基金事業による当面の雇用機会の創出に加え、国の「日本はひとつ しごとプロジェクト」に関わる予算が県や市町村で予算化されることで、これらが被災地での雇用を下支えしていると考えられる。一方、失業保険の延長給付措置が2012年9月末に終了した後、何らかの理由によって被災地で求職活動を行う者が減少したとも推測される。

図表3-2-2 「人々の活動状況」指数を構成する個別指標の状況

状 況	該当指標	岩手	宮城	福島	
消費活動・ 公共事業・ 住宅建設・ 雇用など	2011年までに震災前水準を回復	①青果物卸売市場取引量	——	——	——
		③診療報酬支払額（注4）	——	——	——
		⑦公共工事請負金額	——	——	——
	2012年に震災前水準を回復	②有効求職者数	(回復)	(回復)	(回復)
		⑧大型小売店販売額	(回復)	——	——
		⑨着工新設住宅戸数	(回復)	(回復)	(回復)
震災前水準には未到達	⑪地方空港乗降客数	——	改善	(回復)	
	⑫地方空港貨物取扱量	横ばい	(回復)	——	
産業活動など	④水揚量	改善	改善	改善	
	⑤鉱工業生産指数	改善	横ばい	悪化	
	⑥大口電力使用量	改善	改善	悪化	
	その他	⑩事業所倒産件数（件数過小のため、「震災前水準」を設定せず）			

（注1）各県の状況は、2012年1～3月期と2013年1～3月期を比較した結果で総評したもの。この1年において震災前水準に達したものを「回復」とし、それ以外については、「改善」「横ばい」「悪化」の3つで評した。なお、「——」が記されているものは、前々回報告書（2012年3月時点までのデータ）で既に回復と判断されていたものであり、両時点間の比較によって指数への寄与が測れないことを示す。

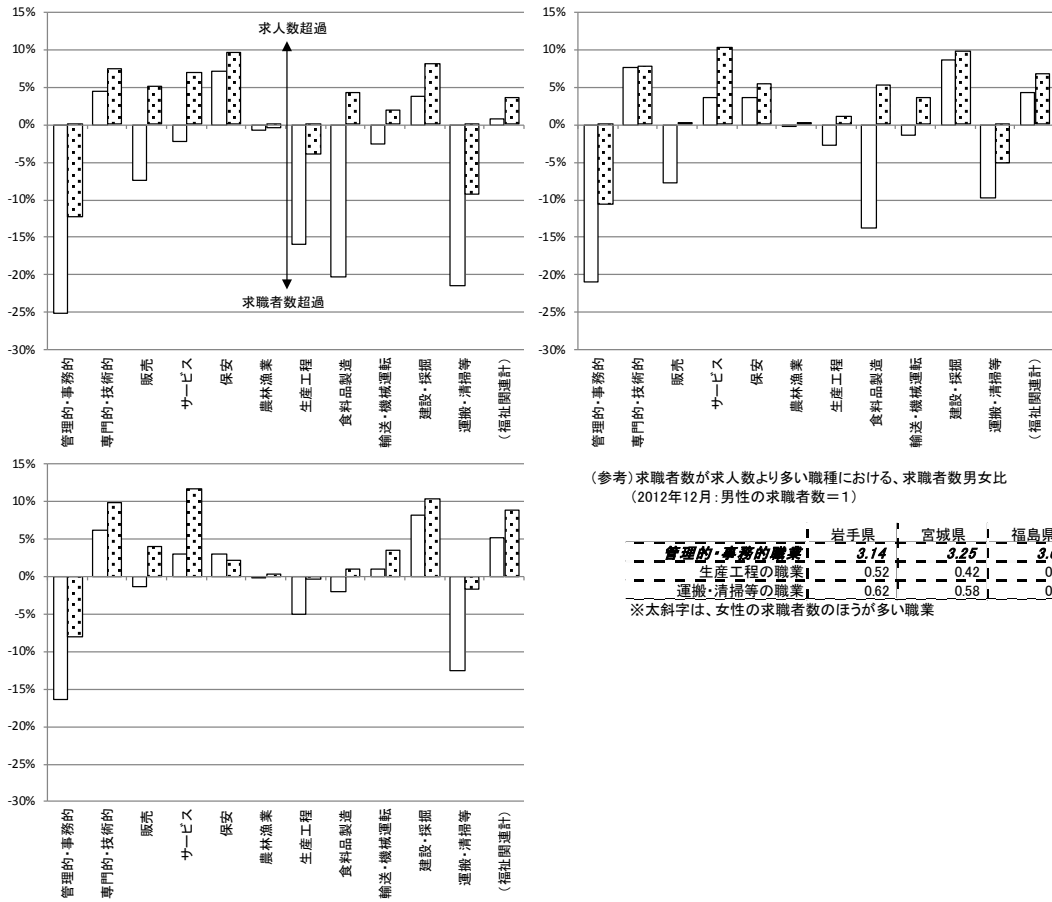
（注2）「回復」となっている指標について、今回、データ上で回復がみられ始めた時期以降の数値を、震災前水準と同じ値として横ばいに推移させる処理を行った

（注3）いずれも、季節調整済み、トレンド除去後の数値の動きに基づく判断。

（注4）福島県の大口電力使用量（季節調整値）は、2012年前半に回復したとの評価がなされるが、一方で、2012年3～4月の数値が非常に高く、震災前水準を上回っているため、震災の影響が季節要因として算入されている可能性があると判断し、その部分については、「回復済み」の判断から除外した。

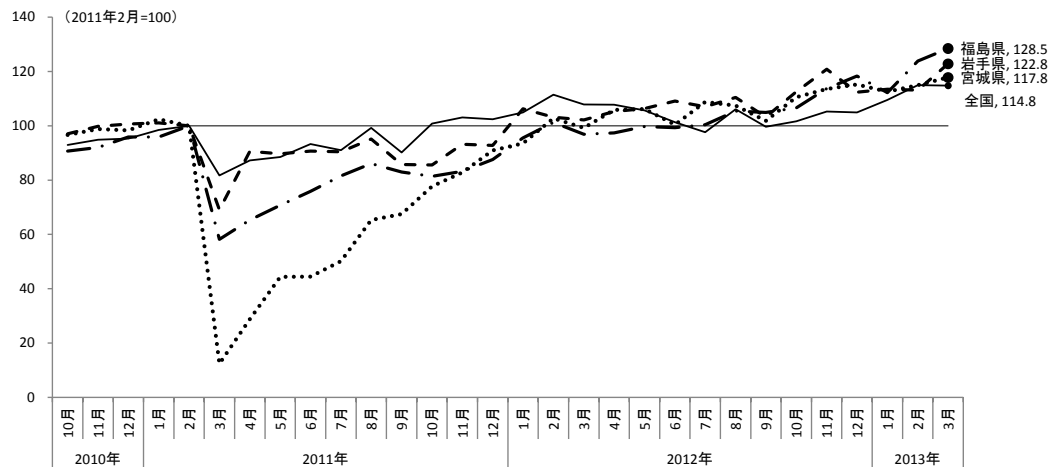
2012年末の段階では、建設業やサービス業などへの雇用は活況をみせているが、主に女性の求職者が多い管理的・事務的職業、主に男性の求職者が多い生産工程の職業や運搬・清掃等の職業においては、求職者数が求人数を上回った（参考図表1）。これらは、水産加工場での雇用など震災前の被災地で多かった職種であり、これまでの職業経験を活かしたいとのニーズの反映といえる。一方、福祉関連の職業など特別なスキルを必要とする職種や、サービス業など仕事は必ずしも平日の日中に限られない職種では、求人数に比べて求職者が多い状況にあった。

参考図表 1 雇用のミスマッチの状況について



- (注1) 数値は、各職業分野における「求人数-求職者数」の値を、各県の求人数で除した値の百分率。  
 (注2) 岩手県は久慈・宮古・釜石・大船度、宮城県は気仙沼・石巻・塩釜、福島県は相双・平の各職業安定所の合計値。  
 (注3) 右下の参考表は、男性に比べ女性の求職者のほうが多い場合は1を上回り、逆の場合は1を下回る。  
 (出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」よりNIRA作成。

参考図表 2 震災前水準を上回った場合のデータ固定化処理を行わずに作成した「人々の活動状況」指数



### (3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災した37市町村について、震災から2年経過時の状況をみると、復旧は緩やかながらも着実に進んでいる。特に今年1月から3月末までの3か月間について、市町村ごとに復旧度の改善幅に違いがみられる要因は、鉄道復旧度と瓦礫処理率の改善状況の違いによるものである。

鉄道は、3月に常磐線（浜吉田～亘理）、石巻線（浦波～浦宿）が復旧し、大船渡線（気仙沼～盛）はBRT（バス高速輸送システム）によって運行が再開され、沿線住民の利便性が向上した。来春には、三陸鉄道の全線、常磐線（駒ヶ嶺～浜吉田）の開通が予定されている。

瓦礫処理は、直近の3か月間に多くの市町村で指標値が上昇し、順調な進捗にあることがうかがい知れる。

今回の集計においても、被災3県の中で復旧度の水準が高い10の市町村について、以下のとおり類型化した。今回取り上げる10の市町村は、鉄道の指標値に動きはなく、復旧度の上昇は、おおむね、瓦礫処理率が上昇した結果である。

- 復旧度の指数値では100に達した市町村  
（岩手県普代村）
- 全体的に着実な回復を維持している市町村  
（岩手県洋野町・宮城県利府町・多賀城市・塩竈市・名取市）
- 瓦礫処理の進展により復旧度が改善した市町村  
（宮城県岩沼市・仙台市・松島町・七ヶ浜町）

### (4) 産業基盤・生活関連基盤の復旧・復興状況

「人々の活動状況」指数はフローの動きをみたものであるが、地域の産業やそこでの雇用が持続的に維持されていくためには、被災地における産業基盤、つまりストックの状況を知ることが必要である。また、教育や医療・介護の回復状況を知ることが、将来もその地で生活が続くかどうかの判断材料として重要である。しかし、教員数や、病院等の施設数、医師・看護師・介護士数などの情報は、かねてから指摘してきたとおり、年次デー

図表 3-3 復旧が比較的着実に進む市町村



夕で、かつ、公表も遅いという問題があった。

震災から2年3ヶ月が経過し、これらの状況を知る上で信頼に足るデータは徐々に公表されつつある。そこで、産業基盤の復旧状況や教育、医療・介護サービスの供給状況について統計データを用いて概観し、被災3県の現状を分析する。

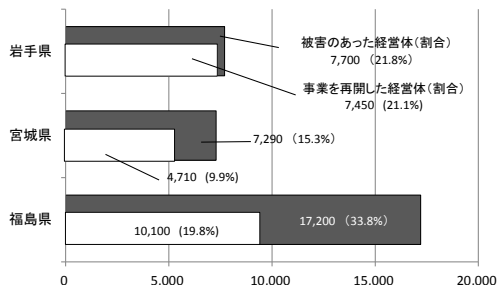
### ①産業基盤の復旧・整備状況

#### 農林水産業は、岩手および宮城では復旧が進むが、福島では復旧が遅れる

農林水産業は、被災地の基幹産業の一つであり、そのインフラの復旧が、今後の復興にとっての重要な鍵となる。

図表3-4-1は、農業経営体（農業経営者）の被害と震災から2年後の活動再開状況を示したものである。原発事故の影響が重なったため、福島県では、他の2県に比べて農業経営体の被害割合が大きい。ただし、津波被害に限ると、宮城県で6,060経営体が被災し、最も大きな被害を受けている。その後の事業の再開状況をみると、2013年3月までに、岩手県と宮城県では被災した農業経営体の多くが事業を再開しているが、福島県の被災農業経営体のうち再開できたのは半数強（調査対象経営体全体の19.8%）にとどまり、しかも震災後1年目（同18.9%）から状況があまり改善していない。

図表3-4-1 農業経営体の事業再開状況

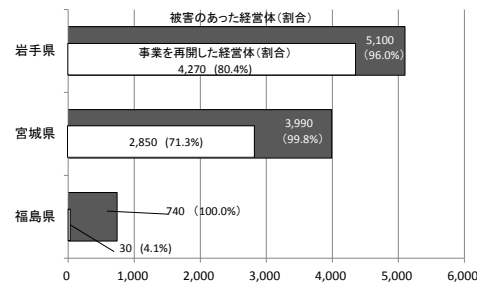


(注1) 2010年農林業センサスにおける農業経営体を調査対象として農林水産省が実施した調査。

(注2) 被害の有無及び農業の再開状況は、対象となる農業経営体が所在する市町村に対して、農林水産省が聞き取り調査したもの。なお、「農業を再開」したとは、2013年3月11日現在、経営を行っている被災経営体のこと。

(出所) 農林水産省大臣官房統計部『東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況(平成25年3月11日現在)－農林業センサス結果の状況確認の概要－』(平成25年4月)

図表3-4-2 漁業経営体の事業再開状況



(注1) 2008年漁業センサスにおける漁業経営体（養殖業を含む）を調査対象として農林水産省が実施した調査。

(注2) 被害の有無や漁業の再開状況は、図表3-4-1の注2と同様の方法・定義を用いている。

(出所) 農林水産省大臣官房統計部『東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況(平成25年3月11日現在)－漁業センサス結果の状況確認の概要－』(平成25年4月)

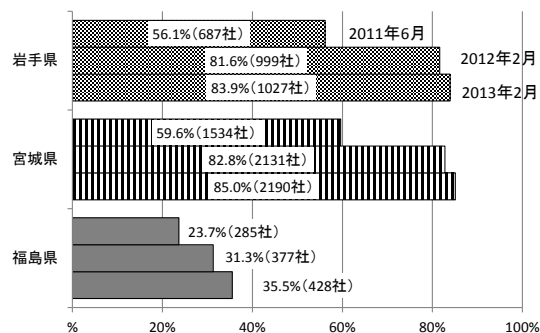
漁業については(図表3-4-2)、被災3県のほぼ全ての漁業経営体(漁業者)が被災した。被災経営体数では、岩手県が最も多いが、2013年3月時点の経営再開状況は80.4%と、3県の中では最も高い。福島県は原発事故の影響で、事業を再開できた漁業者の割合は4.1%にとどまっている。

## 岩手および宮城の被災地では事業所の8割強、福島では3割強が事業継続・再開

震災前に被災地で事業活動を行っていた事業所のうち、帝国データバンクに登録されている約5,000事業所の動向をみると、2013年2月までに約7割が事業を再開している。県別では、岩手県では83.9%、宮城県では85.0%が事業継続ないし再開できるまでに回復した(図表3-4-3)。ただし、福島県では35.5%にとどまっている。小規模の事業者などを含めた商工会に対する事業再開状況調査<sup>6</sup>などを使ってNIRAが計算したところでは、2012年1月時点で、福島県でも約7割が事業を継続・再開していたことから、先の数値は規模の大きな事業所において事業継続を断念した割合が高い可能性がうかがい知れる。

実際、被災地では、休業業や倒産も生じている。法的整理を意味する倒産件数は、震災後に減少しているものの、経営破綻や債務等はないが休業状態にある事業者の数が、震災後に増加している(図表3-4-4)。

図表3-4-3 企業の事業再開状況

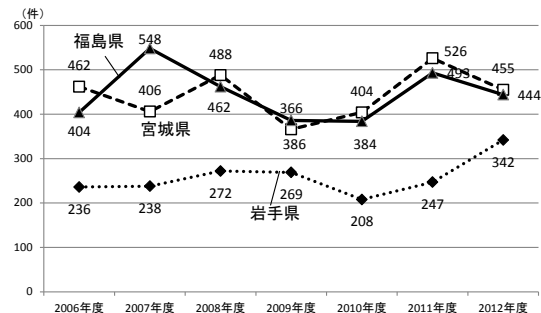


(注1) 対象は、帝国データバンクに登録された事業所のうち、東北3県沿岸部のうち「津波の被害が特に大きかった地域」と「原発事故による立入禁止区域・計画的避難区域」に本社のある事業所数(3県合計で5004社)。

(注2) 事業再開状況は、帝国データバンクが自社の登録情報をもとに2011年6月、2012年2月、2013年3月に独自に聞き取り調査をした結果。

(出所) 帝国データバンク『特別企画：東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の追跡調査』(2011年7月22日、2012年3月1日、2013年3月4日)

図表3-4-4 休業案件数は震災後に増加



(出所) 帝国データバンク『東北地区休業業・解散動向調査(2011年度)』(2012年6月4日公表)、『第4回：全国「休業業・解散」動向調査(2012年度)』(2013年5月21日公表)

## 新たな事業者も増加し、商工業には復興期の好況がみられる

国や地方自治体の施策は、被災企業の事業再開支援から、新規企業立地支援等に軸足を移している。商工業が震災前の状況へと回復するためには、新しい産業や企業の誘致も重要である。

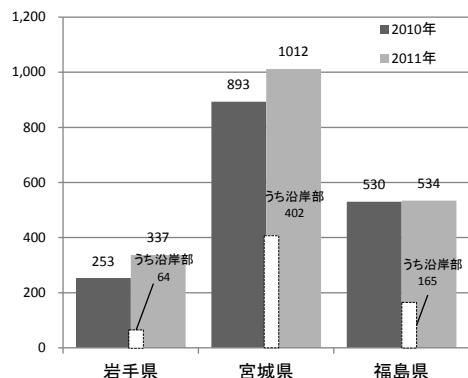
新規に設立された法人数は、3県とも、震災後は前年に比べて増加した(図表3-4-5)。特に、2011年の新規設立法人のうち、宮城県では4割、福島県では3割の企業が、県内沿岸

<sup>6</sup> NIRA「東日本大震災復旧・復興インデックス」(2013年3月更新版)参照。東北経済産業局『東日本大震災からの復旧・復興の現状と東北経済産業局の取組』(2012年4月19日)及び総務省「平成21年経済センサス基礎調査」(2009年7月1日現在)をもとにNIRAが計算した。



部に設立された。さらに、2012年1～9月の数値をみると、福島県での新規設立は前年同期比で68.8%増となり、法人の設立が本格化し始めたことがうかがえる。

図表3-4-5 新規設立法人企業数が震災後に増加

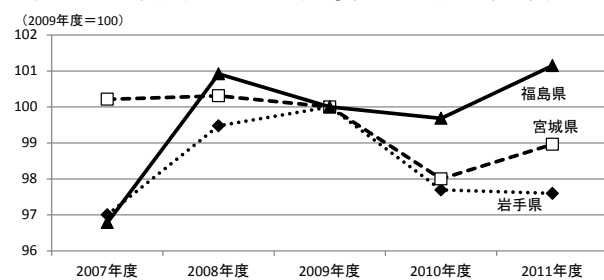


(注) いずれの年も3～10月の数値。

(出所) 東京商工リサーチ「震災から1年『新しく設立された法人』(新設法人) 岩手、宮城、福島の被災3県で1,883社(2012年3月1日公表)、東京商工リサーチへの聞き取りをもとに、NIRA作成。

また、震災後の復興需要は、企業活動の回復に要する資金供給面からも把握できる。中小企業向け融資に関する信用金庫の貸出状況をみると(図表3-4-6)、2011年度は、福島県、宮城県において前年度に比べ増加した。2012年度のデータは本稿作成段階で公表されていないが、都市銀行を中心とした貸出金残高が2012年度に増加していることからすれば、信用金庫の貸出も同様に増えている可能性がある。

図表3-4-6 震災前に比べて福島県および宮城県で貸出金が増加

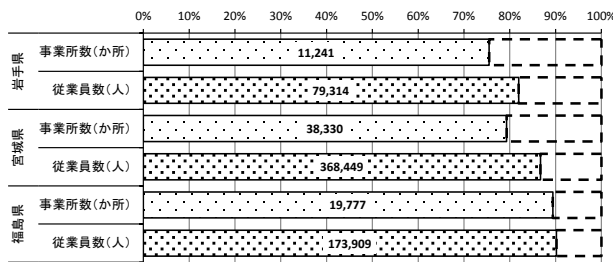


(出所) 信用中央金庫『全国信用金庫概況』(各年度版)

### 被災地での雇用吸収力を高められるか

被災地の事業所における従業員数は(図表3-4-7)、2009年と2012年を比べると、岩手県で18%、宮城県で13%減少した。福島県の数値には原発事故に伴う警戒区域等に該当する市町村が含まれていないが、それでも従業員数は10%減少した。また、高卒者が地元で就職することが難しい状況にある(図表3-4-8)。今後の復興プロセスで地域に長期的な雇用を創出することが求められる。

図表3-4-7 被災地では事業所数・従業員数とも大幅減少  
(2012年2月時点の状況)

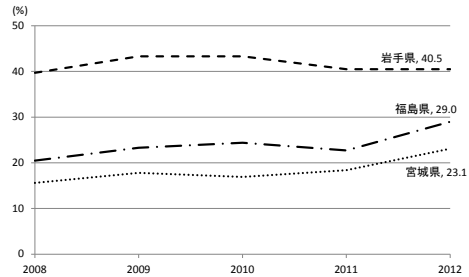


(注1) 「従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたもの。

(注2) 福島県は、調査実施を実施した2012年2月1日時点で警戒区域又は計画的避難区域に該当の市町村を除く、いわき市、相馬市、南相馬市(一部)、広野町、新地町の数値をNIRAで集計。

(出所) 総務省「平成24年経済センサス活動調査」より集計。

図表3-4-8 生徒の県外就職率が震災後に上昇  
(宮城県および福島県)



(出所) 文部科学省「学校基本調査」(2012年5月)

## ②教育および医療・介護の供給体制の充実度

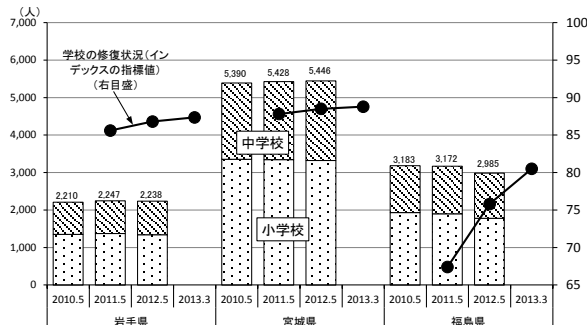
教育と医療・介護は、被災地で復旧へのニーズが高い分野である。被災者にとって、これらが十分に確保されなければ、他地域への転出も検討せざるをえない関心事項である。

### 教育：供給体制は、岩手および宮城では大きく動かず、福島では施設は改善するも教員減

各年5月1日現在の教員(定員)数をみると(図表3-4-9)、宮城県での微増、岩手県での微減に対し、福島県では大幅に減少している。原発事故に伴う警戒区域等の見直しが進み、これに合わせて学校が再開する一方、地元から子どもの数が転校によって減り、これが教員数の減少につながっていると考えられる。

また、学校施設の復旧状況を見ると、福島県では改善が進んでいるが、岩手県と宮城県ではほぼ横ばいである。これは、岩手県と宮城県の合計32の小中学校が、2013年4月の統廃合を前提とする措置が原因と思われる<sup>7</sup>。

図表3-4-9 福島県では学校が再開しても教員が減少、岩手県および宮城県では2012年以降横ばい



(注) 教員数は、2012年のみ速報。また、各県とも、沿岸部被災市町村の「教員数(本務者)」を合計している。

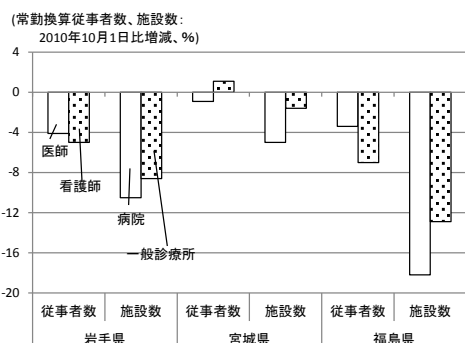
(出所) 教員数は文部科学省『学校基本調査』各年度。学校施設の修復状況は、インデックスの指標値。

<sup>7</sup> 日本経済新聞2013年3月1日付朝刊38面。なお、同記事では、「福島県の小中学校の統廃合に関して、放射線量が高く学校ぐるみで避難中の町村も多く、統廃合の段階にない」との県教育委員会担当者のコメントが掲載されている。

## 医療：病院・診療所施設の被災数は大きかったが、医療従事者数は足元では改善

医師・看護師の数は、宮城県沿岸部の二次医療圏の看護師数を除き、震災後はそれぞれ減少した（図表3-4-10）。また、病院や一般診療所施設数も、福島県と岩手県では震災後に大きく減少し、宮城県でも減少がみられるなど、医療の供給体制は厳しい状況にある。県単位のデータで、最近の医師数と看護師数の動きをみると<sup>8</sup>（図表3-4-11）、2013年1月現在、医師数は、岩手県と宮城県は2012年3月と比べて増加し、福島県は2012年3月と同じである。また、看護職員数（岩手県と福島県のみ）は、2012年3月と比べて増加した。

図表3-4-10 医師・看護師数、医療施設数

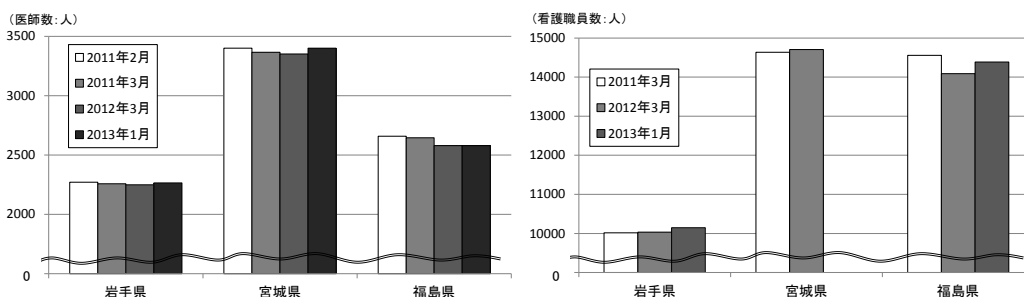


(注1) 各県とも、被災市町村が含まれる2次医療圏での数を集計した。

(注2) 医師数・看護師数は、常勤換算の従事者数。

(出所) 厚生労働省「病院報告」、「医療施設動態調査」

図表3-4-11 医療従事者数は足元では改善



(注1) 医師数は医師会登録医師数。

(注2) 看護職員数については、岩手県および福島県は県内病院の看護職員数（実人員。常勤・非常勤、正職員・臨時職員等全て含む）。宮城県は県内病院の常勤換算看護職員数。

(出所) 岩手県保健福祉部医療推進課、宮城県医療整備課看護班、福島県保健福祉部感染・看護室看護師確保担当、岩手県医師会、宮城県医師会、福島県医師会

## 介護：大幅な供給体制の低下があった

介護に関しては、震災後に介護の供給体制（介護保険施設の施設および従業員数）がどの程度まで落ち込んだかは把握できるが、その後の復旧状況を公表データによって知ることが困難である。従業員数でみると、震災から半年後までに、岩手県での落ち込みは小幅

<sup>8</sup> ここでいう「医師数」は、各県の医師会に登録している会員数である。他方、図表3-4-10の「医師数」は、各県が、医師会登録者以外も含めて集計した数であり、両者は異なる点に留意が必要である。

にとどまったものの、宮城県では30%程度、福島県では17%程度の低下がみられる（図表3-4-12）。

図表3-4-12 介護供給は震災後に厳しい状況

	2010年	2011年	
		数	前年比
岩手県	施設数	173	170 -1.7%
	従業員数	7,769	7,747 -0.3%
宮城県	施設数	192	132 -31.3%
	従業員数	9,168	6,401 -30.2%
福島県	施設数	205	170 -17.1%
	従業員数	9,582	7,981 -16.7%

（注）各県とも、介護保険施設に関する県単位での集計。

（出所）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## （5）被災3県の生活の状況をデータで捉える

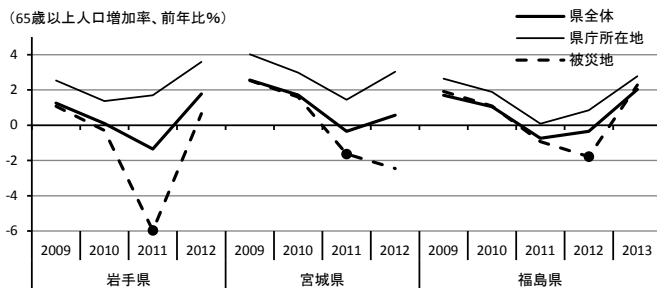
震災から2年3ヶ月が経ち、マクロでみた経済活動が紆余曲折を経ながらも復興していく中、被災者の間でその恩恵を強く受けられる人達と、そうでない人達の間で格差が生まれているという。また、高齢者や女性など災害弱者と呼ばれる人たちが、復興プロセスの中でも、より弱い立場におかれたままになっていることが、被災地の新たな問題として指摘されている。ここでは、災害弱者にとっての地域の復興や生活の現状を概観する。

### ①高齢者の生活状況

#### 被災地の高齢者人口の推移

被災地では、震災前から高齢化が進行し、高齢者人口の増加率は県全体と同様の動きをしていた。しかし、震災直後は、犠牲者の多くが高齢者であったこともあり、3県とも被災地での高齢者人口は県全体と比較して大幅に減少した。その後、宮城県では、2012年に入っても高齢者人口が減少し続けているが、岩手県と福島県では高齢者人口の増加率が震災前よりも高くなっている（図表4-1）。今後、両県では、高齢化問題がより大きな問題となる可能性がある。

図表4-1 高齢者人口増加率の推移



（注）県ごとに基準日が異なる。岩手県は各年10月1日現在、宮城県は3月31日現在、福島県は3月1日現在。なお、図中の黒い点は、震災後の最も直近の時期を示している。

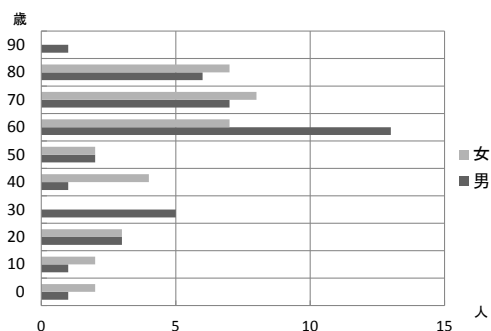
（出所）各県の人口推計

## 仮設住宅に住む高齢者

被災地の高齢者の住環境をみると、地域を限定した被災地調査のうち、東京大学の調査によれば<sup>9</sup>、2011年7～8月時点で、岩手県釜石市の高齢者のいる世帯のうち65.1%が応急仮設住宅（民間住宅の借上げを含む）に居住している。さらに、2012年7時点で、応急仮設住宅に居住する世帯のうち、高齢者のいる世帯が59.1%を占めている。

また、岩手県復興局等の調査では<sup>10</sup>、応急仮設住宅で60代以上の居住者の占める割合は58.1%となっている。さらに、仮設住宅団地によっては高齢者の割合がいっそう高い場合があることが、日本地理学会に所属する研究者グループの調査で判明している<sup>11</sup>。2012年12月時点で、岩手県宮古市の仮設住宅団地（調査対象の7団地のうちの一つ）では、60歳以上の居住者の占める割合が65.3%に達することが明らかとなった（図表4-2）。このように、応急仮設住宅では高齢化率が非常に高くなっており、高齢者の今後の住環境を考えることが重要な課題となっている。

図表4-2 宮古市のA仮設住宅団地住民の年齢構成



(注) 縦軸は、10歳年齢階層。

(出所) 岩船昌起「仮設住宅での突然死—「健康な地理学」の視点から」、『地理』58-5号、2013年5月、図5を転載。

## 一人暮らし高齢者の増加

近時、「一人暮らし」の高齢者の増加に注意が向けられている。先述の東京大学の調査から、釜石市の「一人暮らし」の高齢者の震災前後の割合をみると（図表4-3）、震災前の9.9%から、震災後には12.6%と、半年で3%ポイント弱増加した。

さらに、この調査では、2012年7月時点で応急仮設住宅居住世帯の29.5%が世帯分離（世帯員の一部が別の場所に住むこと）を余儀なくされているという。別居者の年齢は、20歳未満が17.2%、20歳代が15.8%、30歳代が14.7%、40歳代が12.3%で（合計で60.0%）、「子」や「孫」世代にあたる。就労者が就業地の近辺の応急仮設住宅に入居できるとは限

<sup>9</sup> 東京大学の調査グループが、釜石市を対象に2度の意識調査を実施している（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）。調査実施時点は、第1回は2011年7月末から8月初旬、第2回は2012年7月中下旬。

<sup>10</sup> 岩手県復興局生活再建課・特定非営利活動法人いわて連携復興センター「応急仮設住宅周辺環境調査（2012年7月）～報告書～」。宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各仮設住宅の5割程度へ無作為に配布したアンケート調査の結果。2012年6月21日から調査票配布、7月12日までに回収。

<sup>11</sup> 「復興公営住宅の住まいづくりとそれを取り巻くまちづくりへの提言—被災者の体力や行動と被災地の再建家庭に応じた地域性の反映」（研究代表者：岩船昌起）。

らず、勤務を継続するために別居せざるを得ないことも多い。その結果、仮設住宅に高齢者の「一人暮らし」、「夫婦のみ居住」が増加したと分析される。

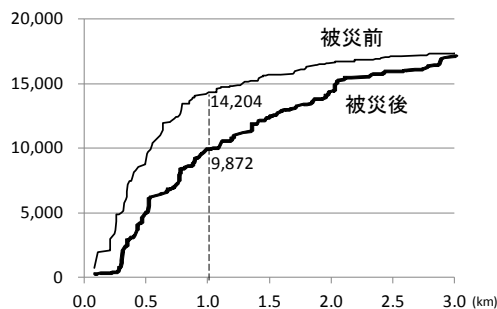
図表4-3 一人暮らし高齢者の増加（釜石市の例）

	震災前	震災後	増減
単身世帯[A] (下段:対全世帯比率、%)	249 (15.6)	311 (19.4)	62
うち、独居高齢者(60歳以上)[B] (下段:対全世帯比率、%)	159 (9.9)	201 (12.6)	42
単身世帯のうち独居高齢者の割合 (=B/A、%)	63.9	64.6	
(参考)全回答世帯数	1,599		

(注)「震災前」には震災後に一人暮らしではなくなった者が含まれ、「震災後」には震災前に高齢者ではなかった者が含まれる。  
(出所)「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」(東京大学社会科学研究所ウェブサイト)より集計。

一方、応急仮設住宅に限らず被災地では、被災に伴って、住民が転居したものの近隣に商店がなかったり、商店自体が休廃業したことなどによって、食料品などの日用品の買い物を近所ですませられない(図表4-4)など、生活環境が悪化している。このような生活環境の悪化は、若い世代よりも高齢者に深刻な影響を与えている。先述の岩手県復興局等の調査では、応急仮設住宅でも、70代の居住者では3割弱が日用品購入のために移動時間を30分以上要していると回答したが、50代までは1割程度でしかない。震災から2年が経ち、生活環境は少しずつ改善されてはいるものの、高齢者にとってはまだ厳しい状況が続いている。

図表4-4 買い物環境の悪化（山田町の例）



(注) 居住地から食料品店までの距離別にみた累積人口。

(出所) 岩間他「東日本大震災被災地における食料品小売業の復興プロセスと仮設住宅居住者の生活環境問題」、『E-journal GEO』Vol. 7(2)、2012年、図13を転載。

## ②女性の生活状況

被災地の女性も、特有の問題を抱えているとの指摘がある。内閣府男女共同参画局が2011年度後半に実施した調査によれば<sup>12</sup>、応急仮設住宅の居住者が地方自治体に出した要望は、ストレス軽減・心のケア、保健師巡回相談、子育て等に対する相談、生きがいがづくり支援、

<sup>12</sup> 内閣府男女共同参画局「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」(調査実施時期:平成23年11月~平成24年3月)。国・地方自治体や被災地の女性を支援する活動を行った団体、被災地の企業等に対するアンケート調査。

交流の場づくり、買い物・通院等の利便や移動市場、移動手段の確保であり、これらは男性より女性が多く要望している。生活環境が大きく変化する中、家族の生活を整えることへの負荷が女性に大きくかかっている様子がうかがえる。

## 子育て環境の変化

震災によって、保育所など子育てをサポートする施設も被災した。図表4-5にあるように、宮城県の被災地では、震災前にあった保育所のうち約1割が震災後に休廃止した(2013年1月時点)。一方、休廃止した保育所と同数の施設が新設され、施設総数は震災前の水準まで回復しているが、仮設での保育や代替保育を余儀なくされている保育所もある。また、福島県では、2012年4月現在(いわき市のみ2011年11月現在)、2割弱が保育を休止中であった<sup>13</sup>。被災地の子育て環境のさらなる改善が期待される。

図表4-5 保育所開所状況(宮城県および福島県)

(単位:カ所)

	宮城県	福島県
施設数	112	73
(うち震災後に休廃止)	▲11	▲12
震災後に新設	11	
保育中	112	61
(うち、仮設で保育)	5	
(うち、代替保育)	6	

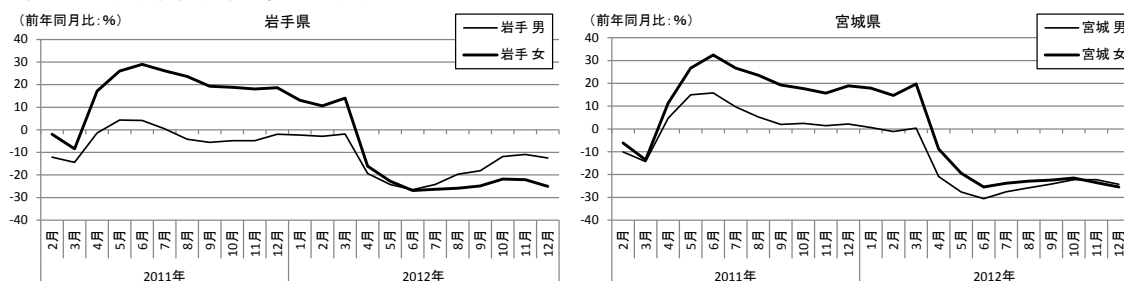
(注) 施設数は、宮城県は震災前に開設されていた施設の数(仙台市を除く)、福島県は現存の施設の数。

(出所) 各県ウェブサイトよりNIRA集計

## 女性の就労状況の変化

被災地では、震災後に女性の求職者数が大幅に増加した(図表4-6)。震災による失業や、それまでの所得の主な稼ぎ手を失ってしまった者が就業機会を求めたこと等の事情が、女性の求人数の急増につながったとされる<sup>14</sup>。これについては、求人と求職のミスマッチがより大きく生じ、女性の求職者数が積み上がったとの指摘もある<sup>15</sup>。

図表4-6 有効求職者数(男女別、前年比)



(注) いずれも、県全体での数値。

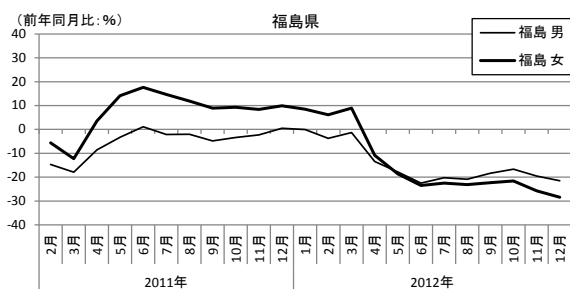
(出所) 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況(月次)(男女別)」

<sup>13</sup> 福島県の数値には、原発事故に伴う警戒区域内の保育所(9カ所)は含めていない。

<sup>14</sup> ただし、2012年3月以降は若干落ち着きを取り戻し、3県とも直近では震災前の水準を下回っている。

<sup>15</sup> 被災県の担当者にヒアリングを行ったところ、女性の被災者が求職希望を出すものの、以前の職種と同じものが出るのを待つ者もいたとのことである。この場合、他の職種で求人があっても、希望する職種を変えないため、データでみたミスマッチの解消の動きは緩やかになる。

図表4-6 (続き) 有効求職者数 (男女別、前年比)



(注) 県全体での数値。

(出所) 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況(月次)(男女別)」

### ③健康格差が生まれている

このように、震災を機に被災者に大きな生活変化が余儀なくされるなか、高齢者と女性は特に大きな負荷を受けている。そのことが、心身の健康にまで影響を及ぼし、被災者の間に健康格差を生んでいることが、各種の調査で徐々に明らかとなっている。

#### ストレスを抱える高齢者・女性

被災地の住民の健康状態に関し、東北大学が被災3県で実施した意識調査をみると<sup>16</sup>、世代別では、50歳以上の世代は、「身体の健康が悪くなった」、「心の健康が悪くなった」とする回答が、49歳以下の世代よりも多いことが分かった。また、男女別では、震災直後に心身ともに「悪い」状態であると回答した割合が女性は男性の約2倍に達しており、震災から2年後でも「悪くなった」との回答は男性より高い(図表4-7)。このことから、被災地では、高齢者、女性が健康にマイナスの影響を強く受けていることが浮かび上がる。

図表4-7 被災3県の住民の心身の健康状態(男女別)

		身体の健康			心の健康		
		良い	普通	悪い	良い	普通	悪い
東日本大震災直後	男性	5.0	85.8	9.2	3.8	72.5	23.8
	女性	3.3	76.3	20.4	4.6	55.0	40.4
震災後2年間の変化	男性	7.9	82.9	9.2	11.3	77.1	11.7
	女性	12.5	77.1	10.4	20.0	65.0	15.0

(注) 岩手県、宮城県、福島県の住民に対するアンケート調査の結果。調査日：2013年3月21日。回答数：480サンプル。

(出所) 佃他「東日本大震災後の健康および生活に関するアンケート調査(基本集計結果)」東北大学経済学部研究科、TERG Discussion Paper No.295

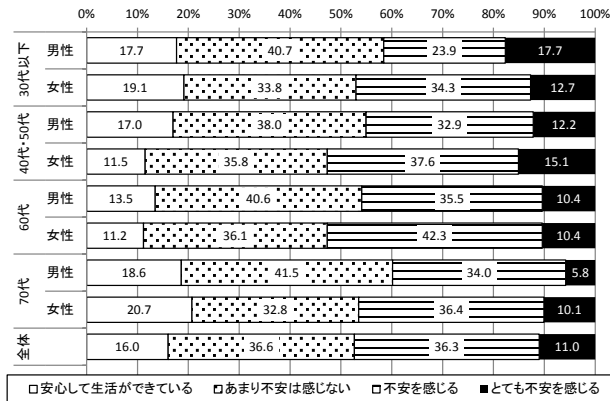
また、先述の岩手県復興局等の調査によれば、60代までは、年齢層が上がるにつれ、生活に対する不安を感じる者の割合が高まり、男女別では、どの世代でも男性より女性が高い(図表4-8)。ここでも、女性、高齢者がより強い心的ストレスを受けていることが確認される。

<sup>16</sup> 厚生労働省科学研究費補助金(2012年度)『東日本大震災等による医療・保健分野の統計調査の影響に関する高度分析と評価・推計』(研究代表者：吉田浩)。



被災地で心の健康に男女差がでてきていることは、厚生労働省の調査結果からも確認できる(図表4-9)<sup>17</sup>。うつ病・不安障害等の精神疾患の程度を測る点数をみると、個別の対応が必要とされる13点以上である者(重症群)の割合が、調査が実施された陸前高田市(岩手県)、石巻市(宮城県)のどちらでも、男性に比べて女性が高い状態であった。

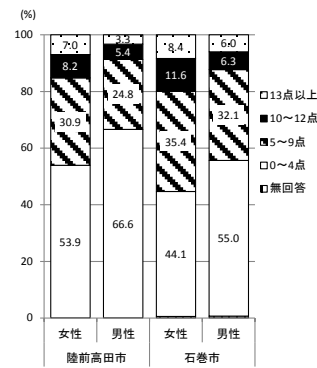
図表4-8 生活への安心度・不安の有無(岩手県の調査の例)



(注) 調査対象は、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市。詳細は、脚注10参照。

(出所) 岩手県復興局生活再建課・特定非営利活動法人いわて連携復興センター「応急仮設住宅周辺環境調査(2012年7月)～報告書～」

図表4-9 こころの状態(男女差)



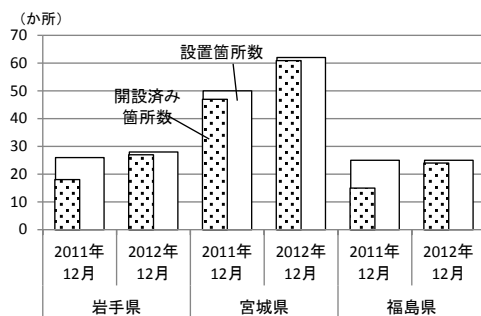
(出所) 内閣府「平成24年版男女共同参画白書」より数値を引用

(原出所) 厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班

## サポート拠点の整備

これらの問題に対処するため、地方自治体によるサポートが徐々に進められている。例えば、応急仮設住宅における高齢者への介護等のニーズに応えるために、「サポート拠点」が整備されている(図表4-8-10)。これらの多くでは、高齢者に対する総合相談支援・見守りが行われている(2012年12月時点で3県合計の99か所)。また、応急仮設住宅の居住者の交流の場としても機能している(同93か所)。これらの「サポート拠点」の中には、子育て支援を行っているものもあるが、その数はまだ少ない。

図表4-10 サポート拠点数



(出所) 厚生労働省資料

<sup>17</sup> 厚生労働省研究班が行った調査は、陸前高田市(岩手県)と石巻市(宮城県)を対象とした(『男女共同参画白書』(2012年)所収)。

厚生労働省や被災地の地方自治体は、被災者の心身の健康に関する調査を徐々に開始している。これらの調査結果をもとに、被災地での世代間、男女間の健康格差を解消することが求められる。

## 第2章 インデックスの年次指数化に向けて

### 要旨

震災から2年3ヶ月を経て、被災地では復旧から「本格的な復興」へと軸足を移しつつある。これに伴い、本インデックスは、従来の月次単位で復旧の進捗をはかるものから、新たに年次単位で長期的に復興の進捗をはかるものへと内容や公表時期を変更する予定である。その際には、従来の「生活基盤の状況」、「人々の活動状況」という2つの視点とともに、被災地の「平均的」住民の「生活者目線」と災害弱者の視点に着目することとする。

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、震災からの復旧状況を見るものとして、2011年9月から取り組み始め、今回の更新で震災後2年間の推移を把握した。一方、現在、被災地では、活動基盤や生活環境等の復旧に加え、将来を見据えた当該地域のあり方を議論し、それを実現していくという意味での「本格的な復興」に力点が置かれ始めている。本インデックスにおいても、復旧状況をはかるものから「本格的な復興」状況をはかるものへと、その性格を変えるべき時期が到来しつつある。

そこで、本インデックスの構成指標や計測頻度を大幅に見直すこととし、月次データにもとづく算出は今回の更新で終了する。今後は、震災後3年となる時期を目処に、年次指数化されたインデックスを作成し、その後は、復興状況を年1回の頻度で計測する<sup>18</sup>。

### 1. 年次指数化のメリット

本インデックスを年次指数化することで、以下のメリットがある。

- ①本格復興に係る、年単位の取組の状況を把握：復興には長い年月を要するため、被災地での新たな動きや、人々がより良い暮らしを実現しているかを長期的に捉えやすくなる。
- ②把握できる事象が大幅に増える：データにより把握できる対象分野と種類が増え、それだけ、復興を様々な角度から捉えることができる。
- ③多くの特別調査が終了：震災直後の特別調査の中には終了しているものがあり、それに代替しうるデータが年次データに存在する場合がある。

<sup>18</sup> 本インデックスの作成にあたって参考とした「カトリーナ・インデックス」（後に「ニューオーリンズ・インデックス」に改称）は、ハリケーン・カトリーナによる被災発生（2005年8月）から2年間は月次のインデックスを公表している。その後、被災後3年目で指標の入替えを行うとともに更新頻度を四半期ごととした。更新頻度をその後も見直し、4年目は半期ごと、5年目以降は年1回の公表とした。

## 2. どのような分野・視点に着目して指標体系を作るか

### 4つの「視点」

今後のインデックスでは、次の2つの視点を取り入れることを検討する。

一つは、被災地の「平均的」住民の「生活者目線」という視点である。被災前の状況を100として、例えば、居住している家の広さ、医療・介護へのアクセスの容易さ、買い物の利便性、生活上の安心、ストレスの状況、余暇時間など、衣（医）・食（職）・住にかかわる生活条件をみることが考えられる。

もう一つは、被災地において困難をより抱えやすい属性の者（高齢者や女性など、いわゆる災害弱者）が、なぜ被災後に困難を抱えているかを、以下の「活動分野」ごとに検討し、それを代表する指標を決めて捉えるという視点である。

上述の2つの視点に合わせ、これまでのインデックスでみてきた「生活基盤の状況」、「人々の活動状況」という2つの視点、すなわち、合計で4つの視点を切り口とした指標体系を、今後検討していくこととしたい。

### 候補とする「活動分野」

新しいインデックスで捉える分野は、従来のインデックスのものや、過去のインデックスの更新で取り上げてきたものが中心となる。現時点では、以下の分野と項目を想定している。

	生産活動分野	経済活動分野	生活分野
これまでのインデックスで見えてきた分野	・生産 ・建設（公共事業、住宅新築） がれき	・生活の基礎インフラ（＝電気・ガス、交通、移動、流通） ・寄付・保険、雇用 ・消費（＝店舗、食料、販売） ・融資、倒産	・住まい（避難・仮設住宅） ・教育 ・医療 ・組織（自治体派遣職員数）
報告書で追加的に扱ったことのある分野	・農業、漁業（上記の「生産」に一部は含まれる） ・観光業	・企業新規設立	・介護 ・人口の動き ・ボランティア ・生活への安心 ・健康・ストレス ・子育て
候補とする活動分野の案	・農業 ・漁業 ・鉱工業 ・観光業 ・公共工事・瓦礫	↓ ・交通・物流 ・融資・資金 ・雇用・所得 ・消費 ・電気	・住まい ・教育・子育て ・医療・介護 ・健康・ストレス ・ソーシャル・キャピタル* ・人口の動き

(\*) コミュニティ活動、まちづくり、生活の安全・安心、見守り、公助・共助、ボランティアなどを含む。

### 今後のスケジュール

以上の案をもとに、今後、本インデックス検討チームで議論を重ね、2014年3月ごろに装いを新たに「東日本大震災復旧・復興インデックス」を公表する予定である。

## 第3章 データを活用した復旧・復興期の政策形成に向けて

### 要旨

2013年3月、NIRAは東京大学、日本経済新聞社とともにシンポジウム（「東北から生まれる日本の新たな成長」）を開催した。当日の論点は多岐に亘ったが、「被災地主義に徹すべきだ」、「復興の方法は被災地の判断に任せる」、「復興資金に民間の力を活かす」との視点が提起された。

2013年3月8日、NIRAは、東京大学大学院経済学研究科東北支援プロジェクト・金融教育研究センター、日本経済新聞社との主催・共催で、表記のシンポジウムを開催した。当日は、東北からも多くの方々が来場され、ご登壇者、ご出席者に改めてお礼申し上げます。

当日の議論は、NIRA オピニオンペーパー「東北から生まれる日本の新たな成長—シンポジウムを終えて—」において既に紹介し、さらにNIRA ホームページで実際の議論の様子を動画配信していることから<sup>19</sup>、ここでは、紙幅の都合で先のペーパーには含めることができなかった論点を紹介する。

### 1. 「被災地主義」に徹する

国は、既に様々な復旧・復興政策を行っているが、ともすれば東北の被災地の実情を十分把握せず、実際のニーズとかけ離れた内容を立案するおそれがある。そこで、被災地、少なくとも被災地を熟知した東北の中で政策を立案することの必要性が提起された。実際、昨年末の安倍政権成立後、復興の妨げとなっている制度や規制があれば、大臣が現地で即断即決して対応するなど、被災地をベースに現場のニーズに速やかに応える、「被災地主義」がとられ始めているとのことである。現場密着型の行政対応により、復興の一段の加速化が期待される。

また、復興政策の基本的な軸足は「生活者目線」におくべきとの提言があった。つまり、復興にあたっては、被災者の衣食住の確保と回復を最優先とし、衣食住を支えるために仕事をどうするか、仕事を生む地域の産業をどうするか、生活に欠かせない医療や教育をど

<sup>19</sup> 動画の公開は、2013年8月末までとする予定である。

うするかという生活者の視点で政策を考えていく必要がある。そのとき、被災者の中には、女性、若者、社会的弱者といった多様な人びとが災害要援護者として存在するため、彼ら／彼女らの声を政策に反映させ、政策の内容をきめ細かくカスタマイズすることがポイントになるという。また、今後のまちづくりにあたっては、将来にわたってそこに住み、結婚し、子どもを育てていく、将来の母となる女子高生の意見を尊重すべきではないかとの意見があった。

## 2. 復興の方法は被災地の判断に任せる

復興政策の進め方としては、できるだけ被災地の判断を尊重し、現場の創意工夫の余地を拡げるべきとの提案があった。当日の議論で、国は、既に今後の復興の加速化のために財源を 25 兆円に拡大し、現地のニーズに合わせうる柔軟性の高い予算をつくったと紹介されたが、具体的な政策においてもこの視点は重要である。

本シンポジウムのテーマである、「東北から生まれる日本の新たな成長」を実現するためには、新たな技術やビジネスを民間が生み出す環境を整える必要がある。つまり、民間のチャレンジを支援し、新たな産業や技術の「芽」を国と地域が一体となって育むことが求められる。そのとき、国の規制がこれを妨げるおそれがあるため、新たな特区制度を作るべきとの提言があった。すなわち、従来の特区制度は、一部の地域で先行して規制を緩和し、結果次第で全国に拡大することを予定しているため、特区としての認定はハードルが高い。そこで、全国展開を予定せず、文字通りの地域限定型の特区制度をつくり、規制緩和を実現するハードルを下げるべきだという。これによると、例えば、東北では水産、農業、エネルギーをその対象とし、他の地域ではその「規制の特例」を認めない。逆に、他の地域の特区で認められた「規制の特例」は、東北では認めないことが想定される。

オピニオンペーパーでも取り上げたとおり、今後の東北の産業は、農業・漁業の 6 次産業化を軸に展開すべきとの意見は多い。例えば、福島県飯舘村では「花き」を今後の重要な産業として位置づけるとのことだが、こうした農家のチャレンジに対し、国は補助金を給付して、その用途を厳格に管理して従来型の支援を行うのではなく、民間が責任を負う範囲を明確にしたうえで、用途の柔軟性を高めてもよいのではないかと言及された。そして、一次産業で考案されるアイデアは、すべて挑戦してみることが東北の再生のあり方だと、復興に向けた前向きな訴えかけが行われた。

## 3. 復興資金に民間の力を活かす

震災から 2 年が経過し、被災地では復旧から復興へと進みつつある。今後の大きな課題

は、長期にわたる復興政策を実現するための資金の調達である。シンポジウムでは、国においても、市町村が主体となって進める今後の復興計画の進捗を資金面でどう支援するかが課題になると指摘された。

今後は、国の資金だけでは被災地の企業や個人のニーズに応えきれないため、民間の資金を復興に取り入れることが必要となる。しかし、民間金融機関は、大規模災害に対応した経験がないことなどから融資に消極的な傾向がある。国と民間の連携方法や役割分担のあり方が問われているとの意見があった。

一方、民間の資金提供の方法は、金融機関による融資だけではない。東日本大震災では、企業や個人から多額の寄付が寄せられ、注目を浴びた。ヤマト運輸では、荷物1個につき10円を送料の中から寄付することに決めると、荷物の取扱量が大幅に増えたという。同社は、外部有識者も交えた会議で寄付金の配分先を決め、その際には「公平性」を優先するのではなく、一定の方針のもとで重点化したところ、結果的に地域にもプラスの効果があったとのことである。

現在、被災地では民間のマイクロファンドが活用される動きがある。こうした資金は、投資家からみると、「半分は寄付、半分は投資」という性格をもつ。農業や採算性の悪い産業への資金面での支援は、本来は民間金融機関の融資によるべきだが、それが困難な場合には、事業者サイドで、国からの補助金を受けるか、マイクロファンドを活用するかという選択が可能であってもよいのではないかとのアイデアが紹介された。

#### 【開催要領】

東日本大震災復興シンポジウム  
—東北から生まれる日本の新たな成長—

<主催・共催> NIRA 東京大学大学院経済学研究科東北支援プロジェクト・金融教育研究センター (CARF) 日本経済新聞社

<開催日時> 2013年3月8日(金) 14:00~17:00

<場所> 東京大学(本郷キャンパス) 福武ホール地下2階 福武ラーニングシアター

<プログラム>

#### 【基調講演】

増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授

#### 【報告】(報告順)

〔農業〕 大泉一貫 宮城大学副学長

〔再生可能エネルギー〕 藤野純一 国立環境研究所主任研究員

〔医療〕 田城孝雄 放送大学教養学部教授

#### 【パネルディスカッション】(五十音順)

上田健 復興庁統括官

大泉一貫 宮城大学副学長

大林尚 日本経済新聞社編集委員

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授

田城孝雄 放送大学教養学部教授

西井英正 仙台経済同友会幹事・弘進ゴム株式会社代表取締役社長

藤野純一 国立環境研究所主任研究員

増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授

モデレーター：柳川範之 NIRA 理事・東京大学大学院経済学研究科教授

## 参 考





## 資料1 東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表

### (1) 「生活基盤の復旧状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	① 避難所避難者数の対人口比	市町村	避難所避難者数：各県 HP 公表の避難所状況関連資料 人口：総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（2011 年 4 月 25 日更新）」	避難所避難者数とは、被災市町村が設置した避難所での受入人数。 人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原発事故の影響があるため市町村全体の人口数。 100 からこの人口比（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
住まい	② 県内・県外避難者数の対人口比	県	避難者数：総務省消防庁 HP「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」 人口：①と同じ	各県の県内・県外避難者数からそれぞれの県の避難所避難者数を差し引いた数。ただし、2011 年末には全ての避難所が解消されたため 2012 年 1 月以降は県内・県外避難者数のみ、さらに 2012 年 4 月以降は県内避難者数が月次で公表されなくなったため、県外避難者数のみ。 100 からこの人口比（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
住まい	③ 応急仮設住宅入居率	市町村	各県 HP 公表の応急仮設住宅の状況関連情報	応急仮設住宅（プレハブ住宅）への入居世帯数を 2013 年 3 月時点の完成戸数で除した。 岩手県と宮城県については、既に退去が始まっていることから、震災から最高値を記録する月まではその月の値を、それ以降は最高値を指標値とした。
教育	④ 小中学校復旧度	県	被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数：岩手県「復興実施計画における主な取組の進捗状況」（2012 年 4 月以降の各月版）。岩手県教育委員会聞き取り情報 宮城県教育委員会「当面校舎等を使用できない小・中学校一覧」（平成 23 年 9 月 1 日、平成 24 年 1 月 30 日、同年 4 月 1 日、同年 8 月 1 日現在） および聞き取り情報 文部科学省「被災地域の学校における授業の実施状況等について（10 月時点）」（2011 年 12 月 12 日公表）。福島県教育委員会「市町村立小学校一覧」「市町村立中学校一覧」（平成 24 年 12 月 27 日現在）。福島県教育委員会聞き取り情報	小中学校復旧度は、被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数を被災地域小中学校数で除した値。 被災地域小中学校数とは、岩手県、宮城県は被災地域、福島県はこれに原発事故による避難地域の学校数を加えた。 宮城県の被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数の数値は、左記時点以外のデータがないため、2011 年 4 月～8 月の間は 2011 年 9 月の数値を入れた。それ以外の欠損値は、前後の実データ間の平均増加数を計算し補間した。 同じく福島県は、2011 年 6 月、同年 10 月、2012 年 5 月、同年 12 月のデータしかないため、2011 年 4 月および 5 月は 2011 年 6 月の数値を入れ、それ以外の欠損値は、前後の実データ間の平均増加数を計算し補間した。

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
教育	④ 小中学校復旧度 (続き)		被災地域小中学校数：文部科学省「学校基本調査」(2011年5月)	
電気ガス	⑤ 電力復旧度	市町村	東北電力 HP「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」	加工方法は、資料4(2)の「電力復旧度」と同様。
電気ガス	⑥ ガス復旧度	市町村	日本ガス協会 HP「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」、都市ガス各社への聞き取り情報	加工方法は、資料4(2)の「ガス復旧度」と同様。
交通	⑦ 鉄道復旧度	市町村	『JTB時刻表』(JTB) 今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』(新潮社)	加工方法は、資料4(2)の「鉄道復旧度」と同様。
交通	⑧ 道路復旧度	市町村	東北地方整備局 HP「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」、「お知らせ 地震災害情報」、「緊急情報／防災情報(記者発表) 東北地方整備局地震災害情報」、通行止めなど規制情報、「道路時刻表」	加工方法は、資料4(2)の「道路復旧度」と同様。
医療	⑨ 被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	市町村	岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月、2012年9月、2013年3月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報 いわき市医師会 HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料	開業には仮設診療も含まれる。 岩手県は、2011年3月時点では「被災していない」病院数を、5月以降は「再開見込」と「(再開)未定」、「廃止」以外の病院数を、それぞれ震災前病院数(「既存数」)で除して算出した。4月は3月と5月の2時点間の平均月増加率により補間した。 宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健所管内の毎月の「開業」病院数の対震災前病院数比の推移を、仙台市保健所は2011年9月11日時点の調査結果を基に被災病院数を計算し3月時点の数値を計算するとともに、9月時点の開業病院数まで推移を計算し、また2012年3月11日時点の調査結果を基に10月から3月まで、2012年9月11日時点の調査結果を基に4月から12月まで、2013年3月11日時点の調査結果をもとに2013年1月から3月までの開業病院数の推移を計算した。 福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012年2月時点、5月時点、2013年2月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめた。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災病院の割合を計算し、その後はいわき市保健所の資料に基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震災前病院数で除して計算した。

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
医療	⑩ 被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比	市町村	資料は⑨の「被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比」に同じ	計算の方法は、⑨の「病院」、「病院数」を、それぞれ「診療所」、「診療所数」と読み替える。
がれき	⑪ 瓦礫撤去率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	瓦礫撤去率とは、環境省の公表資料にある「（災害廃棄物の仮置場の搬入状況）搬入率」のこと。 ただし、瓦礫撤去率は津波堆積物の仕分けなどにより、過去に公表された数値より低くなることもある。その場合の指標値の計算方法は資料 4（2）の「瓦礫撤去率」を参照。
がれき	⑫ 瓦礫処理率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	瓦礫処理量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫処理量とは、環境省が公表した市町村別の瓦礫処理量のこと。計算方法は、資料 4（2）の「瓦礫処理率」を参照。
組織	⑬ 他自治体からの支援	県	総務省「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況」（平成 23 年 7 月 1 日時点、平成 23 年 10 月 1 日時点、平成 24 年 1 月 4 日時点、平成 24 年 3 月 31 日時点）の現在派遣人数	全国市長会・全国町村会スキームおよび自治体間の直接の取り決めなどにより被災市町村に派遣された他自治体職員の調査時点（2011 年 7 月、同年 10 月、2012 年 1 月、同年 3 月時点）での派遣人数を、2010 年 4 月 1 日時点の被災 37 市町村の職員数を県別に合計した数で除した。欠損値については 2011 年 3 月～7 月は 7 月、8 月～10 月は 10 月、11 月～2012 年 3 月の数値は 1 月の数値を入れた。2012 年 4 月の指標値は同年 3 月 31 日現在の数値とし、5 月以降の指標については、4 月と同じとした。100 から上記計算によって算出される数値（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
寄付・保険	⑭ 義援金支払済率	市町村	各県 HP の義援金支給情報関連資料	義援金支払済率は、義援金支払（支給）額を 2013 年 3 月末時点での被災 37 市町村に対する義援金配分額で除した値。 義援金支払（支給）額は、各県の災害対策本部が受け取った分と、日本赤十字社などの義援金受け取り団体が受け取り各県に配分された分の合計。定義の詳細は、資料 4（2）の「義援金支給額の対義援金配分額」を参照。
寄付・保険	⑮ 保険金・共済金支払済率	県	日本損害保険協会 HP「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」、全国共済農業協同組合連合会（JA 共済）HP「東日本大震災にかかる共済金支払状況等について」、JA 共済提供資料、全国共済水産業協同組合連合会（JF 共済）提供資料	保険金・共済金支払済率は、地震保険支払率、JF 共済支払率、JA 共済支払率を単純平均したもの。 2011 年 3、4 月のデータについては 5～8 月の月平均増加率を計算し補間した。 地震保険支払率は、東日本大震災を事由とする地震保険の各県支払済件数を 2012 年 3 月時点での地
項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法

寄付・保険	⑮ 保険金・共済金支払済率 (続き)			震保険の各県保険金支払請求受付件数で除した値。JF 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JF 共済の各県支払済件数（建物関係のみ）を 2011 年 2 月時点での各県 JF 共済加入件数（建物関係のみ）で除した値。JA 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JA 共済の各県支払済件数（建物関係のみ）を 2012 年 3 月 31 日時点での各県 JA 共済支払該当件数（建物関係のみ）で除した値。 ただし、2012 年 4 月以降は各機関の数値の公表がなくなったため、毎月、ある割合で少しずつ数値が改善していくとして数値を補間した。具体的な手法は資料 6 を参照。
融資	⑯ 貸出金の対被害総額比	県	貸出金：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本政策金融公庫 HP「日本公庫の東日本大震災関連融資の実績」 被害額：日本政策投資銀行『東日本大震災資本ストック被害金額推計』について一エリア別（県別／内陸・沿岸別）に推計一（2011 年 4 月 28 日）	貸出金は、銀行（信用金庫などは除く）の貸出金の各月末の貸出残高と、日本政策金融公庫を通じた企業向け貸付けとの合計額。 被害額は、日本政策投資銀行の推計した資本ストック被害額のうち各県の沿岸部の資本ストック被害額。
店舗	⑰ コンビニ店舗数の対震災前施設数比	県	『月刊コンビニ』（商業界）	2011 年 2 月時点の各県のコンビニエンスストアの店舗数を 100 とした。 また、数値が 100 を超えた県については、その時点から先を一律に「100」とした。

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村（あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区）ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

## (2) 「人々の活動状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
食料	① 青果物卸売市場取引量	県	農林水産省「青果物流通統計（月別）」	各県内の中央卸売市場の野菜と果物の取引量を合計。岩手県は盛岡市中央卸売市場、宮城県は仙台市中央卸売市場、福島県は福島市中央卸売市場といわき市中央卸売市場の合計（原数値）。
雇用	② 有効求職者数	市町村	厚生労働省「一般職業紹介状況」、岩手・宮城・福島の各労働局職業安定部資料	全国の有効求職者数は「一般職業紹介状況」にある「新卒除く、パート含む」（原数値）。 各県の数値は、被災市町村を管轄に含む職業安定所における「一般、パートタイムを含む全数」の求職者を県別に合計した（原数値）。 指数に利用するにあたっては、2011 年 2 月の値を基準とする各月の指標値を作り、その逆数をとっている。
項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法

医療	③ 診療報酬支払額	県	社会保険診療報酬支払基金 HP「医療費統計情報 支払確定状況」、国民健康保険中央会 HP「医療費速報」	社会保険と国民健康保険（市町村）の診療報酬支払額の合計（原数値）。
生産	④ 水揚量	県	水産庁「水産物流通調査（月別）」（社団法人 漁業情報サービスセンター）	各県内の主要漁港の水揚量の合計値。岩手県は大船渡・釜石・宮古の合計、宮城県は石巻・女川・気仙沼・塩竈の合計、福島県は小名浜の各漁港の水揚量を県別に合計した。
生産	⑤ 鉱工業生産指数	県	経済産業省および各県「鉱工業生産指数（月次）」	全国および各県とも 2013年3月時点の季節調整値。
生産	⑥ 大口電力使用量	県	内閣府「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、各県「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、東北電力岩手支店「岩手・電力情報」、宮城支店「電力宮城情報」、福島支店「電力福島情報」	全国および各県とも 2013年3月時点の季節調整値。 ただし、岩手県の 2013年3月分のデータは、指標作成時に公表されていなかったため、同月の原数値を暫定的に当てはめた。
建設	⑦ 公共工事請負金額	県	保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」工事場所別・発注者別保証実績表	工事地別の県別の値（原数値）。
販売	⑧ 大型小売店販売額	県	経済産業省「商業販売統計」月報確報値	百貨店とスーパーの販売額の合計値（原数値）。店舗開閉等はされていない数値。
建設	⑨ 着工新設住宅戸数	市町村	国土交通省「建築着工統計」、岩手県「新設住宅着工戸数」、宮城県「着工新設住宅戸数」、福島県「新設住宅の着工戸数」	被災市町村の着工新設住宅戸数を県別に合計（原数値）。
倒産	⑩ 事業所倒産件数	市町村	帝国データバンク提供資料	被災市町村に該当する市あるいは被災市町村を含む郡の件数を県別に合計（原数値）。 指数に利用するにあたっては、震災前水準に対する当該月の水準の比率を「べき数」とする、自然対数の底 (e) のべき乗数を取り、その逆数を使っている。
移動	⑪ 地方空港乗降客数	県	国土交通省「空港管理状況」、国土交通省 大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	全国は、東京航空局計と大阪航空局計の合計。岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値（いずれも原数値）。
流通	⑫ 地方空港取扱貨物量	県		

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村（あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区）ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

### (3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

資料は、上記「(1)「生活基盤の復旧状況」指数」の各指標の項を参照。

データ加工の方法は、上記「(1)「生活基盤の復旧状況」指数」および資料 4 (2) の各指標の項を参照。

## 資料2 「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—

### 岩手県

(震災前=100)

	避難者数 対人口比	県内・県 外避難 者数	応急仮 設住宅 入居率	小中学校 復旧度	電力復 旧度	ガス復 旧度	鉄道復 旧度	道路復 旧度	被災医 療施設 (病院) 数	被災医 療施設 (診療 所)数	瓦礫撤 去率	瓦礫処 理率	他自治体 からの支 援	義援金 支払済 率	保険金・ 共済金 支払済 率	貸出金	コンビニ 店舗数	指数
2011年3月	61.6	98.0	-	-	92.6	13.5	33.0	99.7	31.6	52.5	0.0	-	84.2	2.8	13.3	26.5	97.2	39.0
2011年4月	63.3	97.7	-	85.6	99.1	100.0	40.3	100.0	44.7	58.9	14.0	-	84.2	5.4	26.5	25.9	97.2	53.6
2011年5月	77.8	96.3	-	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	63.2	66.1	20.0	-	84.2	8.9	43.0	26.1	97.4	59.1
2011年6月	92.6	97.6	43.3	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	89.5	74.2	47.0	-	84.2	20.1	55.7	26.2	98.0	66.1
2011年7月	95.8	98.0	73.2	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	94.7	78.3	63.0	-	84.2	60.2	62.3	26.3	98.3	73.4
2011年8月	99.9	98.6	90.6	85.6	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	82.4	71.0	-	92.1	64.9	66.1	26.6	98.6	77.9
2011年9月	100.0	98.7	92.9	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	82.8	74.0	2.0	92.1	74.2	69.5	27.2	99.3	78.9
2011年10月	100.0	98.7	94.2	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	84.2	77.0	3.7	92.1	79.3	72.3	29.3	99.6	79.9
2011年11月	100.0	98.7	94.4	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.0	81.0	5.3	92.1	81.7	74.5	29.5	100.0	80.7
2011年12月	100.0	98.6	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	84.0	7.0	94.1	84.7	77.0	30.0	100.0	81.5
2012年1月	100.0	98.6	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	85.0	10.0	94.1	86.6	78.8	30.2	100.0	81.9
2012年2月	100.0	98.5	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	87.0	11.2	94.1	88.0	79.8	30.2	100.0	82.3
2012年3月	100.0	98.5	94.5	86.2	100.0	100.0	51.5	100.0	100.0	87.3	88.0	12.6	94.1	88.4	81.2	31.4	100.0	83.2
2012年4月	100.0	98.5	94.5	87.4	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.8	88.0	15.3	94.1	89.6	89.0	30.9	100.0	84.3
2012年5月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	80.0	17.5	94.1	93.5	89.5	30.8	100.0	84.2
2012年6月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	84.0	18.5	94.1	94.9	90.0	31.0	100.0	84.6
2012年7月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	84.0	20.3	94.1	95.1	90.5	31.0	100.0	84.8
2012年8月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	85.0	22.1	94.1	95.2	90.9	32.2	100.0	85.1
2012年9月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	87.0	25.5	94.1	95.4	91.4	32.4	100.0	85.5
2012年10月	100.0	98.4	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	87.0	28.1	94.1	95.5	91.8	32.2	100.0	85.7
2012年11月	100.0	98.4	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	88.7	87.0	33.9	94.1	97.6	92.1	32.4	100.0	86.1
2012年12月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	88.7	87.0	38.0	94.1	98.5	92.5	33.0	100.0	86.5
2013年1月	100.0	98.5	94.5	87.4	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	88.7	87.0	38.8	94.1	98.5	92.8	32.7	100.0	86.6
2013年2月	100.0	98.5	94.5	87.4	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	87.0	43.5	94.1	98.6	93.2	32.9	100.0	86.9
2013年3月	100.0	98.5	94.5	87.4	100.0	100.0	69.5	100.0	100.0	89.1	87.0	49.3	94.1	98.6	93.5	34.3	100.0	88.0

### 宮城県

	避難者数 対人口比	県内・県 外避難 者数	応急仮 設住宅 入居率	小中学校 復旧度	電力復 旧度	ガス復 旧度	鉄道復 旧度	道路復 旧度	被災医 療施設 (病院) 数	被災医 療施設 (診療 所)数	瓦礫撤 去率	瓦礫処 理率	他自治体 からの支 援	義援金 支払済 率	保険金・ 共済金 支払済 率	貸出金	コンビニ 店舗数	指数
2011年3月	78.9	98.3	-	-	90.7	20.3	7.1	99.1	95.0	90.0	0.0	-	90.9	1.0	7.2	21.1	98.7	48.1
2011年4月	89.3	97.9	-	87.8	97.9	99.5	56.5	100.0	96.0	93.0	2.0	-	90.9	2.1	14.4	21.3	97.4	64.1
2011年5月	92.9	97.5	-	87.8	100.0	100.0	63.4	100.0	96.0	94.5	14.0	-	90.9	3.9	50.2	21.5	97.3	67.9
2011年6月	95.9	97.4	42.4	87.8	100.0	100.0	63.4	100.0	95.0	94.8	29.0	-	90.9	13.8	70.5	21.4	97.2	69.3
2011年7月	97.5	97.2	65.1	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	94.9	39.0	-	90.9	35.1	75.4	21.6	96.7	73.7
2011年8月	99.0	97.1	77.5	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.1	48.0	-	96.1	42.5	81.8	21.8	96.2	76.5
2011年9月	99.5	97.4	91.4	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.3	55.0	1.4	96.1	59.3	85.9	23.0	97.9	79.5
2011年10月	99.9	97.3	92.9	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	58.0	2.7	96.1	65.4	88.0	26.4	98.0	80.6
2011年11月	100.0	97.4	94.7	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	60.0	4.1	96.1	69.4	89.9	26.5	98.4	81.3
2011年12月	100.0	97.4	96.0	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	65.0	5.5	97.8	74.8	91.2	27.2	99.8	82.4
2012年1月	100.0	97.4	96.6	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	67.0	6.9	97.8	76.6	91.9	27.4	100.0	82.8
2012年2月	100.0	97.4	96.6	88.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	69.0	8.7	97.8	77.5	92.4	27.9	100.0	83.2
2012年3月	100.0	97.4	96.6	88.3	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	72.0	10.4	97.8	85.0	93.2	29.0	100.0	84.2
2012年4月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	74.0	19.4	97.8	86.4	93.6	28.8	100.0	85.0
2012年5月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	85.0	22.6	97.8	89.4	93.8	28.9	100.0	86.0
2012年6月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	85.0	27.7	97.8	89.6	94.1	28.9	100.0	86.3
2012年7月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	86.0	28.7	97.8	89.8	94.3	29.0	100.0	86.5
2012年8月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	86.0	31.6	97.8	90.0	94.5	29.2	100.0	86.7
2012年9月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	87.0	34.9	97.8	90.1	94.7	29.7	100.0	87.0
2012年10月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	87.0	38.0	97.8	96.6	94.9	29.7	100.0	87.6
2012年11月	100.0	97.6	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	91.0	42.2	97.8	98.2	95.1	30.1	100.0	88.2
2012年12月	100.0	97.6	96.6	88.5	100.0	100.0	86.3	100.0	95.0	95.3	91.0	50.6	97.8	98.6	95.2	30.5	100.0	89.6
2013年1月	100.0	97.6	96.6	88.5	100.0	100.0	86.3	100.0	95.0	95.3	91.0	53.8	97.8	98.8	95.4	30.7	100.0	89.8
2013年2月	100.0	97.6	96.6	88.8	100.0	100.0	86.3	100.0	95.0	95.3	93.0	59.3	97.8	98.8	95.6	31.3	100.0	90.3
2013年3月	100.0	97.6	96.6	88.8	100.0	100.0	91.8	100.0	95.0	95.3	93.0	64.6	97.8	98.8	95.7	31.6	100.0	91.0

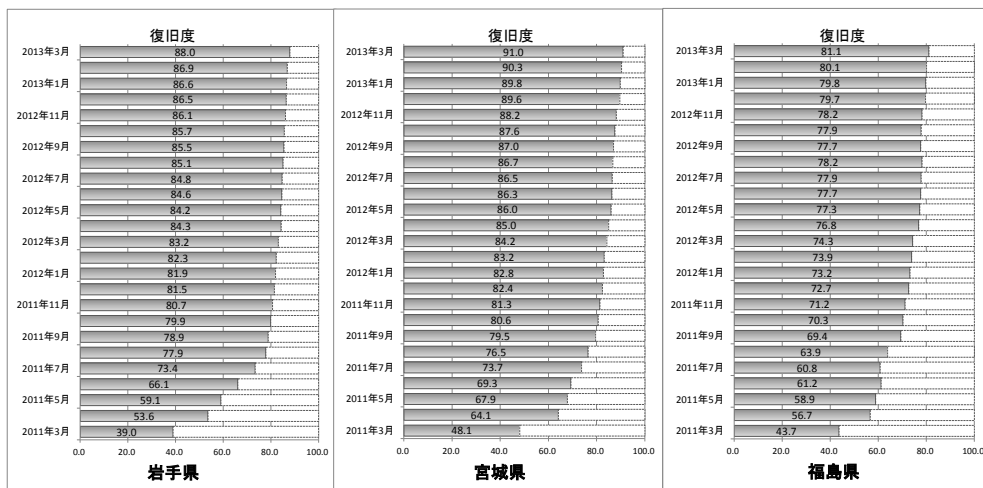
# 福島県

(震災前=100)

	避難者数 対人口比	県内・県 外避難 者数	応急仮 設住宅 入居率	小中学校 復旧度	電力復 旧度	ガス復 旧度	鉄道復 旧度	道路復 旧度	被災医 療施設 (病院) 数	被災医 療施設 (診療 所)数	瓦礫撤 去率	瓦礫処 理率	他自治体 からの支 援	義援金 支払済 率	保険金・ 共済金 支払済 率	貸出金	コンビニ 店舗数	指数
2011年3月	98.8	84.4	-	-	99.7	62.9	0.0	70.1	65.9	69.6	0.0	-	93.2	11.1	8.0	17.9	98.9	43.7
2011年4月	99.2	84.9	-	67.4	100.0	100.0	44.4	72.7	65.9	69.6	3.0	-	93.2	16.0	15.9	17.8	97.8	56.7
2011年5月	99.6	81.6	-	67.4	100.0	100.0	47.2	72.7	65.9	69.6	8.0	-	93.2	18.4	39.5	18.1	98.0	58.9
2011年6月	99.9	84.3	-	67.4	100.0	100.0	47.2	72.7	65.9	69.6	17.0	-	93.2	20.1	57.8	18.5	98.5	61.2
2011年7月	99.9	86.0	38.0	67.9	100.0	100.0	47.2	72.7	65.9	69.6	22.0	-	93.2	28.4	56.3	18.8	98.4	60.8
2011年8月	100.0	87.8	53.6	68.8	100.0	100.0	47.2	72.7	65.9	69.6	28.0	-	95.1	59.1	61.7	19.1	98.2	63.9
2011年9月	100.0	89.6	61.5	69.3	100.0	100.0	47.2	72.7	81.8	70.0	34.0	0.8	95.1	66.4	73.9	19.4	98.1	69.4
2011年10月	100.0	89.5	67.9	70.2	100.0	100.0	52.0	72.7	81.8	70.0	35.0	1.7	95.1	69.9	71.3	19.6	98.2	70.3
2011年11月	100.0	89.1	72.9	71.2	100.0	100.0	52.0	72.7	81.8	70.0	36.0	2.5	95.1	71.6	77.0	19.8	98.5	71.2
2011年12月	100.0	88.7	75.3	71.6	100.0	100.0	63.6	72.7	81.8	70.3	37.0	3.3	96.1	76.0	80.5	20.0	98.5	72.7
2012年1月	100.0	88.6	77.2	72.6	100.0	100.0	63.6	72.7	81.8	70.3	40.0	4.1	96.1	76.0	82.8	20.2	98.6	73.2
2012年2月	100.0	88.4	77.8	73.5	100.0	100.0	63.6	72.7	81.8	70.3	43.0	4.6	96.1	79.5	85.1	20.6	99.0	73.9
2012年3月	100.0	88.1	77.8	74.4	100.0	100.0	63.6	72.7	81.8	70.3	45.0	6.2	96.1	81.5	87.2	20.8	97.7	74.3
2012年4月	100.0	88.1	80.5	74.9	100.0	100.0	63.6	78.0	81.8	70.3	49.0	7.9	96.1	83.0	92.7	20.7	97.5	75.5
2012年5月	100.0	88.2	81.6	75.8	100.0	100.0	63.6	78.0	81.8	70.3	53.0	9.2	96.1	83.0	93.1	20.7	98.0	76.0
2012年6月	100.0	88.2	82.7	76.3	100.0	100.0	63.6	78.0	81.8	70.3	56.0	11.5	96.1	83.5	93.5	20.9	98.4	76.5
2012年7月	100.0	88.3	84.1	77.2	100.0	100.0	63.6	78.0	81.8	70.3	56.0	12.2	96.1	85.2	93.8	20.9	98.6	76.8
2012年8月	100.0	88.4	83.7	77.7	100.0	100.0	63.6	80.4	81.8	70.3	58.0	13.8	96.1	85.5	94.1	20.9	99.3	77.3
2012年9月	100.0	88.6	84.2	78.6	100.0	100.0	63.6	80.4	81.8	70.3	60.0	16.2	96.1	86.2	94.4	21.1	98.9	77.7
2012年10月	100.0	88.8	84.2	79.1	100.0	100.0	63.6	80.4	81.8	70.3	60.0	17.1	96.1	87.3	94.7	21.1	99.6	77.9
2012年11月	100.0	88.9	85.3	80.0	100.0	100.0	63.6	80.4	81.8	70.3	61.0	18.4	96.1	88.6	94.9	21.1	99.6	78.2
2012年12月	100.0	89.0	85.0	80.5	100.0	100.0	63.6	80.4	79.5	70.3	84.0	21.2	96.1	88.9	95.2	21.3	99.6	79.7
2013年1月	100.0	89.1	84.8	80.5	100.0	100.0	63.6	80.4	79.5	70.3	84.0	22.7	96.1	89.2	95.4	21.3	99.6	79.8
2013年2月	100.0	89.1	85.8	80.5	100.0	100.0	63.6	80.4	79.5	70.3	84.0	25.9	96.1	89.8	95.6	21.3	99.6	80.1
2013年3月	100.0	89.1	86.0	80.5	100.0	100.0	63.6	88.5	79.5	70.3	87.0	31.2	96.1	89.9	95.8	21.6	99.6	81.1

(注)「指数」は、各時点での復旧度を単純平均して算出した。しかし、2011年3月～8月については、単純平均ではなく、応急仮設住宅入居率および瓦礫処理率を入れない場合の傾向を尊重し、9月の指数を基準に遡って計算している。各指標の算出

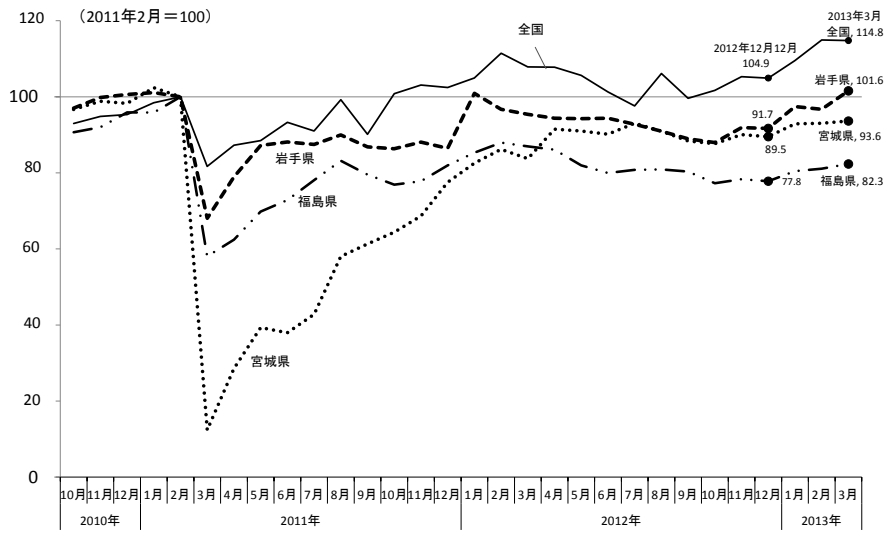
(震災前=100)



(注)グラフの「復旧度」は、「生活基盤の復旧状況」指数のことである。



### 資料3 「人々の活動状況」指数 —グラフおよび数値—



(2011年2月=100)

		岩手県	宮城県	福島県	<参考> 全国
2010年	10月	97.0	96.7	90.7	93.0
	11月	99.8	98.8	92.0	94.9
	12月	100.6	98.3	95.9	95.3
2011年	1月	101.1	102.4	95.9	98.5
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	68.1	12.4	58.0	81.7
	4月	78.9	28.5	62.4	87.3
	5月	87.2	39.3	69.8	88.5
	6月	88.1	38.0	72.9	93.3
	7月	87.5	42.8	78.1	91.0
	8月	90.0	58.0	83.2	99.2
	9月	86.8	61.3	79.5	90.1
	10月	86.4	64.4	76.9	100.8
	11月	88.1	68.7	77.8	103.1
	12月	86.5	77.5	82.0	102.4
2012年	1月	100.9	82.6	85.3	105.0
	2月	96.7	86.2	87.9	111.5
	3月	95.4	83.7	87.0	107.9
	4月	94.4	91.5	86.1	107.8
	5月	94.2	91.0	82.0	105.6
	6月	94.4	90.2	80.0	101.3
	7月	92.8	93.1	80.8	97.6
	8月	91.0	91.0	80.9	106.1
	9月	88.9	88.4	80.3	99.6
	10月	88.0	87.7	77.3	101.7
	11月	91.9	90.1	78.3	105.3
	12月	91.7	89.5	77.8	104.9
2013年	1月	97.4	92.9	80.4	109.5
	2月	96.7	93.0	81.1	115.0
	3月	101.6	93.6	82.3	114.8

# 資料 4 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

## (1) 市町村別の復旧・復興指数

※表中の「―」は、該当する生活基盤が、当該市町村には元々存在しない、あるいはそうした施設・活動が開始されていないことを意味する。

### 岩手県

(震災前=100)

宮古市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	71.2	―	97.2	―	91.3	100.0	0.0	―	0.0	50.0	55.8	44.7
2011年6月	97.2	57.5	100.0	―	91.3	100.0	37.0	―	24.6	100.0	86.5	68.0
2011年9月	100.0	85.0	100.0	―	91.3	100.0	70.0	0.4	81.1	100.0	94.2	82.2
2011年12月	100.0	87.2	100.0	―	91.3	100.0	79.0	1.5	88.7	100.0	94.2	84.2
2012年1月	100.0	87.2	100.0	―	91.3	100.0	79.0	1.8	88.8	100.0	94.2	84.2
2012年2月	100.0	87.5	100.0	―	91.3	100.0	79.0	4.6	89.2	100.0	94.2	84.6
2012年3月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	79.0	5.7	89.3	100.0	94.2	84.7
2012年4月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	79.0	7.8	89.5	100.0	94.2	85.0
2012年5月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	79.0	10.6	95.5	100.0	94.2	85.8
2012年6月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	79.0	10.8	95.6	100.0	94.2	85.9
2012年7月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	11.9	96.2	100.0	94.2	87.7
2012年8月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	13.5	96.2	100.0	94.2	87.9
2012年9月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	15.6	96.2	100.0	94.2	88.1
2012年10月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	17.9	96.2	100.0	94.2	88.3
2012年11月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	27.3	99.0	100.0	94.2	89.6
2012年12月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	33.9	99.0	100.0	94.2	90.2
2013年1月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	40.1	99.0	100.0	96.2	91.0
2013年2月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	48.9	99.2	100.0	96.2	91.9
2013年3月	100.0	87.9	100.0	―	91.3	100.0	96.0	55.0	99.3	100.0	96.2	92.6

大船渡市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	67.0	―	85.9	―	0.0	100.0	0.0	―	0.0	0.0	52.4	28.9
2011年6月	94.4	58.8	100.0	―	0.0	100.0	35.0	―	21.1	100.0	69.0	57.1
2011年9月	100.0	97.0	100.0	―	0.0	100.0	49.0	4.7	65.6	100.0	78.6	69.5
2011年12月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	67.0	18.9	82.8	100.0	83.3	75.1
2012年1月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	71.0	23.6	87.5	100.0	83.3	76.4
2012年2月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	75.0	29.0	88.5	100.0	83.3	77.5
2012年3月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	77.0	31.6	88.8	100.0	85.7	78.2
2012年4月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	77.0	35.4	88.8	100.0	85.7	78.6
2012年5月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	79.0	38.8	94.9	100.0	85.7	79.7
2012年6月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	79.0	39.9	95.0	100.0	85.7	79.9
2012年7月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	79.0	42.7	95.0	100.0	85.7	80.1
2012年8月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	79.0	45.5	95.9	100.0	88.1	80.7
2012年9月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	86.0	49.1	96.1	100.0	88.1	81.8
2012年10月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	86.0	51.9	96.1	100.0	88.1	82.1
2012年11月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	86.0	54.2	98.9	100.0	88.1	82.6
2012年12月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	99.0	55.6	98.9	100.0	88.1	84.0
2013年1月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	99.0	55.6	98.9	100.0	88.1	84.1
2013年2月	100.0	99.0	100.0	―	0.0	100.0	99.0	58.4	99.0	100.0	88.1	84.3
2013年3月	100.0	99.0	100.0	―	37.4	100.0	99.0	62.9	99.1	100.0	88.1	88.5

久慈市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	―	98.4	―	51.4	100.0	0.0	―	0.0	33.3	96.7	51.0
2011年6月	99.6	60.0	100.0	―	51.4	100.0	100.0	―	22.9	100.0	100.0	72.7
2011年9月	100.0	100.0	100.0	―	51.4	100.0	100.0	3.9	81.3	100.0	100.0	83.7
2011年12月	100.0	100.0	100.0	―	51.4	100.0	100.0	15.6	81.0	100.0	100.0	84.8
2012年1月	100.0	100.0	100.0	―	51.4	100.0	100.0	19.5	89.4	100.0	100.0	86.0
2012年2月	100.0	100.0	100.0	―	51.4	100.0	100.0	20.7	89.4	100.0	100.0	86.2
2012年3月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	21.8	89.4	100.0	100.0	91.1
2012年4月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	32.2	89.4	100.0	100.0	92.2
2012年5月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	33.3	95.7	100.0	100.0	92.9
2012年6月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	34.5	95.7	100.0	100.0	93.0
2012年7月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	35.6	95.7	100.0	100.0	93.1
2012年8月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	35.6	95.7	100.0	100.0	93.1
2012年9月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	42.5	95.7	100.0	100.0	93.8
2012年10月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	42.5	95.7	100.0	100.0	93.8
2012年11月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	44.8	99.9	100.0	100.0	94.5
2012年12月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	46.0	99.9	100.0	100.0	94.6
2013年1月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	46.0	99.9	100.0	100.0	94.6
2013年2月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	47.1	99.9	100.0	100.0	94.7
2013年3月	100.0	100.0	100.0	―	100.0	100.0	100.0	47.1	99.9	100.0	100.0	94.7

陸前高田市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	19.0	―	85.9	―	0.0	92.8	0.0	―	0.0	50.0	0.0	22.5
2011年6月	88.8	49.9	100.0	―	0.0	100.0	26.0	―	16.7	100.0	38.9	50.2
2011年9月	100.0	96.8	100.0	―	0.0	100.0	87.0	1.9	72.3	100.0	50.0	70.8
2011年12月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	88.0	7.7	83.0	100.0	55.6	73.3
2012年1月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	88.0	9.7	87.9	100.0	55.6	74.0
2012年2月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	88.0	9.7	88.1	100.0	55.6	74.0
2012年3月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	88.0	11.9	88.4	100.0	55.6	74.3
2012年4月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	88.0	14.6	88.5	100.0	61.1	75.1
2012年5月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	17.9	88.5	100.0	61.1	75.7
2012年6月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	19.4	95.2	100.0	61.1	76.5
2012年7月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	22.2	95.2	100.0	61.1	76.8
2012年8月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	25.2	95.2	100.0	66.7	77.7
2012年9月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	30.4	95.6	100.0	66.7	78.2
2012年10月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	34.3	95.8	100.0	66.7	78.7
2012年11月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	40.0	95.8	100.0	66.7	79.2
2012年12月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	44.5	98.5	100.0	66.7	79.9
2013年1月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	49.1	98.5	100.0	66.7	80.4
2013年2月	100.0	98.8	100.0	―	0.0	100.0	91.0	54.5	98.5	100.0	66.7	80.9
2013年3月	100.0	98.8	100.0	―	100.0	100.0	91.0	61.8	98.6	100.0	66.7	91.7

釜石市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	52.9	—	95.2	13.5	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	45.2	24.0
2011年6月	89.8	47.4	100.0	100.0	47.6	100.0	26.0	—	21.0	100.0	58.1	61.5
2011年9月	100.0	89.4	100.0	100.0	47.6	100.0	40.0	0.5	71.9	100.0	74.2	74.9
2011年12月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.2	86.2	100.0	87.1	78.4
2012年1月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.7	86.4	100.0	87.1	78.5
2012年2月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.7	86.7	100.0	87.1	78.5
2012年3月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	50.0	3.1	87.1	100.0	87.1	78.6
2012年4月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	50.0	4.2	93.0	100.0	87.1	79.3
2012年5月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	54.0	4.9	93.2	100.0	87.1	79.7
2012年6月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	79.0	5.6	93.6	100.0	87.1	82.1
2012年7月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	80.0	6.2	93.9	100.0	87.1	82.3
2012年8月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	88.0	7.1	94.0	100.0	87.1	83.1
2012年9月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	89.0	9.1	94.0	100.0	87.1	83.4
2012年10月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	91.0	11.4	94.2	100.0	87.1	83.8
2012年11月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	91.0	26.6	97.2	100.0	87.1	85.4
2012年12月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	92.0	33.0	97.2	100.0	87.1	86.1
2013年1月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	92.0	37.7	97.3	100.0	87.1	86.5
2013年2月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	93.0	42.6	97.3	100.0	87.1	87.1
2013年3月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	93.0	47.5	97.3	100.0	87.1	87.5

大槌町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	62.0	—	95.2	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	22.0
2011年6月	84.6	16.3	100.0	—	0.0	100.0	37.0	—	16.5	100.0	23.1	45.4
2011年9月	100.0	96.6	100.0	—	0.0	100.0	56.0	0.1	75.9	100.0	61.5	69.0
2011年12月	100.0	97.8	100.0	—	0.0	100.0	66.0	0.4	81.0	100.0	69.2	71.4
2012年1月	100.0	97.9	100.0	—	0.0	100.0	67.0	0.5	81.0	100.0	69.2	71.6
2012年2月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	70.0	0.5	87.5	100.0	69.2	72.5
2012年3月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	70.0	0.8	88.2	100.0	69.2	72.6
2012年4月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	5.1	88.2	100.0	69.2	73.2
2012年5月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	6.4	94.7	100.0	69.2	73.9
2012年6月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	6.6	94.7	100.0	69.2	74.0
2012年7月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	7.4	95.2	100.0	69.2	74.1
2012年8月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	8.2	95.2	100.0	69.2	74.2
2012年9月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	11.5	95.2	100.0	69.2	74.5
2012年10月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	13.3	95.2	100.0	69.2	74.7
2012年11月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	15.9	98.8	100.0	69.2	75.3
2012年12月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	20.5	98.8	100.0	69.2	75.7
2013年1月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	24.8	98.8	100.0	69.2	76.2
2013年2月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	28.6	98.8	100.0	69.2	76.6
2013年3月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	100.0	71.0	37.1	98.9	100.0	69.2	77.4

山田町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	61.9	—	97.2	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	13.8
2011年6月	89.1	22.1	100.0	—	0.0	100.0	36.0	—	24.0	0.0	33.3	37.4
2011年9月	100.0	95.1	100.0	—	0.0	100.0	40.0	0.7	80.3	100.0	66.7	68.3
2011年12月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	48.0	2.8	88.9	100.0	66.7	70.5
2012年1月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	48.0	3.5	88.9	100.0	66.7	70.6
2012年2月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	4.5	89.4	100.0	66.7	71.2
2012年3月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	4.5	89.4	100.0	77.8	72.4
2012年4月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	5.4	89.4	100.0	77.8	72.4
2012年5月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	6.0	95.4	100.0	77.8	73.1
2012年6月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	6.2	95.5	100.0	77.8	73.1
2012年7月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	53.0	6.6	95.5	100.0	77.8	73.2
2012年8月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	54.0	6.6	95.5	100.0	77.8	73.3
2012年9月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	54.0	7.6	95.8	100.0	77.8	73.4
2012年10月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	54.0	9.1	95.8	100.0	77.8	73.5
2012年11月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	54.0	9.7	95.8	100.0	77.8	73.6
2012年12月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	56.0	12.2	98.7	100.0	77.8	74.4
2013年1月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	57.0	13.6	98.7	100.0	77.8	74.6
2013年2月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	57.0	16.7	98.7	100.0	77.8	74.9
2013年3月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	57.0	21.2	98.7	100.0	77.8	75.4

岩泉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	76.9	—	97.2	—	100.0	100.0	0.0	—	0.0	100.0	85.7	60.4
2011年6月	100.0	85.3	100.0	—	100.0	100.0	72.0	—	27.6	100.0	100.0	77.9
2011年9月	100.0	86.0	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	77.8	100.0	100.0	83.6
2011年12月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	90.2	100.0	90.9	84.2
2012年1月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	90.2	100.0	90.9	84.2
2012年2月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	90.2	100.0	90.9	84.2
2012年3月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	90.4	100.0	90.9	84.2
2012年4月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	90.4	100.0	90.9	84.2
2012年5月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	96.3	100.0	90.9	84.8
2012年6月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	96.3	100.0	90.9	84.8
2012年7月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	0.0	96.3	100.0	90.9	87.5
2012年8月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	0.0	96.3	100.0	90.9	87.5
2012年9月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	2.9	96.3	100.0	90.9	87.8
2012年10月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	4.3	96.3	100.0	90.9	87.9
2012年11月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	5.8	99.9	100.0	90.9	88.4
2012年12月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	7.2	99.9	100.0	90.9	88.6
2013年1月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	10.1	99.9	100.0	90.9	88.9
2013年2月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	99.0	17.4	99.9	100.0	90.9	89.6
2013年3月	100.0	88.8	100.0	—	100.0	100.0	100.0	23.2	99.9	100.0	90.9	90.3

田野畑村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	72.0	---	97.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	66.7	38.0
2011年6月	99.1	77.4	100.0	---	0.0	100.0	86.0	---	28.1	---	66.7	61.0
2011年9月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	86.0	0.7	82.9	---	66.7	70.1
2011年12月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	86.0	2.9	86.1	---	100.0	74.4
2012年1月	100.0	97.3	100.0	---	0.0	100.0	86.0	3.6	90.6	---	100.0	75.3
2012年2月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	7.3	90.6	---	100.0	75.9
2012年3月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	7.3	90.6	---	100.0	75.9
2012年4月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	10.9	96.6	---	100.0	76.9
2012年5月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	10.9	96.6	---	100.0	76.9
2012年6月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	---	100.0	77.1
2012年7月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	---	100.0	77.1
2012年8月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	---	100.0	77.1
2012年9月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	16.4	96.6	---	100.0	77.5
2012年10月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	18.2	96.6	---	100.0	77.7
2012年11月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	20.0	99.5	---	100.0	78.3
2012年12月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	25.5	99.5	---	100.0	78.9
2013年1月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	86.0	32.7	99.5	---	100.0	79.7
2013年2月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	87.0	40.0	99.5	---	100.0	80.6
2013年3月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	87.0	50.9	99.5	---	100.0	81.8

普代村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	99.9	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	100.0	47.7
2011年6月	99.9	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	---	26.3	---	100.0	65.8
2011年9月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	10.0	87.0	---	100.0	74.5
2011年12月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	40.0	91.3	---	100.0	78.8
2012年1月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	50.0	91.3	---	100.0	80.0
2012年2月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	58.3	91.3	---	100.0	81.1
2012年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	99.0	58.3	91.3	---	100.0	81.1
2012年4月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	---	100.0	84.3
2012年5月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	---	100.0	84.3
2012年6月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	---	100.0	84.3
2012年7月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	---	100.0	84.3
2012年8月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	---	100.0	85.4
2012年9月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	---	100.0	85.4
2012年10月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	---	100.0	85.4
2012年11月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	99.0	66.7	100.0	---	100.0	85.7
2012年12月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	---	100.0	85.8
2013年1月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	---	100.0	85.8
2013年2月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	---	100.0	85.8
2013年3月	100.0	---	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0

野田村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	87.3	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	0.0	31.8
2011年6月	97.4	56.8	100.0	---	0.0	100.0	98.0	---	26.2	---	100.0	63.1
2011年9月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.3	83.3	---	100.0	74.9
2011年12月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	5.3	88.4	---	100.0	75.9
2012年1月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	---	100.0	76.0
2012年2月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	---	100.0	76.0
2012年3月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	---	100.0	76.0
2012年4月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	7.6	94.3	---	100.0	87.9
2012年5月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	7.6	94.3	---	100.0	87.9
2012年6月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	11.4	94.3	---	100.0	88.3
2012年7月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	16.2	94.3	---	100.0	88.9
2012年8月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	19.0	94.3	---	100.0	89.2
2012年9月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	21.9	95.8	---	100.0	89.7
2012年10月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	24.8	95.8	---	100.0	90.0
2012年11月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	28.6	98.3	---	100.0	90.7
2012年12月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	31.4	98.3	---	100.0	91.0
2013年1月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	33.3	98.3	---	100.0	91.2
2013年2月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	36.2	98.3	---	100.0	91.5
2013年3月	100.0	89.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	38.1	98.3	---	100.0	91.7

洋野町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	100.0	55.1
2011年6月	100.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	90.0	---	24.2	100.0	100.0	71.1
2011年9月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	90.0	5.7	75.4	100.0	100.0	79.6
2011年12月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	90.0	22.9	85.5	100.0	100.0	82.3
2012年1月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	83.5
2012年2月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	83.5
2012年3月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	81.0
2012年4月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	90.0	33.3	97.4	100.0	100.0	92.1
2012年5月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	90.0	33.3	97.4	100.0	100.0	92.1
2012年6月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	52.4	97.4	100.0	100.0	94.7
2012年7月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	57.1	97.4	100.0	100.0	95.2
2012年8月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	61.9	97.4	100.0	100.0	95.6
2012年9月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	66.7	97.4	100.0	100.0	96.1
2012年10月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	66.7	97.4	100.0	100.0	96.1
2012年11月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	97.0	66.7	100.0	100.0	100.0	96.4
2012年12月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	98.0	71.4	100.0	100.0	100.0	96.9
2013年1月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	71.4	100.0	100.0	100.0	97.1
2013年2月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	71.4	100.0	100.0	100.0	97.1
2013年3月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	71.4	100.0	100.0	100.0	97.1

宮城県

仙台市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	86.0	—	99.8	21.3	19.8	100.0	0.0	—	0.0	100.0	98.5	47.5
2011年6月	98.3	53.3	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	—	4.5	100.0	98.7	69.2
2011年9月	100.0	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0	70.0	1.9	45.8	100.0	98.7	82.7
2011年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	7.8	78.0	100.0	98.7	89.1
2012年1月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	9.7	81.7	100.0	98.7	89.6
2012年2月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	10.0	83.5	100.0	98.7	89.8
2012年3月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	12.9	88.5	100.0	98.7	90.5
2012年4月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	18.4	91.2	100.0	98.7	91.3
2012年5月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	21.4	92.0	100.0	98.7	91.7
2012年6月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	24.2	92.4	100.0	98.7	92.0
2012年7月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	24.2	92.6	100.0	98.7	92.1
2012年8月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	32.5	92.8	100.0	98.7	92.9
2012年9月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	37.6	92.9	100.0	98.7	93.4
2012年10月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	43.0	92.2	100.0	98.7	94.4
2012年11月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	48.4	92.2	100.0	98.7	94.9
2012年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	50.8	92.2	100.0	98.7	95.1
2013年1月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	53.1	92.2	100.0	98.7	95.4
2013年2月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	63.6	92.2	100.0	98.7	96.3
2013年3月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	71.7	92.2	100.0	98.7	97.0

石巻市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	81.3	—	77.7	0.0	0.0	100.0	0.0	—	0.0	30.8	44.9	28.6
2011年6月	95.5	21.3	100.0	100.0	60.4	100.0	13.0	—	17.1	69.2	77.1	58.3
2011年9月	99.1	86.8	100.0	100.0	60.4	100.0	29.0	1.5	65.8	69.2	79.9	72.0
2011年12月	100.0	94.8	100.0	100.0	60.4	100.0	37.0	6.0	70.2	69.2	79.9	74.3
2012年1月	100.0	95.4	100.0	100.0	60.4	100.0	40.0	7.5	70.5	69.2	79.9	74.8
2012年2月	100.0	96.9	100.0	100.0	60.4	100.0	43.0	14.6	70.6	69.2	80.4	75.9
2012年3月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	46.0	15.1	82.2	69.2	80.8	80.6
2012年4月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	47.0	39.4	82.8	69.2	80.4	82.9
2012年5月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	67.0	39.5	86.5	69.2	80.4	85.0
2012年6月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	67.0	39.5	86.7	69.2	80.4	85.0
2012年7月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	68.0	39.5	86.8	69.2	80.4	85.1
2012年8月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	69.0	39.5	87.1	69.2	80.4	85.3
2012年9月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	70.0	39.9	87.1	69.2	79.9	85.4
2012年10月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	70.0	40.9	97.6	69.2	79.9	86.4
2012年11月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	77.0	42.0	97.8	69.2	79.4	87.1
2012年12月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	86.0	52.1	97.9	69.2	79.4	88.9
2013年1月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	87.0	53.0	98.2	69.2	79.4	89.1
2013年2月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	88.0	54.5	98.3	69.2	79.4	89.3
2013年3月	100.0	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0	60.2	98.4	69.2	79.4	90.4

塩竈市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	95.6	—	94.9	2.2	0.0	90.7	0.0	—	0.0	95.2	95.0	43.5
2011年6月	99.6	54.9	100.0	100.0	100.0	100.0	51.0	—	16.6	95.2	96.2	72.9
2011年9月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	73.0	0.0	70.8	95.2	97.4	84.7
2011年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	0.0	75.4	95.2	97.1	85.4
2012年1月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	0.0	76.2	95.2	97.4	85.4
2012年2月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	77.0	0.0	77.1	95.2	97.4	85.7
2012年3月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	0.0	78.4	95.2	97.1	85.9
2012年4月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	79.0	0.0	79.7	95.2	97.4	86.1
2012年5月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	20.4	90.2	95.2	97.8	89.1
2012年6月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	29.8	90.3	95.2	97.8	90.4
2012年7月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	31.0	90.7	95.2	98.3	90.6
2012年8月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	31.3	90.7	100.0	98.3	91.3
2012年9月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	33.1	90.7	100.0	98.6	92.0
2012年10月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	57.4	90.8	100.0	98.8	94.3
2012年11月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	58.4	99.9	100.0	99.0	95.2
2012年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	73.0	99.9	100.0	99.3	96.6
2013年1月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	74.1	99.9	100.0	99.3	96.7
2013年2月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	75.4	99.9	100.0	99.3	96.8
2013年3月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.4	100.0	100.0	99.3	97.3

気仙沼市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	68.6	—	52.7	25.4	0.0	96.9	0.0	—	0.0	100.0	26.2	29.3
2011年6月	94.1	40.0	100.0	100.0	15.9	100.0	37.0	—	27.9	85.7	61.5	59.1
2011年9月	99.4	91.6	100.0	100.0	15.9	100.0	59.0	0.5	71.8	85.7	63.1	71.5
2011年12月	100.0	95.5	100.0	100.0	15.9	100.0	69.0	2.1	72.9	85.7	66.2	73.4
2012年1月	100.0	95.7	100.0	100.0	15.9	100.0	73.0	2.6	73.2	85.7	69.2	74.1
2012年2月	100.0	95.7	100.0	100.0	15.9	100.0	73.0	2.6	73.4	85.7	69.2	74.1
2012年3月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	2.6	86.5	85.7	69.2	76.1
2012年4月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	2.6	86.7	85.7	69.2	76.1
2012年5月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.5	85.7	70.8	77.6
2012年6月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.6	85.7	70.8	77.7
2012年7月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.6	85.7	70.8	77.7
2012年8月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	22.0	88.7	85.7	70.8	78.2
2012年9月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	23.1	88.7	85.7	70.8	78.3
2012年10月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	23.8	99.5	85.7	70.8	79.3
2012年11月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	30.2	99.6	85.7	70.8	79.9
2012年12月	100.0	95.8	100.0	100.0	82.2	100.0	81.0	34.2	99.6	85.7	70.8	86.3
2013年1月	100.0	95.8	100.0	100.0	82.2	100.0	84.0	35.4	99.6	85.7	70.8	86.7
2013年2月	100.0	95.8	100.0	100.0	82.2	100.0	87.0	48.8	99.6	85.7	70.8	88.2
2013年3月	100.0	95.8	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0	52.9	99.7	85.7	70.8	90.3

名取市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	85.3	—	98.9	54.8	0.0	100.0	0.0	—	0.0	95.2	95.0	48.2
2011年6月	100.0	76.9	100.0	100.0	50.3	100.0	66.0	—	27.5	95.2	96.2	73.0
2011年9月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	74.0	0.1	68.2	95.2	97.4	82.6
2011年12月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	0.4	74.0	95.2	97.1	85.7
2012年1月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	79.0	0.5	74.9	95.2	97.4	85.9
2012年2月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	3.6	75.6	95.2	97.4	86.4
2012年3月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	12.4	87.5	95.2	97.1	88.2
2012年4月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	30.8	87.7	95.2	97.4	90.0
2012年5月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	33.5	88.8	95.2	97.8	90.4
2012年6月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	36.6	88.8	95.2	97.9	90.7
2012年7月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	36.6	88.8	95.2	98.3	90.8
2012年8月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	37.4	89.2	100.0	98.3	91.3
2012年9月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	39.4	89.3	100.0	98.6	91.5
2012年10月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	41.5	89.4	100.0	98.8	91.7
2012年11月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	44.3	89.9	100.0	99.0	92.9
2012年12月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	51.2	90.0	100.0	99.3	93.5
2013年1月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	83.0	59.3	99.1	100.0	99.3	94.5
2013年2月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	61.4	99.7	100.0	99.3	96.2
2013年3月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	63.9	100.1	100.0	99.3	96.4

多賀城市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	84.1	—	94.9	0.4	0.0	100.0	0.0	—	0.0	95.2	95.0	42.1
2011年6月	98.0	76.9	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	—	24.5	95.2	96.2	73.0
2011年9月	99.7	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	29.0	1.2	69.8	95.2	97.4	80.6
2011年12月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	39.0	4.8	74.1	95.2	97.1	82.3
2012年1月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	40.0	6.0	74.4	95.2	97.4	82.5
2012年2月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	43.0	6.0	74.7	95.2	97.4	82.8
2012年3月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.0	6.0	85.1	95.2	97.1	85.1
2012年4月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	6.0	85.3	95.2	97.4	85.5
2012年5月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	74.0	6.0	88.8	95.2	97.8	87.4
2012年6月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	74.0	29.0	88.8	95.2	97.8	89.5
2012年7月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	57.0	88.9	95.2	98.3	92.7
2012年8月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	61.0	88.9	100.0	98.3	93.5
2012年9月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	66.0	89.1	100.0	98.6	94.0
2012年10月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.0	67.0	89.4	100.0	98.8	95.4
2012年11月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	73.9	99.4	100.0	99.0	96.6
2012年12月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	73.9	99.5	100.0	99.3	97.2
2013年1月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	76.0	99.5	100.0	99.3	97.7
2013年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.9	99.7	100.0	99.3	97.9
2013年3月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.7	99.7	100.0	99.3	98.2

岩沼市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	91.0	—	98.9	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	95.2	95.0	50.6
2011年6月	100.0	96.6	100.0	—	100.0	100.0	35.0	—	20.8	95.2	96.2	73.4
2011年9月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	72.0	0.0	70.9	95.2	97.4	83.5
2011年12月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	0.0	74.0	95.2	97.1	84.6
2012年1月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	0.0	74.7	95.2	97.4	84.7
2012年2月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	0.0	74.7	95.2	97.4	84.7
2012年3月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	0.0	86.3	95.2	97.1	85.8
2012年4月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	0.0	86.4	95.2	97.4	85.9
2012年5月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	2.5	88.4	95.2	97.8	86.3
2012年6月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	8.8	88.4	95.2	97.8	87.0
2012年7月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	17.5	88.4	95.2	98.3	87.9
2012年8月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	39.3	88.6	100.0	98.3	90.6
2012年9月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	40.9	88.6	100.0	98.6	90.8
2012年10月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	41.9	88.6	100.0	98.8	90.9
2012年11月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	43.4	88.6	100.0	99.0	91.1
2012年12月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	63.9	99.0	100.0	99.3	94.2
2013年1月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	80.0	68.7	99.0	100.0	99.3	94.6
2013年2月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	99.0	77.7	99.0	100.0	99.3	97.4
2013年3月	100.0	99.5	100.0	—	100.0	100.0	100.0	81.7	99.0	100.0	99.3	97.9

東松島市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	78.9	—	77.7	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	30.8	44.9	35.8
2011年6月	95.8	42.2	100.0	—	0.0	100.0	18.0	—	14.3	69.2	77.1	49.8
2011年9月	100.0	97.3	100.0	—	18.5	100.0	46.0	0.0	68.4	69.2	79.9	67.9
2011年12月	100.0	97.9	100.0	—	18.5	100.0	52.0	0.0	70.6	69.2	79.9	68.8
2012年1月	100.0	97.9	100.0	—	18.5	100.0	54.0	0.0	71.2	69.2	79.9	69.1
2012年2月	100.0	97.9	100.0	—	18.5	100.0	56.0	0.6	71.8	69.2	80.4	69.4
2012年3月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	57.0	2.3	73.5	69.2	80.8	72.6
2012年4月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	64.0	2.4	73.6	69.2	80.4	73.3
2012年5月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	67.0	2.4	87.4	69.2	80.4	75.0
2012年6月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	70.0	18.7	87.5	69.2	80.4	76.9
2012年7月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	78.0	36.2	87.7	69.2	80.4	79.5
2012年8月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	81.0	36.3	88.0	69.2	80.4	79.8
2012年9月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	83.0	38.7	88.0	69.2	79.9	80.2
2012年10月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	83.0	43.0	88.0	69.2	79.9	80.6
2012年11月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	83.0	52.5	98.6	69.2	79.4	82.6
2012年12月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	84.0	59.5	98.6	69.2	79.4	83.4
2013年1月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	84.0	63.6	98.6	69.2	79.4	83.8
2013年2月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	84.0	69.2	98.6	69.2	79.4	84.4
2013年3月	100.0	97.9	100.0	—	45.2	100.0	91.0	74.7	98.6	69.2	79.4	85.6

巨理町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	84.2	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	52.4
2011年6月	99.2	74.2	100.0	---	26.4	100.0	71.0	---	29.4	95.2	96.2	66.3
2011年9月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	93.0	0.4	69.6	95.2	97.4	77.7
2011年12月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	97.0	1.6	71.0	95.2	97.1	78.6
2012年1月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	98.0	2.0	71.2	95.2	97.4	78.7
2012年2月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	2.0	71.3	95.2	97.4	78.8
2012年3月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	2.2	83.4	95.2	97.1	80.0
2012年4月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	5.8	83.4	95.2	97.4	80.4
2012年5月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	10.9	85.0	95.2	97.8	81.2
2012年6月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	17.1	84.9	95.2	97.8	81.8
2012年7月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	17.1	85.0	95.2	98.3	81.8
2012年8月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	17.5	85.0	100.0	98.3	82.3
2012年9月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	22.4	85.0	100.0	98.6	82.8
2012年10月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	27.8	95.5	100.0	98.8	84.5
2012年11月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	31.9	95.6	100.0	99.0	84.9
2012年12月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	63.0	95.6	100.0	99.3	88.0
2013年1月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	71.7	95.6	100.0	99.3	88.9
2013年2月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.0	77.8	95.7	100.0	99.3	89.5
2013年3月	100.0	97.2	100.0	---	67.8	100.0	99.0	85.0	95.7	100.0	99.3	94.4

山元町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	61.7	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	43.0
2011年6月	96.8	54.3	100.0	---	0.0	100.0	35.0	---	22.4	95.2	96.2	58.8
2011年9月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	41.0	0.0	72.0	95.2	97.4	70.3
2011年12月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	77.0	0.0	73.6	95.2	97.1	74.0
2012年1月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	0.0	73.6	95.2	97.4	75.1
2012年2月	100.0	97.4	100.0	---	0.0	100.0	88.0	0.0	73.5	95.2	97.4	75.2
2012年3月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	0.0	76.0	95.2	97.1	75.4
2012年4月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	0.0	76.1	95.2	97.4	75.5
2012年5月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	0.0	87.8	95.2	97.8	76.7
2012年6月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	4.9	87.6	95.2	97.8	77.1
2012年7月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	88.0	6.1	87.6	95.2	98.3	77.3
2012年8月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	89.0	9.5	87.6	100.0	98.3	78.2
2012年9月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	95.0	14.1	87.7	100.0	98.6	79.3
2012年10月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	95.0	19.0	87.7	100.0	98.8	79.8
2012年11月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	95.0	24.5	87.7	100.0	99.0	80.4
2012年12月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	97.0	40.4	97.7	100.0	99.3	83.2
2013年1月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	99.0	46.7	97.7	100.0	99.3	84.1
2013年2月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	99.0	53.8	97.7	100.0	99.3	84.8
2013年3月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	99.0	60.6	97.7	100.0	99.3	85.4

松島町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	93.3	---	94.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	49.7
2011年6月	98.8	---	100.0	---	87.4	100.0	19.0	---	13.7	95.2	96.2	67.7
2011年9月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	28.0	7.7	71.2	95.2	97.4	76.3
2011年12月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	34.0	30.8	76.3	95.2	97.1	80.1
2012年1月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	41.0	38.5	76.3	95.2	97.4	81.8
2012年2月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	47.0	38.5	76.3	95.2	97.4	82.4
2012年3月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	49.0	41.4	80.3	95.2	97.1	83.4
2012年4月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	52.0	56.5	80.5	95.2	97.4	85.4
2012年5月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	67.0	61.3	80.7	95.2	97.8	87.7
2012年6月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	67.0	69.8	80.7	95.2	97.8	88.7
2012年7月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.0	69.8	80.7	95.2	98.3	89.3
2012年8月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.0	73.0	80.7	100.0	98.3	90.2
2012年9月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.0	74.6	80.8	100.0	98.6	90.4
2012年10月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.0	79.4	80.8	100.0	98.8	90.9
2012年11月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	74.0	84.1	80.8	100.0	99.0	91.7
2012年12月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	88.0	87.3	80.8	100.0	99.3	93.6
2013年1月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	91.0	92.1	86.0	100.0	99.3	95.1
2013年2月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	93.0	96.8	86.0	100.0	99.3	95.8
2013年3月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	100.0	100.0	86.0	100.0	99.3	97.0

七ヶ浜町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	88.2	---	94.9	0.0	---	---	0.0	---	0.0	95.2	95.0	43.9
2011年6月	100.0	96.2	100.0	100.0	---	---	35.0	---	26.8	95.2	96.2	71.6
2011年9月	100.0	97.1	100.0	100.0	---	---	62.0	4.3	70.8	95.2	97.4	80.8
2011年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	65.0	17.3	74.6	95.2	97.1	83.0
2012年1月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	65.0	21.7	75.1	95.2	97.4	83.6
2012年2月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	65.0	23.1	75.3	95.2	97.4	83.8
2012年3月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	67.0	25.8	76.5	95.2	97.1	84.4
2012年4月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	69.0	28.6	77.0	95.2	97.4	85.0
2012年5月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	78.0	36.3	89.0	95.2	97.8	88.2
2012年6月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	78.0	40.5	89.1	95.2	97.8	88.7
2012年7月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	81.0	45.1	89.1	95.2	98.3	89.6
2012年8月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	81.0	49.1	89.2	100.0	98.3	90.6
2012年9月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	83.0	52.0	89.2	100.0	98.6	91.2
2012年10月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	84.0	52.7	99.5	100.0	98.8	92.5
2012年11月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	85.0	54.1	99.8	100.0	99.0	92.9
2012年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	92.0	57.1	99.8	100.0	99.3	94.0
2013年1月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	93.0	61.4	99.8	100.0	99.3	94.6
2013年2月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	92.0	63.8	99.8	100.0	99.3	94.8
2013年3月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	93.0	67.6	99.8	100.0	99.3	95.3

利府町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	94.3	---	94.9	3.9	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	44.5
2011年6月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	---	12.6	95.2	96.2	72.2
2011年9月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	48.0	8.4	64.9	95.2	97.4	81.4
2011年12月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	54.0	33.7	80.5	95.2	97.1	86.1
2012年1月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	42.1	84.9	95.2	97.4	89.8
2012年2月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0	42.1	87.8	95.2	97.4	90.9
2012年3月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0	42.1	90.6	95.2	97.1	91.2
2012年4月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	78.9	93.1	95.2	97.4	95.3
2012年5月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	84.2	93.7	95.2	97.8	95.9
2012年6月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	89.5	93.7	95.2	97.8	96.4
2012年7月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	89.5	93.7	95.2	98.3	96.5
2012年8月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	89.5	93.7	100.0	98.3	97.0
2012年9月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	91.0	89.5	93.7	100.0	98.6	97.3
2012年10月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	89.5	95.7	100.0	98.8	97.8
2012年11月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	89.5	95.7	100.0	99.0	97.9
2012年12月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.5	99.9	100.0	99.3	98.9
2013年1月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.3	99.9
2013年2月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.3	99.9
2013年3月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.3	99.9

女川町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	68.6	---	77.7	---	0.0	---	0.0	---	0.0	30.8	44.9	24.7
2011年6月	87.1	30.4	100.0	---	0.0	---	29.0	---	26.0	69.2	77.1	45.1
2011年9月	97.1	84.5	100.0	---	0.0	---	43.0	2.9	72.4	69.2	79.9	61.0
2011年12月	100.0	98.0	100.0	---	0.0	---	49.0	11.7	73.7	69.2	79.9	64.6
2012年1月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	---	52.0	14.7	73.8	69.2	79.9	65.3
2012年2月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	---	55.0	14.7	74.1	69.2	80.4	65.7
2012年3月	100.0	98.3	100.0	---	0.0	---	59.0	14.7	86.7	69.2	80.8	67.6
2012年4月	100.0	98.3	100.0	---	0.0	---	89.0	15.6	86.9	69.2	80.4	71.0
2012年5月	100.0	98.3	100.0	---	0.0	---	89.0	16.0	87.3	69.2	80.4	71.1
2012年6月	100.0	98.3	100.0	---	0.0	---	89.0	16.5	87.3	69.2	80.4	71.2
2012年7月	100.0	98.3	100.0	---	0.0	---	89.0	21.3	87.4	69.2	80.4	71.7
2012年8月	100.0	98.5	100.0	---	0.0	---	95.0	21.4	87.7	69.2	80.4	72.5
2012年9月	100.0	98.5	100.0	---	0.0	---	95.0	30.5	87.9	69.2	79.9	73.4
2012年10月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	---	97.0	31.4	97.9	69.2	79.9	74.9
2012年11月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	---	97.0	32.4	98.0	69.2	79.4	75.0
2012年12月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	---	98.0	43.8	98.0	69.2	79.4	76.4
2013年1月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	---	98.0	45.8	98.1	69.2	79.4	76.6
2013年2月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	---	98.0	47.3	98.1	69.2	79.4	76.8
2013年3月	100.0	99.0	100.0	---	62.1	---	98.0	53.1	98.2	69.2	79.4	84.3

南三陸町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	34.0	---	52.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	26.2	28.1
2011年6月	83.2	53.2	100.0	---	0.0	100.0	25.0	---	23.8	85.7	61.5	52.0
2011年9月	99.9	94.6	100.0	---	0.0	100.0	40.0	0.3	69.0	85.7	63.1	65.3
2011年12月	100.0	94.7	100.0	---	0.0	100.0	41.0	1.3	72.5	85.7	66.2	66.1
2012年1月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	41.0	1.6	72.8	85.7	69.2	66.9
2012年2月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	41.0	1.6	73.3	85.7	69.2	67.0
2012年3月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	41.0	1.6	87.2	85.7	69.2	68.4
2012年4月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	41.0	2.0	87.2	85.7	69.2	68.4
2012年5月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	8.6	87.5	85.7	70.8	70.6
2012年6月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	8.6	87.5	85.7	70.8	70.6
2012年7月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	9.8	88.7	85.7	70.8	70.9
2012年8月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	9.8	88.8	85.7	70.8	70.9
2012年9月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	15.3	88.8	85.7	70.8	71.4
2012年10月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	15.3	88.8	85.7	70.8	71.4
2012年11月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	55.0	17.2	99.5	85.7	70.8	72.7
2012年12月	100.0	98.9	100.0	---	100.0	100.0	55.0	18.4	99.5	85.7	70.8	82.8
2013年1月	100.0	98.9	100.0	---	100.0	100.0	73.0	21.0	99.5	85.7	70.8	84.0
2013年2月	100.0	98.9	100.0	---	100.0	100.0	73.0	27.2	99.6	85.7	70.8	85.5
2013年3月	100.0	98.9	100.0	---	100.0	100.0	77.0	30.0	99.6	85.7	70.8	86.2

### 福島県

いわき市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	99.0	---	99.6	62.9	0.0	95.4	0.0	---	0.0	71.4	77.2	46.5
2011年6月	99.9	---	100.0	100.0	95.8	100.0	13.0	---	9.8	96.4	99.3	72.4
2011年9月	100.0	81.0	100.0	100.0	95.8	100.0	22.0	2.1	46.8	96.4	98.9	76.6
2011年12月	100.0	70.4	100.0	100.0	100.0	100.0	35.0	8.4	65.3	96.4	98.9	79.5
2012年1月	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	41.0	10.5	65.3	96.4	98.9	82.2
2012年2月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	46.0	11.8	72.2	96.4	98.9	83.8
2012年3月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	52.0	14.2	75.4	96.4	98.9	84.8
2012年4月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	18.2	77.6	96.4	100.0	85.9
2012年5月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	63.0	21.2	77.7	96.4	100.0	86.8
2012年6月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	67.0	24.6	83.1	96.4	100.0	88.0
2012年7月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	73.0	29.1	83.9	96.4	100.0	88.9
2012年8月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	33.2	84.4	96.4	100.0	89.8
2012年9月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	36.6	84.7	96.4	100.0	90.3
2012年10月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	41.4	85.2	96.4	100.0	90.6
2012年11月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	45.8	85.9	96.4	100.0	91.1
2012年12月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	50.8	86.2	92.9	100.0	91.6
2013年1月	100.0	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	53.1	86.3	92.9	100.0	91.9
2013年2月	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	57.1	86.2	92.9	100.0	92.3
2013年3月	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	62.8	86.0	92.9	100.0	92.9



相馬市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	94.2	---	100.0	---	0.0	94.2	0.0	---	0.0	56.3	59.7	42.5
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	15.0	---	23.9	56.3	59.7	51.7
2011年9月	100.0	89.6	100.0	---	0.0	100.0	81.0	1.4	81.8	56.3	59.7	67.0
2011年12月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	93.0	5.4	84.9	56.3	60.2	79.7
2012年1月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	93.0	6.8	84.9	56.3	60.2	79.8
2012年2月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	93.0	6.8	86.2	56.3	60.2	79.9
2012年3月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	93.0	6.8	76.9	56.3	60.2	79.0
2012年4月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	6.8	77.5	56.3	60.2	79.2
2012年5月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	6.8	77.7	56.3	60.2	79.2
2012年6月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	6.8	78.1	56.3	60.2	79.2
2012年7月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	8.5	78.1	56.3	60.2	79.4
2012年8月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	10.6	81.3	56.3	60.2	79.9
2012年9月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	12.7	81.4	56.3	60.2	80.1
2012年10月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	12.7	81.9	56.3	60.2	80.2
2012年11月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	12.7	82.0	56.3	60.2	80.2
2012年12月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	22.0	82.0	56.3	60.2	81.1
2013年1月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	24.2	94.5	56.3	60.2	82.6
2013年2月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	32.6	94.6	56.3	60.2	83.4
2013年3月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	94.0	49.2	94.7	56.3	60.2	85.1

南相馬市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	99.7	---	100.0	---	0.0	62.7	0.0	---	0.0	56.3	59.7	34.7
2011年6月	99.5	---	100.0	---	0.0	62.7	7.0	---	30.3	56.3	59.7	42.5
2011年9月	99.8	50.6	100.0	---	0.0	62.7	40.0	0.1	87.0	56.3	59.7	55.6
2011年12月	100.0	67.7	100.0	---	29.1	62.7	44.0	0.3	88.5	56.3	60.2	60.9
2012年1月	100.0	70.8	100.0	---	29.1	62.7	44.0	0.4	88.5	56.3	60.2	61.2
2012年2月	100.0	71.4	100.0	---	29.1	62.7	44.0	0.4	92.8	56.3	60.2	61.7
2012年3月	100.0	71.4	100.0	---	29.1	62.7	44.0	0.6	92.9	56.3	60.2	61.7
2012年4月	100.0	81.3	100.0	---	29.1	100.0	45.0	0.8	93.0	56.3	60.2	66.6
2012年5月	100.0	83.8	100.0	---	29.1	100.0	45.0	0.8	93.0	56.3	60.2	66.6
2012年6月	100.0	87.5	100.0	---	29.1	100.0	49.0	3.2	93.0	56.3	60.2	67.8
2012年7月	100.0	88.8	100.0	---	29.1	100.0	51.0	3.6	93.1	56.3	60.2	68.2
2012年8月	100.0	89.6	100.0	---	29.1	100.0	51.0	3.6	93.2	56.3	60.2	68.3
2012年9月	100.0	90.1	100.0	---	29.1	100.0	51.0	4.9	94.0	56.3	60.2	68.6
2012年10月	100.0	90.3	100.0	---	29.1	100.0	51.0	4.9	98.5	56.3	60.2	69.0
2012年11月	100.0	91.0	100.0	---	29.1	100.0	51.0	4.9	98.5	56.3	60.2	69.1
2012年12月	100.0	91.2	100.0	---	29.1	100.0	66.0	6.3	98.5	56.3	60.2	70.8
2013年1月	100.0	90.4	100.0	---	29.1	100.0	66.0	6.3	98.6	56.3	60.2	70.7
2013年2月	100.0	94.1	100.0	---	29.1	100.0	89.0	8.7	98.6	56.3	60.2	73.6
2013年3月	100.0	94.1	100.0	---	29.1	100.0	89.0	12.7	98.6	56.3	60.2	74.0

広野町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	40.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	29.9	56.3	59.7	44.6
2011年9月	100.0	48.3	100.0	---	0.0	100.0	6.0	0.7	80.4	56.3	59.7	55.1
2011年12月	100.0	87.3	100.0	---	100.0	100.0	6.0	2.9	91.7	56.3	60.2	70.4
2012年1月	100.0	90.6	100.0	---	100.0	100.0	23.0	3.6	91.7	56.3	60.2	72.5
2012年2月	100.0	91.6	100.0	---	100.0	100.0	23.0	5.5	91.9	56.3	60.2	72.8
2012年3月	100.0	91.6	100.0	---	100.0	100.0	23.0	5.5	92.3	56.3	60.2	72.9
2012年4月	100.0	91.0	100.0	---	100.0	100.0	52.0	10.9	92.4	56.3	60.2	76.3
2012年5月	100.0	90.8	100.0	---	100.0	100.0	56.0	14.5	92.4	56.3	60.2	77.0
2012年6月	100.0	91.9	100.0	---	100.0	100.0	58.0	16.4	92.5	56.3	60.2	77.5
2012年7月	100.0	91.9	100.0	---	100.0	100.0	61.0	20.0	92.5	56.3	60.2	78.2
2012年8月	100.0	92.4	100.0	---	100.0	100.0	77.0	21.8	92.5	56.3	60.2	80.0
2012年9月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	21.8	92.7	56.3	60.2	80.1
2012年10月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	21.8	92.7	56.3	60.2	80.1
2012年11月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	21.8	92.7	56.3	60.2	80.1
2012年12月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	21.8	98.3	56.3	60.2	80.7
2013年1月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	36.4	98.3	56.3	60.2	82.1
2013年2月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	77.0	36.4	98.4	56.3	60.2	82.1
2013年3月	100.0	93.0	100.0	---	100.0	100.0	84.0	38.2	98.5	56.3	60.2	83.0

楢葉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	27.4
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.3	56.3	59.7	31.9
2011年9月	100.0	71.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	56.3	59.7	47.0
2011年12月	100.0	78.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	56.3	60.2	48.8
2012年1月	100.0	81.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	56.3	60.2	49.1
2012年2月	100.0	81.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.2
2012年3月	100.0	81.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.2
2012年4月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.3
2012年5月	100.0	83.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.4	56.3	60.2	49.6
2012年6月	100.0	83.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	49.5
2012年7月	100.0	90.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	50.2
2012年8月	100.0	86.7	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.5
2012年9月	100.0	86.5	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.5
2012年10月	100.0	86.3	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.5
2012年11月	100.0	89.4	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.8
2012年12月	100.0	89.4	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.8
2013年1月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.8
2013年2月	100.0	90.2	100.0	---	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.9
2013年3月	100.0	92.8	100.0	---	0.0	10.0	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	51.5

富岡町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.3
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.8	56.3	59.7	37.7
2011年9月	100.0	67.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	56.3	59.7	45.9
2011年12月	100.0	74.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	56.3	60.2	47.6
2012年1月	100.0	76.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	56.3	60.2	47.7
2012年2月	100.0	75.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	56.3	60.2	47.7
2012年3月	100.0	75.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	56.3	60.2	48.2
2012年4月	100.0	76.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	56.3	60.2	48.3
2012年5月	100.0	75.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	60.2	48.2
2012年6月	100.0	76.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	48.3
2012年7月	100.0	76.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	48.3
2012年8月	100.0	75.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.7	56.3	60.2	48.5
2012年9月	100.0	79.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	49.0
2012年10月	100.0	79.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	49.0
2012年11月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	49.4
2012年12月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	49.4
2013年1月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.9	56.3	60.2	49.4
2013年2月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.9	56.3	60.2	49.4
2013年3月	100.0	83.7	100.0	---	0.0	100.0	0.0	0.0	93.9	56.3	60.2	59.4

大熊町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	32.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.3	56.3	59.7	36.3
2011年9月	100.0	34.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.8	56.3	59.7	42.9
2011年12月	100.0	75.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	56.3	60.2	48.2
2012年1月	100.0	75.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	56.3	60.2	48.2
2012年2月	100.0	75.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	48.2
2012年3月	100.0	75.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.4	56.3	60.2	48.2
2012年4月	100.0	76.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	48.6
2012年5月	100.0	78.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.4	56.3	60.2	48.9
2012年6月	100.0	80.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5	56.3	60.2	49.0
2012年7月	100.0	85.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	56.3	60.2	49.5
2012年8月	100.0	85.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	56.3	60.2	49.5
2012年9月	100.0	84.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.8	56.3	60.2	49.9
2012年10月	100.0	85.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.0
2012年11月	100.0	86.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.1
2012年12月	100.0	86.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.1
2013年1月	100.0	86.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.1
2013年2月	100.0	86.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.1
2013年3月	100.0	86.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.1

双葉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	29.8
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	27.9	56.3	59.7	33.9
2011年9月	100.0	27.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	56.3	59.7	42.0
2011年12月	100.0	48.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.1	56.3	60.2	44.2
2012年1月	100.0	52.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.1	56.3	60.2	44.6
2012年2月	100.0	57.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.4	56.3	60.2	45.1
2012年3月	100.0	57.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.1
2012年4月	100.0	60.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.5
2012年5月	100.0	61.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.6
2012年6月	100.0	63.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	56.3	60.2	45.7
2012年7月	100.0	63.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	56.3	60.2	45.7
2012年8月	100.0	63.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	56.3	60.2	45.7
2012年9月	100.0	63.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	56.3	60.2	45.7
2012年10月	100.0	64.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0	56.3	60.2	45.9
2012年11月	100.0	64.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	56.3	60.2	45.9
2012年12月	100.0	65.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	56.3	60.2	46.0
2013年1月	100.0	66.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	56.3	60.2	46.1
2013年2月	100.0	66.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.2	56.3	60.2	46.1
2013年3月	100.0	66.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	78.2	56.3	60.2	46.1

浪江町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.6
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.6	56.3	59.7	37.8
2011年9月	100.0	71.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	56.3	59.7	46.6
2011年12月	100.0	74.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	89.4	56.3	60.2	47.9
2012年1月	100.0	75.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	56.3	60.2	48.1
2012年2月	100.0	76.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	56.3	60.2	48.2
2012年3月	100.0	76.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	56.3	60.2	48.5
2012年4月	100.0	77.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8	56.3	60.2	48.5
2012年5月	100.0	77.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	56.3	60.2	48.6
2012年6月	100.0	77.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	56.3	60.2	48.6
2012年7月	100.0	77.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	56.3	60.2	48.6
2012年8月	100.0	77.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.4	56.3	60.2	48.6
2012年9月	100.0	77.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	56.3	60.2	49.0
2012年10月	100.0	77.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9	56.3	60.2	49.0
2012年11月	100.0	77.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9	56.3	60.2	49.0
2012年12月	100.0	78.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0	56.3	60.2	49.0
2013年1月	100.0	77.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0	56.3	60.2	49.0
2013年2月	100.0	77.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	56.3	60.2	49.0
2013年3月	100.0	78.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2	56.3	60.2	49.1

新地町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支給 率	医療施設 (病院)	医療施設 (診療所)	復旧度
2011年3月	91.3	—	100.0	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	56.3	59.7	41.0
2011年6月	100.0	—	100.0	—	0.0	100.0	26.0	—	28.6	56.3	59.7	53.2
2011年9月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	48.0	0.1	86.1	56.3	59.7	64.9
2011年12月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	85.0	0.3	87.7	56.3	60.2	69.9
2012年1月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	91.0	0.3	87.7	56.3	60.2	69.5
2012年2月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	91.0	0.3	88.6	56.3	60.2	69.5
2012年3月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	95.0	6.5	88.8	56.3	60.2	70.6
2012年4月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	97.0	9.4	88.9	56.3	60.2	71.1
2012年5月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	97.0	12.4	88.9	56.3	60.2	71.4
2012年6月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	97.0	15.4	88.9	56.3	60.2	71.7
2012年7月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	97.0	15.4	88.9	56.3	60.2	71.7
2012年8月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	97.0	16.3	88.9	56.3	60.2	71.8
2012年9月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	98.0	17.3	88.9	56.3	60.2	72.0
2012年10月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	98.0	18.3	88.9	56.3	60.2	72.1
2012年11月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	98.0	19.2	89.8	56.3	60.2	72.3
2012年12月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	98.0	24.0	89.8	56.3	60.2	72.7
2013年1月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	100.0	28.8	89.8	56.3	60.2	73.4
2013年2月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	100.0	35.6	89.8	56.3	60.2	74.1
2013年3月	100.0	99.1	100.0	—	0.0	100.0	100.0	49.0	89.8	56.3	60.2	75.4

## (2) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方

### 1 避難者対人口比（避難所避難者の対人口比）

資料1（1）「① 避難所避難者数の対人口比」参照。

### 2 応急仮設住宅入居率

資料1（1）「① 避難所避難者数の対人口比」参照。

岩手県と宮城県の各市町村、および福島県の相馬市、洋野町、新地町については、仮設住宅からの退去が進んできている。これを復旧・復興の後退と捉えないようにするため、これらの市町村では、震災から最高値を記録する月まではその月の値を、それ以降は最高値を指標値とした。

### 3 電力復旧度

東北電力の公表資料（「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」2011年3月から6月までの各月分）によった。ただし、当該資料は営業所ごとに区分され、市町村ごとのデータは明らかではない。そこで、複数の市町村を管轄する営業所について出された数値は、管轄するすべての市町村で同一とみなした。

- ① 電力復旧度とは、供給戸数を供給対象戸数で割ったものに100を掛けた数値をいう。
- ② 供給対象戸数とは、震災前に各市町村で電気が供給されていた戸数から、津波などによって今後の供給再開の見通しが立たない戸数を引いたものをいう。
- ③ 供給戸数とは、供給対象戸数から各月末の停止戸数を引いたものをいう。

### 4 ガス復旧度

日本ガス協会の公表資料（「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」2011年3月、4月分）によった。

- ① ガス復旧度は、累積復旧戸数を復旧対象戸数で割ったものをいう。
- ② 復旧対象戸数、累積復旧戸数ともに日本ガス協会資料の定義によった。
- ③ 都市ガス会社によっては、複数の市町村で供給していることがあるため、そのような場合の市町村ごとの累積復旧戸数は各社に聞き取りを行った。

### 5 鉄道復旧度

『JTB時刻表』および今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』（新潮社、2011年8月24日発行）を参考とした。

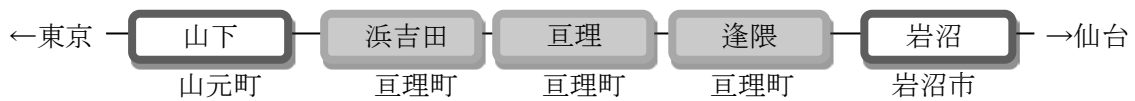
- ① 鉄道復旧度は、市町村内を通る鉄道の総営業距離を算出し、市町村内で開通済の路線の営業距離をこれで割った。

（鉄道復旧度＝市町村内の開通済営業距離÷市町村内の総営業距離）

- ② 市町村内の総営業距離は、時刻表に掲載されている「営業距離」を使用した。また、区間は上りの始発駅に近い駅に寄せて計算した。

(例) 亶理町

亶理町内には常磐線浜吉田駅・亶理駅・逢隈駅がある。



起点（東京駅）からの距離

331.5km      335.4km      340.4km      343.6km      348.9km

亶理町内の総営業距離：343.6km－331.5km＝12.1km

亶理町の2011年8月末時点の開通済区間：山下～亶理は未開通のため、亶理～逢隈の343.6km－340.4km＝3.2km

鉄道復旧度：3.2km÷12.1km＝0.264（指数上は26.4）

なお、2013年3月更新版では、岩手県の岩泉線を対象から外すこととし、遡及して数値を改訂した。また、宮城県の気仙沼線がBRT（バス高速輸送システム）による運行を再開したため、鉄道運行再開とみなすこととし、復旧済として計算した。

## 6 道路復旧度

東北地方整備局の公表資料（「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」（3月31日17:00付）、「お知らせ 地震災害情報」（4月10日13:00付）、「緊急情報／防災情報（記者発表）東北地方整備局地震災害情報」（4月10日16:30付））、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」）によった。

道路復旧度の調査対象は、直轄国道（4号・6号・45号・48号・49号・108号）を対象とした。

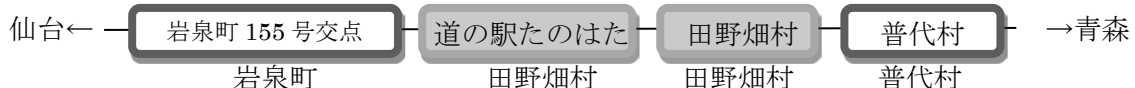
① 道路復旧度は、市町村内を通る直轄国道の総距離を算出し、市町村内で開通済の直轄国道の距離をこれで割った。

（道路復旧度＝市町村内の開通済距離÷市町村内の道路総距離）

② 市町村内の道路総距離を算出するとき、鉄道の「駅」と異なり、道路ではそれに代わるものがない。そこで、道路時刻表に掲載されている「地名」を距離算出の目安とした。市町村内の道路総距離は、道路時刻表に掲載されている起点からの「距離」を使用した。なお、市町村ごとに起点と終点は地図帳に照らして実態に近づくよう適宜調整した。

(例) 田野畑村（国道45号）

道路時刻表上の「地名」



起点（仙台市）からの距離

298.0km      309.1km      312.6km      329.2km

田野畑村の道路総距離：「道の駅たのはた」～「普代村」329.2km－309.1km＝20.1km

※「岩泉町455号交点」と「道の駅たのはた」との間に岩泉町と田野畑村の境界があり、「道の駅たのはた」が境界に近いので、田野畑村の計測の起点は「道の駅たの

はた」とした（したがって、岩泉町の終点は「道の駅たのはた」、始点は「岩泉町455号交点」となる。）。同じく、田野畑村と普代村の境界には「普代村」が近いいため、終点は「普代村」とした（したがって、普代村の始点は「普代村」、終点は「野田村」となる。）。

したがって、例えば2011年8月末時点の開通済区間：村内全区間20.1km

道路復旧率： $20.1\text{km} \div 20.1\text{km} = 1$ （指数上は100）

- ③ ここでいう「開通」とは、応急復旧や迂回路の設定などにより、1車線でも自動車の走行が可能となった状態とした。
- ④ 利府町内の総距離は、道路時刻表に記載がなく計算できない。そこで、インターネット上の経路検索を用いて算出した。
- ⑤ 2011年4月10日までに開通した国道45号線「川原川橋」（陸前高田市）、「外尾川橋」（気仙沼市）、「二十一橋」（気仙沼市）、「塩竈市杉の入～越の浦」、国道6号線「298.04kpの段差」（相馬市）は、それぞれの通行不能区間を800mとして計算した。
- ⑥ 2012年6月更新版では、福島第一原子力発電所事故による国道6号線の通行規制区間は、原町市（南相馬市）～道の駅ならば（檜葉町）と設定していたが、その後の規制区間の見直しにより、4月時点で小高町（南相馬市）～道の駅ならばは、8月時点で小高町～檜葉町へと変更した。なお、規制区間北端は南相馬市と浪江町の市町境付近にあるため、上記②の方法によると本来は浪江町が「100」（＝復旧済）となる。しかし、実際には、浪江町では道路が開通しておらず、実態と著しくかい離するため、②に反して浪江町は「0」とした。
- ⑦ 2013年6月更新版では、国道6号線の通行規制区間が見直されたことにより、2013年3月末までの規制区間について、本来は富岡町～小高町とすべきであるが、上記⑥と同じく実態に合わせて、大熊町～小高町として算出した。
- ⑧ 福島県内の市町村の一部で道路開通済距離に誤記があったため、遡及改訂した。

## 7 瓦礫撤去率

環境省公表資料（「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」各月分によった）。

瓦礫撤去率は、環境省公表資料のうち、「（仮置場への）搬入済量の割合（%）」のこと。2011年8月分から2012年4月分までの資料では、「解体により生じるものを含む」搬入済量の数値を採用している。また、2012年7月分から2013年3月分の資料では、「災害廃棄物の仮置場への搬入状況」欄にある「搬入率（%）」の数値を使った。福島県の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、未計上の箇所は「0」とした。

なお、瓦礫推計量、搬入済量ともに、市町村によっては、適宜、推計量の見直しが行われており、また2012年7月からは災害廃棄物と津波堆積物とを区別して数値が公表されることになったこともあり、公表資料上の「搬入済量の割合」の数値が前月より下がることがある。その場合も、公表資料では数値が遡及改訂されていない。ここでは、後に公表された数値を尊重して、その前月は当月と同数値とし、それ以前の月はそれまでの推移の傾向を活かす形で接続をした。

## 8 瓦礫処理率

環境省公表資料「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」（2012年2月20日公表以降の各月分）によった。

瓦礫処理率は、瓦礫処理量を瓦礫推計量で除したものである。瓦礫処理量とは、県を通じて把握された瓦礫の処理済量を集計したものである。2012年7月分から2013年3月分の資料では、「災害廃棄物の処理状況」欄にある「処理量計」の数値を使った。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では、2013年3月末時点の数値を統一的に使用している。それに従い、指標の値を遡及改訂した。宮城県は、2012年7月から広域処理分（広域ブロック毎に「県処理分」として掲載されている）が計上されている。この広域処理分のうち石巻ブロック分と宮城東部ブロック分は、ブロック（広域）を構成する市町村に対して、それぞれの災害廃棄物推計量に比例して配分して計上した。その他の宮城県の市町村については、当該市町村の広域処理分と市町村処理分を合わせた数値を使った。

瓦礫処理量が最初に公表されたのは2012年2月20日であるが、市町村によっては実際の瓦礫処理が進んでいることもあり、2012年2月20日の数値を1月末時点の処理量とした。また、各種情報から、瓦礫の処理は2011年秋頃から開始されているとみなし、統一的にどの被災市町村においても2011年9月から瓦礫処理が開始されたとみなした。そのうえで、2011年9月から2012年1月まで、当該自治体内では毎月同量の瓦礫処理がなされたと仮定し、瓦礫処理率を計算した。2012年2月、3月の数値は、各月末時点の瓦礫処理量から計算した。

なお、瓦礫処理量は、市町村によっては処理量の見直しが行われ、また2012年7月からは災害廃棄物と津波堆積物とを区別して数値が公表されることになったこともあり、公表資料上の「処理量」の数値が前月より下がることもある。その場合も、公表資料では数値が遡及改訂されていない。ここでは、後に公表された数値を尊重して、その前月は当月と同数値をあてはめ、それ以前の月はそれまでの推移の傾向を活かす形で接続をした。

## 9 義援金支払済率

ここでの「義援金支払済率」は、各被災市町村の各月における義援金支給額を、義援金配分額で除した。

義援金支給額とは、各県に設置された義援金配分委員会が決定した配分基準に従って市町村より対象者に支給された（あるいは交付が決定した）義援金の額をいう。義援金支給額は、各県の災害対策本部分が受け取った義援金と日本赤十字社など全国レベルの義援金受付団体が受け取った義援金の双方の支給額の合計を使用した。また、義援金は第1次配分、第2次配分、第3次配分（さらに、宮城県の義援金受付団体分は第4次配分）に分かれているが、ここでは全てを合計して使っている。

義援金配分額とは、各県の義援金配分委員会の配分基準に則り、各市町村より報告のあった配分対象の見込数より算出した、各市町村の義援金配分額の暫定枠を指す。この配分額は、実際の支給申請の状況によって見直されている。ここでは、2013年3月時点の数値により指標値も遡及改訂した。義援金支給額と同様、県の災害本部受取分と義援金受付団体分を合計し、そしてそれぞれの第1次配分から第3次配分（宮城県は第1次配分から

第4次配分)の合計額を使用している。

なお、2011年3月、4月は、各県とも義援金支給額を「0」とした。5月以降の「各月」とは、以下の時点をさす。なるべく月末に近い時点をとっているが、翌月初・央の数値を使用している場合もある。

## 10 被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比

医療施設に関しては、以下の要領で算出した。

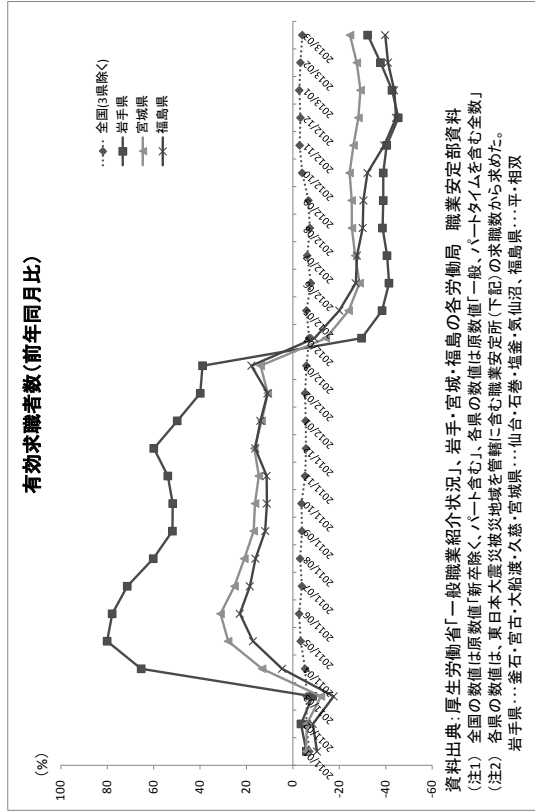
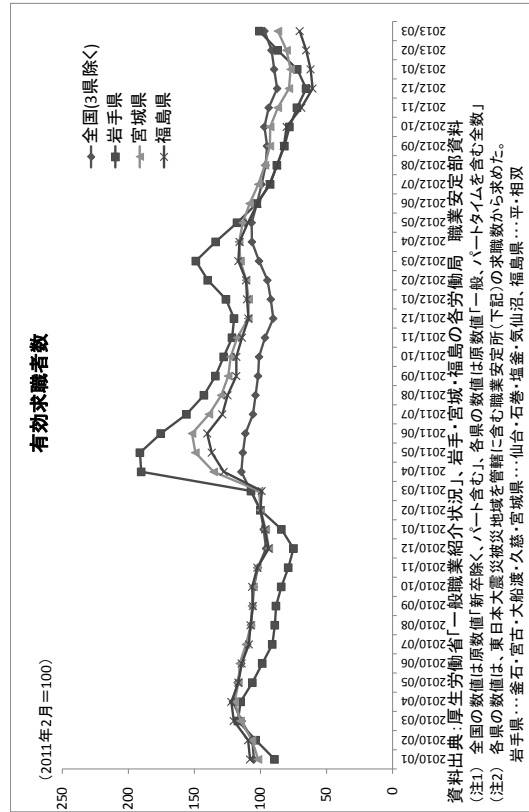
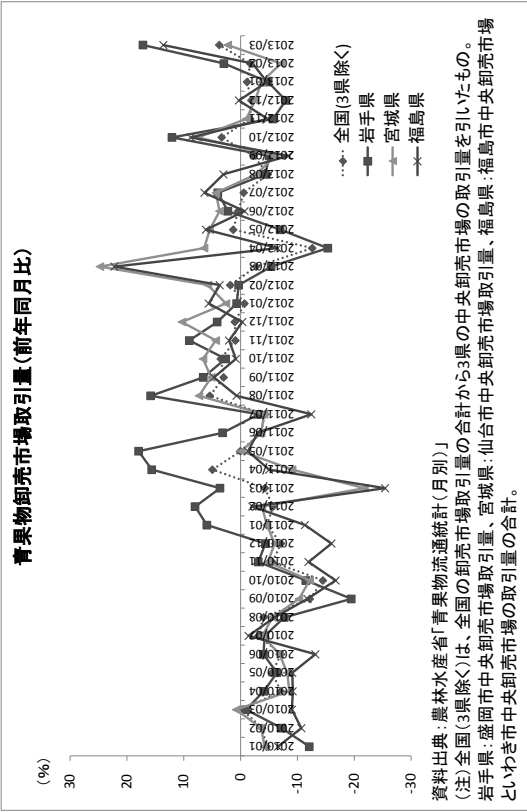
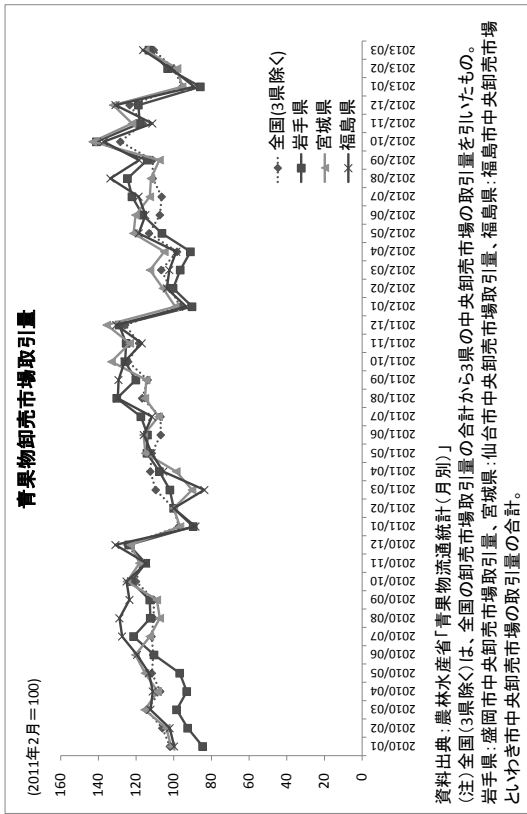
- ① 岩手県の場合、岩手県保健福祉部医療推進課が「被災」、「再開(自院・仮設の別)」、「再開見込」、「(再開)未定」の病院・診療所数についてとりまとめた資料、「岩手県沿岸市町村の医療機関の被害等の状況」(5月13日とりまとめ)および「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」(2011年7月から2012年5月までの各月1日現在、8月1日現在、11月1日現在、2013年2月1日現在)を入手した。実際の計算にあたっては、2011年3月時点では「被災」施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から引いた値を、「開業している病院・診療所」割合とした。その後は、各月で「再開見込」、「(再開)未定」、「廃止」と県が認識した施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から引いた値を、「開業している病院・診療所」割合とした。2012年6月以降は、月次の公表資料が存在しないため、2012年5月～7月は5月の値を、2012年8月～10月は8月の値を、2012年11月～2013年1月は11月の値を、2013年2～3月は2月の値をあてはめた。
- ② 宮城県の場合、2次医療圏の保健所単位(気仙沼保健所、塩竈保健所、仙台市保健所、石巻保健所の4つ)で把握し、同じ医療圏に属する市町村は同じ数値を当てはめた。気仙沼保健所、石巻保健所、塩竈保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」およびその提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県塩竈保健所提供資料によって、各月の推移が判明したため、「診察可」あるいは、「休止」、「廃止」ではない施設数の震災前施設数に対する割合を月毎に出した。仙台市保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設と2011年9月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数割合とを割り出し、その間は毎月同じ数の医療施設が医療活動を再開したと仮定し、数値を入れ、その後は2012年3月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数割合(分母は9月時点と同じ)を割り出し、9月から遡って同じ値をあてはめ、さらに2012年9月11日時点の調査結果を基に4月から12月までの、2013年3月11日時点の調査結果を基に1月から3月までの開業病院数の推移を計算し遡って同じ値をあてはめた。
- ③ 福島県の場合、宮城県と同様、同じ2次医療圏(相双保健所、いわき市保健所)に属する市町村には同じ数値を当てはめた。福島県相双保健所については、2011年8月、12月、2012年2月、5月、2013年2月の各時点での聞き取り情報をもとに、聞き取り時点までの開業状態にある医療施設数の割合を遡って採用した。福島県いわき市保健所については、いわき市保健所提供資料および、いわき市医師会ホームページ「現在開業している医療機関」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設の被災前医療施設数に対する割合を計算し、2011年3月時点ではその施設が全て医療活動を休止し

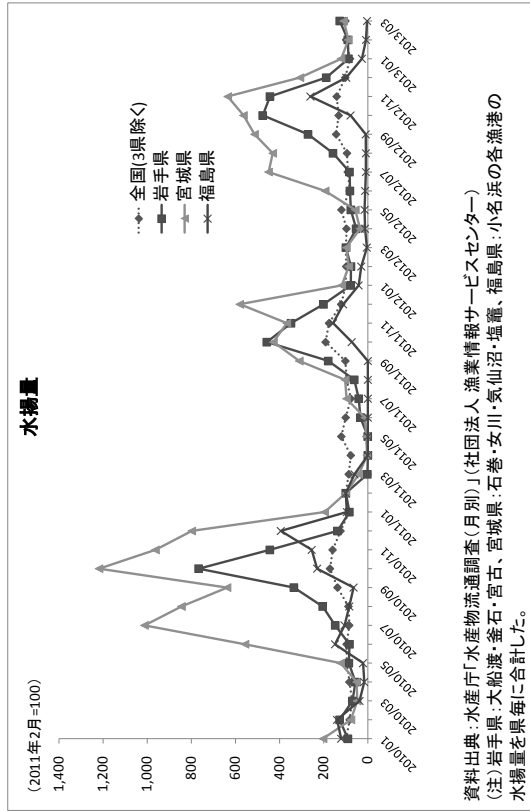
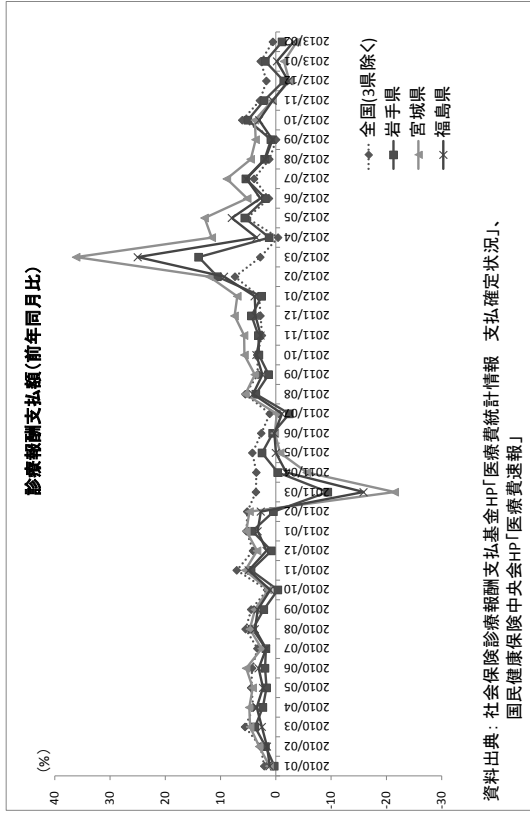
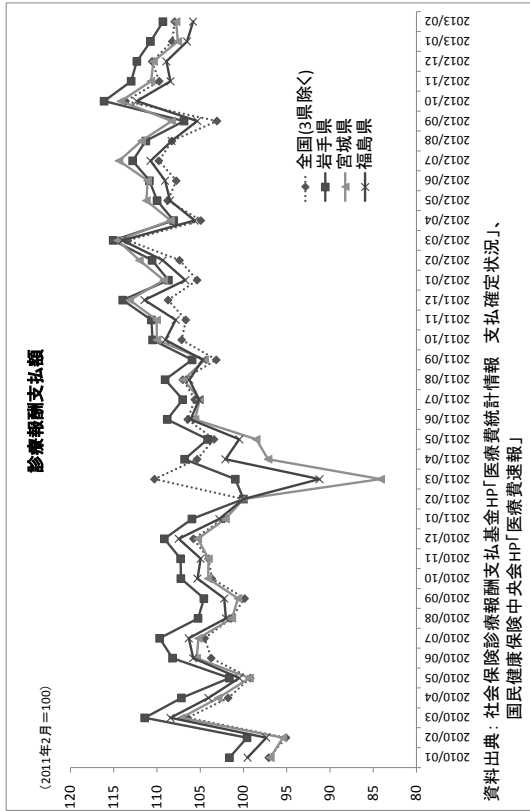


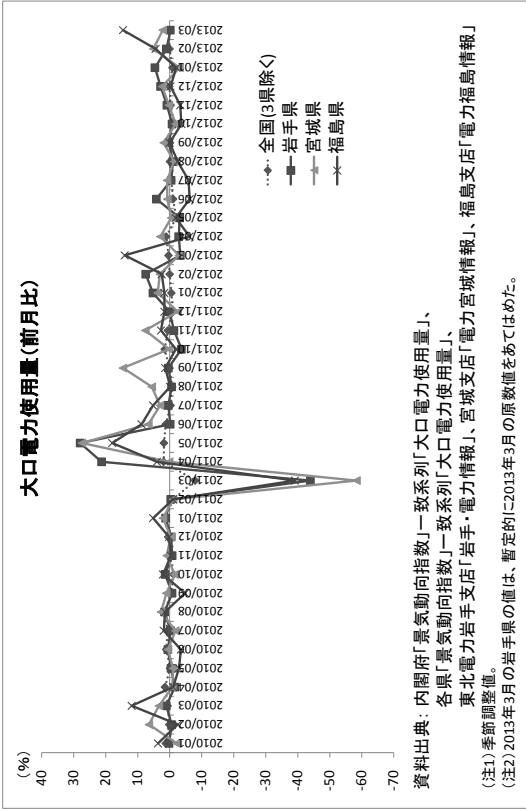
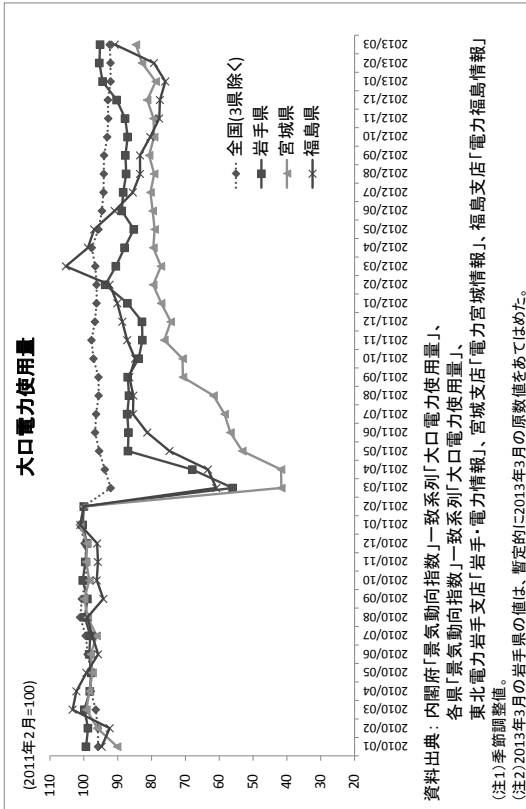
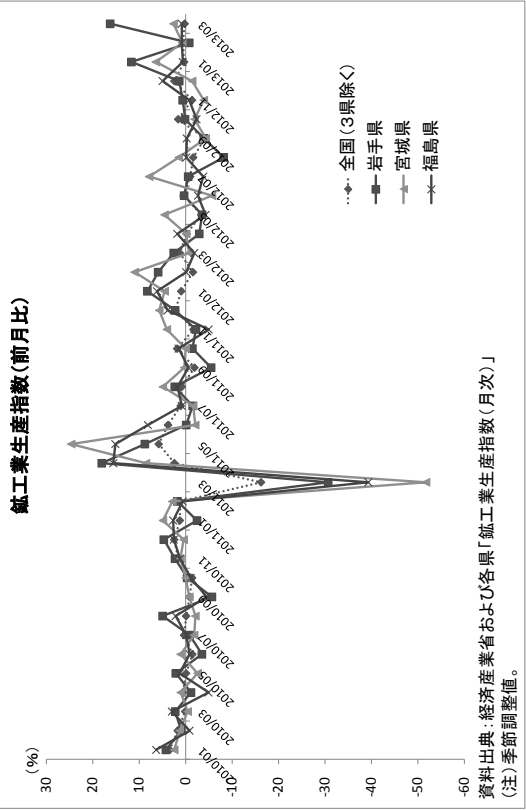
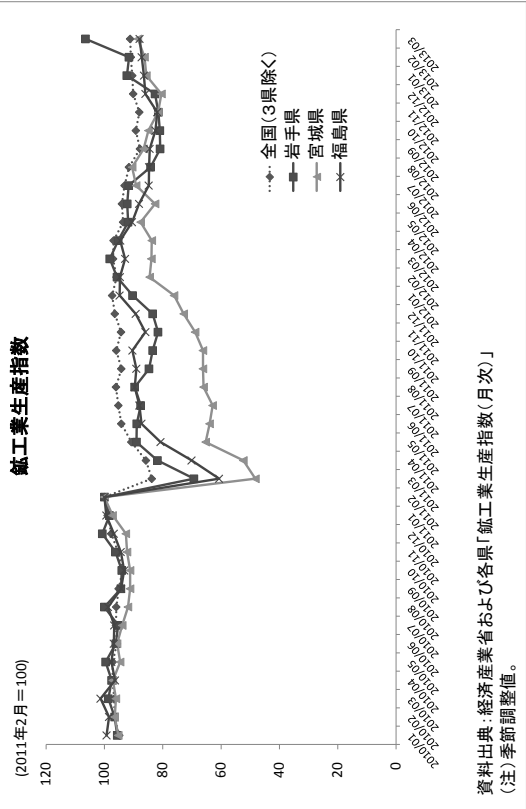
たと仮定した。その後はいわき市保健所提供資料により、「休止」、「廃止」施設数の被災前医療施設数に対する割合を求めた。

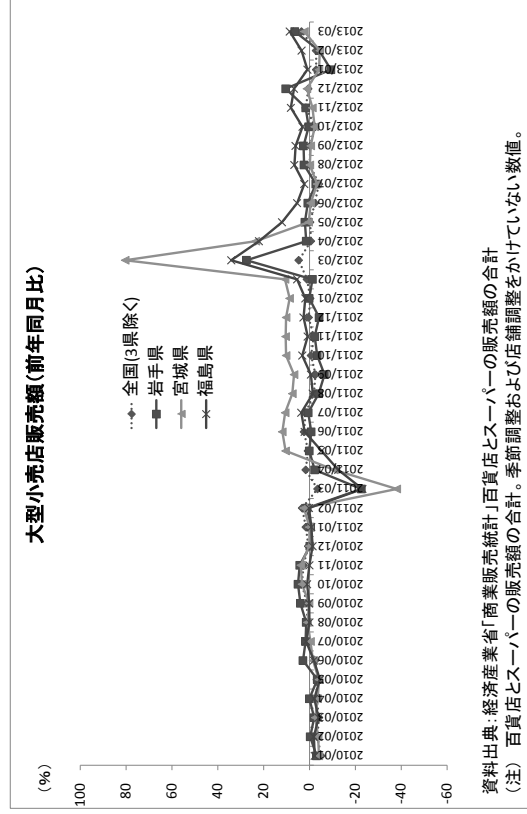
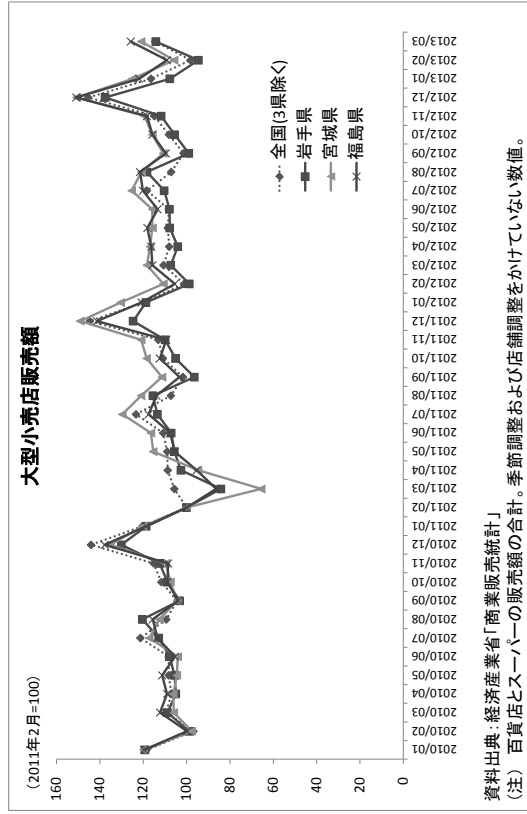
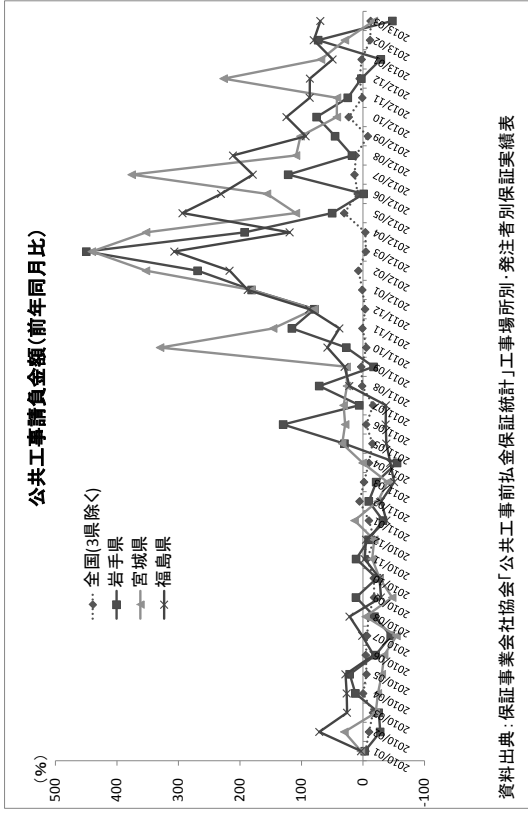
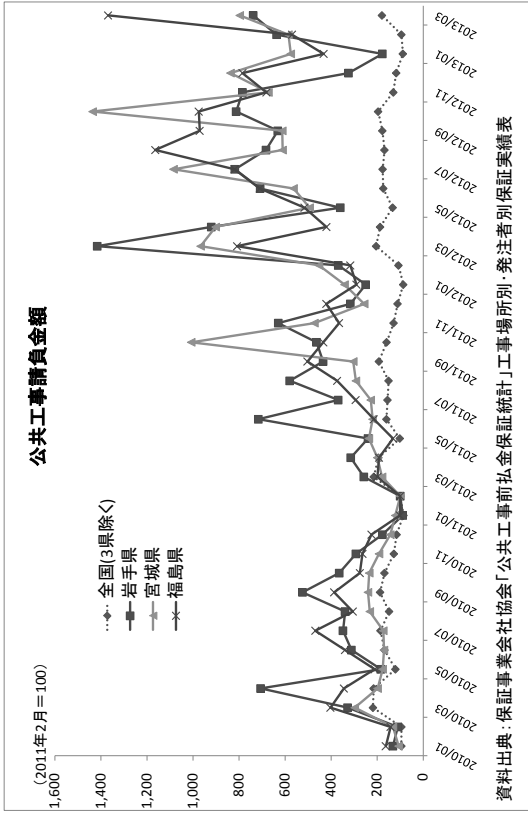
なお、病院の数値が数カ月後に下がっているのは、「休止」、「廃止」になった医療施設がでたことによる。

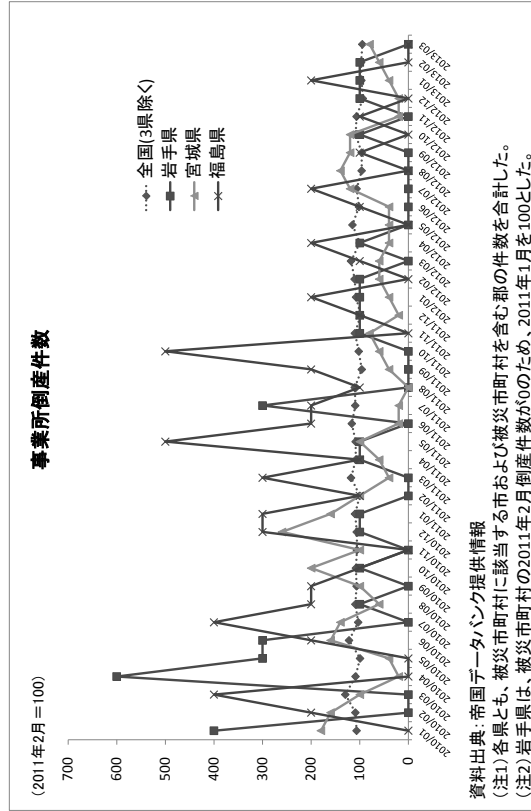
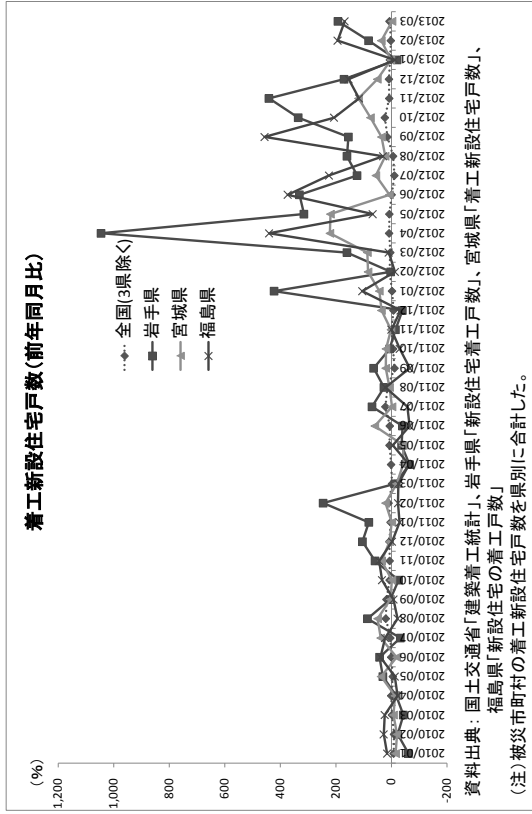
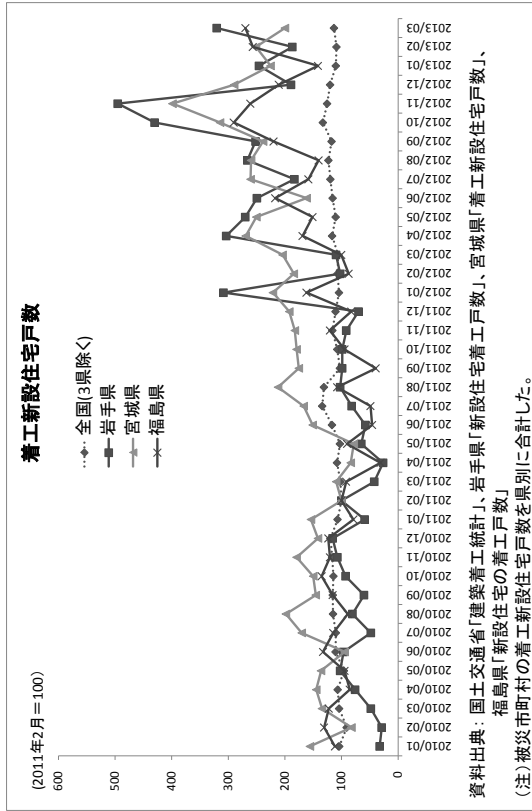
「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 — グラフおよび数値 —

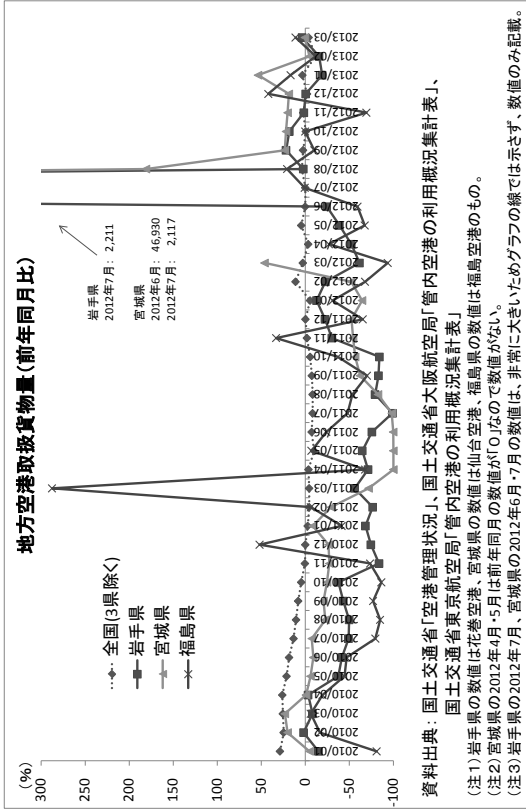
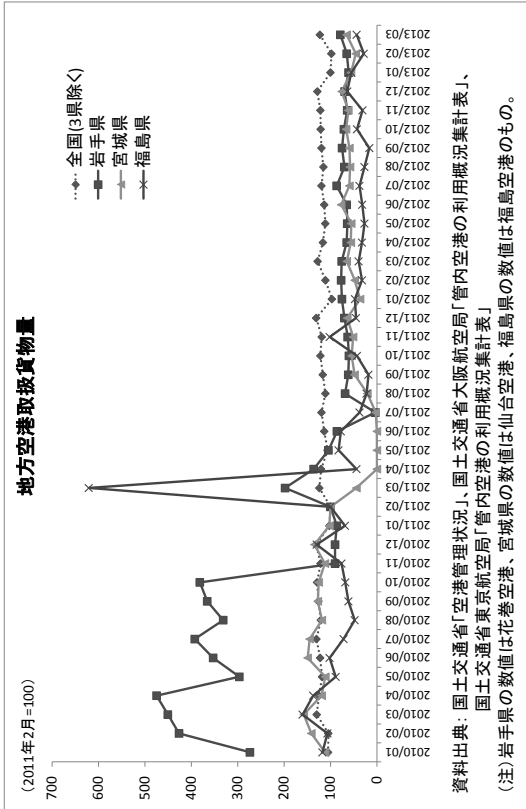
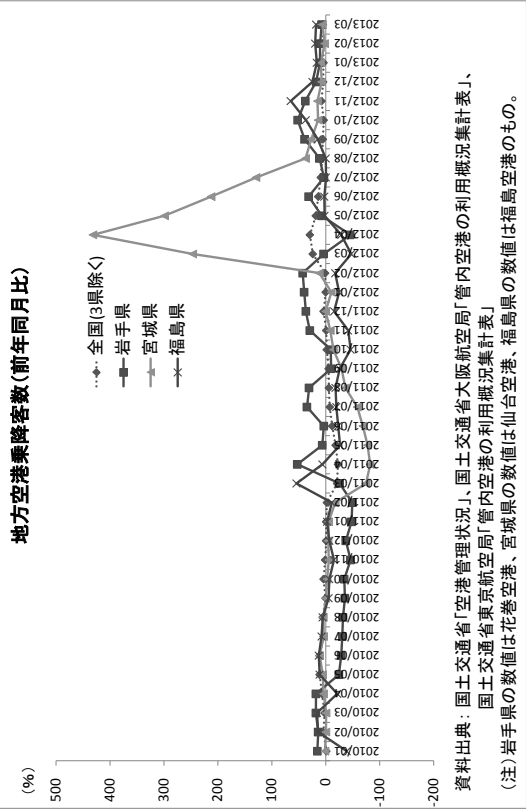
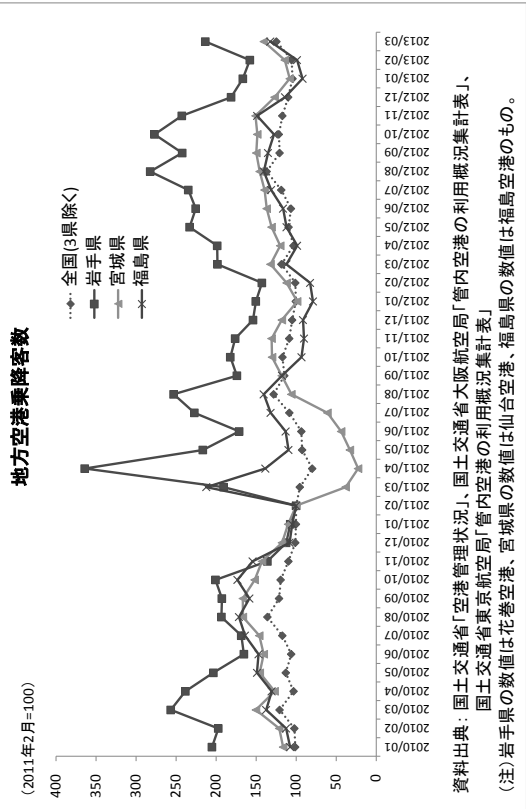












# 「人々の活動状況」指数 個別指標の各グラフのバックデータ

## 全国

(2011年2月=100)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
2010年1月	102.0	105.0	97.1	98.3	94.9	95.8	94.9	118.4	104.0	106.6	101.2	105.3
2010年2月	106.1	106.2	95.1	82.8	96.5	95.9	94.8	96.9	90.8	108.9	102.1	104.6
2010年3月	114.5	114.3	106.5	71.7	96.6	96.5	218.4	109.5	104.2	129.7	120.7	129.9
2010年4月	107.1	120.9	101.8	83.5	97.3	97.9	215.4	106.9	106.7	108.8	103.2	124.9
2010年5月	111.6	117.3	99.2	95.6	97.2	97.8	120.5	108.3	95.9	99.5	113.0	118.1
2010年6月	110.9	114.5	103.7	96.5	95.7	98.9	168.6	108.2	110.4	122.1	106.1	122.4
2010年7月	111.8	110.0	104.5	84.2	96.0	99.4	185.3	121.3	110.1	103.3	117.2	130.3
2010年8月	110.7	107.1	101.4	87.8	95.9	101.1	148.5	109.3	114.9	109.1	136.0	121.0
2010年9月	110.5	106.0	99.9	137.8	95.1	100.6	187.3	104.4	115.5	106.6	121.3	126.0
2010年10月	120.0	105.0	103.7	171.6	93.8	99.4	168.3	111.6	114.3	108.0	119.3	129.0
2010年11月	117.4	102.0	104.1	159.5	95.3	99.3	127.6	115.2	116.5	105.9	109.6	121.4
2010年12月	124.5	95.8	105.8	123.7	97.7	99.8	115.6	144.1	119.5	106.2	101.0	131.1
2011年1月	97.3	97.6	102.2	85.5	98.9	101.1	85.8	120.3	106.9	109.8	100.2	102.4
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年3月	109.6	107.4	110.3	86.9	83.8	92.1	214.9	105.6	101.9	118.0	95.4	124.2
2011年4月	112.4	114.5	105.4	77.4	85.8	93.8	194.5	108.7	107.8	108.3	79.9	120.3
2011年5月	111.7	113.3	103.4	120.4	90.8	95.5	101.9	109.0	102.7	108.5	92.5	106.4
2011年6月	106.9	111.4	106.4	100.5	94.2	96.7	159.8	110.8	116.8	116.4	93.5	113.5
2011年7月	107.0	105.7	105.6	77.0	95.2	96.4	155.0	123.3	134.0	109.2	108.5	119.5
2011年8月	116.8	103.7	107.0	96.5	96.0	95.6	150.4	107.2	131.1	110.3	128.2	111.0
2011年9月	113.8	101.9	103.1	101.8	94.2	95.7	192.5	101.6	102.7	96.0	114.7	116.6
2011年10月	124.2	101.1	107.1	191.6	95.9	97.2	159.2	110.8	107.5	102.3	117.1	121.9
2011年11月	118.4	96.6	106.7	176.1	94.3	97.7	128.6	113.0	116.1	110.0	108.7	119.1
2011年12月	125.8	90.4	108.7	120.7	96.4	96.7	111.5	144.6	110.4	98.2	104.9	130.9
2012年1月	96.6	92.2	105.3	100.9	97.4	96.2	86.7	119.9	104.5	107.7	100.4	96.9
2012年2月	101.8	94.7	107.4	98.3	95.8	96.2	107.4	101.1	106.9	110.7	101.0	111.1
2012年3月	106.6	101.1	113.4	99.3	97.1	96.6	204.8	110.6	106.1	118.0	118.4	127.6
2012年4月	98.2	106.5	104.9	96.8	96.9	97.7	187.0	108.0	116.5	100.1	103.4	116.4
2012年5月	113.1	106.7	108.8	119.8	93.6	95.7	133.0	108.6	110.3	115.1	109.4	111.2
2012年6月	107.4	102.7	107.8	81.9	94.0	94.7	173.5	108.2	115.7	101.7	106.5	113.6
2012年7月	106.4	99.1	109.8	90.6	93.1	94.2	176.1	118.2	119.7	106.5	118.5	119.4
2012年8月	111.1	96.1	108.3	94.7	91.6	94.1	168.1	107.1	123.0	96.1	136.8	115.3
2012年9月	111.2	95.0	103.1	143.7	87.8	94.0	177.4	101.4	117.6	96.2	120.6	119.5
2012年10月	128.3	97.0	113.6	132.4	89.2	93.1	195.9	108.1	132.8	108.7	121.6	121.2
2012年11月	116.4	93.8	109.7	141.3	88.0	92.8	130.0	114.9	125.4	106.6	117.2	121.9
2012年12月	123.4	87.4	110.6	102.3	90.2	92.9	117.4	145.4	120.1	93.6	110.0	128.3
2013年1月	95.5	89.6	108.2	80.8	90.5	92.1	88.5	116.4	110.0	96.7	104.5	100.1
2013年2月	100.1	91.6	108.0	97.9	91.0	92.1	94.9	98.2	109.0	97.3	105.6	98.1
2013年3月	110.6	97.0	--	101.9	91.2	92.3	179.2	114.5	113.2	94.8	124.6	122.8

## 全国

(前年同月比)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010年1月	-4.6	--	2.1	--	3.4	1.2	-4.0	-5.2	-8.0	--	-1.0	28.8
2010年2月	-3.8	--	2.8	--	1.7	0.1	-9.8	-3.4	-9.3	--	4.5	24.5
2010年3月	-0.3	--	5.5	--	0.1	0.7	-16.3	-4.2	-2.4	--	2.1	25.5
2010年4月	-7.1	--	4.1	--	0.6	1.5	-0.2	-3.1	0.8	--	7.0	26.1
2010年5月	-5.5	--	4.4	--	-0.1	-0.1	-5.8	-3.2	-5.0	--	11.3	21.3
2010年6月	-7.1	--	4.3	--	-1.5	1.1	-4.6	-2.5	0.7	--	11.5	18.4
2010年7月	-3.1	--	3.3	--	0.3	0.6	-6.7	1.0	3.9	--	3.8	13.4
2010年8月	-4.0	--	5.5	--	-0.1	1.6	-8.8	1.0	20.1	--	5.7	10.5
2010年9月	-12.2	--	4.4	--	-0.8	-0.5	-18.1	1.1	18.0	--	0.4	8.0
2010年10月	-14.5	--	1.6	--	-1.4	-1.2	-17.7	3.4	6.4	--	4.1	4.6
2010年11月	-5.6	--	7.1	--	1.6	-0.1	-6.4	2.6	6.4	--	1.1	0.4
2010年12月	-7.1	--	4.1	--	2.4	0.5	-18.4	0.5	7.5	--	-0.7	0.0
2011年1月	-4.6	-7.1	5.3	--	1.2	1.4	-9.6	1.6	2.8	--	-0.9	-2.7
2011年2月	-5.7	-5.8	5.2	--	1.1	-1.1	5.5	3.2	10.1	--	-2.1	-4.4
2011年3月	-4.3	-6.0	3.6	--	-16.2	-7.9	-1.6	-3.5	-2.2	--	-20.9	-4.4
2011年4月	4.9	-5.3	3.5	--	2.4	1.9	-9.7	1.7	1.0	--	-22.6	-3.6
2011年5月	0.0	-3.4	4.2	--	5.8	1.8	-15.4	0.6	7.1	--	-18.2	-9.9
2011年6月	-3.6	-2.7	2.6	--	3.8	1.2	-5.2	2.4	5.8	--	-11.9	-7.2
2011年7月	-4.3	-3.9	1.1	--	1.1	-0.3	-16.4	1.7	21.8	--	-7.4	-8.3
2011年8月	5.4	-3.1	5.5	--	0.9	-0.8	1.3	-1.9	14.1	--	-5.7	-8.3
2011年9月	3.0	-3.9	3.3	--	-1.9	0.1	2.8	-2.6	-11.0	--	-5.4	-7.5
2011年10月	3.5	-3.7	3.4	--	1.8	1.6	-5.4	-0.7	-6.0	--	-1.9	-5.5
2011年11月	0.9	-5.3	2.5	--	-1.7	0.6	0.8	-1.8	-0.3	--	-0.9	-1.9
2011年12月	1.0	-5.7	2.8	--	2.3	-1.0	-3.6	0.4	-7.6	--	3.9	-0.2
2012年1月	-0.7	-5.5	3.0	--	0.9	-0.5	1.0	-0.3	-2.2	--	0.1	-5.4
2012年2月	1.8	-5.3	7.4	--	-1.6	0.0	7.4	1.1	6.9	--	1.0	11.1
2012年3月	-2.7	-5.9	2.8	--	1.3	0.4	-4.7	4.7	4.1	--	24.1	2.8
2012年4月	-12.6	-7.0	-0.4	--	-0.2	1.1	-3.9	-0.6	8.1	--	29.4	-3.3
2012年5月	1.3	-5.9	5.2	--	-3.4	-2.0	30.5	-0.3	7.4	--	18.4	4.6
2012年6月	0.4	-7.8	1.2	--	0.4	-1.1	8.6	-2.3	-1.0	--	13.9	0.1
2012年7月	-0.6	-6.2	3.9	--	-1.0	-0.5	13.7	-4.1	-10.7	--	9.2	-0.1
2012年8月	-4.8	-7.3	1.2	--	-1.6	-0.1	11.7	-0.2	-6.1	--	6.7	3.9
2012年9月	-2.3	-6.7	-0.1	--	-4.1	-0.1	-7.9	-0.2	14.5	--	5.2	2.5
2012年10月	3.3	-4.0	6.1	--	1.6	-1.0	23.1	-2.4	23.6	--	3.9	-0.6
2012年11月	-1.7	-2.9	2.9	--	-1.4	-0.3	1.1	1.6	8.0	--	7.8	2.4
2012年12月	-1.9	-3.3	1.7	--	2.4	0.1	5.4	0.5	8.8	--	4.8	-1.9
2013年1月	-1.1	-2.8	2.7	--	0.3	-0.9	2.1	-2.9	5.3	--	4.1	3.3
2013年2月	-1.7	-3.3	0.5	--	0.6	0.0	-11.7	-2.9	1.9	--	4.5	-11.7
2013年3月	3.7	-4.1	--	--	0.2	0.3	-12.5	3.5	6.7	--	5.3	-3.8

(注) 全国の有効求職者数の前年同月比は、被災3県分データの制約上、2011年1月からしか計算できない。



岩手県

(2011年2月=100)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
2010年1月	84.6	89.4	101.6	90.4	95.6	99.4	131.4	119.2	32.5	400.0	205.2	273.5
2010年2月	92.6	103.6	99.6	128.1	96.5	98.8	110.4	99.0	28.9	0.0	197.3	426.4
2010年3月	98.5	117.1	111.4	69.7	98.7	99.8	328.3	108.8	48.2	0.0	256.7	450.5
2010年4月	93.1	115.1	107.2	56.3	97.5	98.2	706.3	104.9	75.9	600.0	238.4	474.8
2010年5月	96.9	106.2	101.6	86.4	99.6	97.8	184.3	105.5	102.4	300.0	203.5	296.5
2010年6月	110.5	98.7	108.2	83.1	96.1	98.4	311.6	107.9	96.4	300.0	165.3	352.9
2010年7月	121.3	91.1	109.7	147.9	95.3	98.1	348.3	112.8	48.2	0.0	168.5	392.6
2010年8月	112.4	89.2	105.2	204.9	100.0	99.7	339.1	120.3	80.7	100.0	193.3	331.2
2010年9月	112.7	88.3	104.6	335.1	94.4	98.9	524.5	103.2	60.2	0.0	192.8	365.7
2010年10月	122.6	84.2	107.2	766.7	94.0	100.3	364.8	108.8	92.8	100.0	200.8	381.5
2010年11月	114.9	79.0	107.3	444.0	96.2	99.6	292.2	112.4	107.2	0.0	135.9	90.2
2010年12月	123.9	75.0	109.1	137.5	100.7	99.1	177.2	130.1	115.7	100.0	112.4	90.3
2011年1月	89.7	84.2	105.9	83.5	98.3	100.3	88.9	118.6	59.0	100.0	107.4	86.6
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
2011年3月	102.1	107.2	100.9	2.0	69.3	56.0	257.7	84.2	42.2	0.0	190.7	197.9
2011年4月	107.6	190.3	106.8	0.0	81.8	68.0	315.0	102.6	26.5	100.0	364.1	136.4
2011年5月	114.2	191.2	104.1	0.4	89.0	87.0	239.8	105.6	65.1	100.0	216.6	104.4
2011年6月	113.9	175.5	108.8	33.6	88.9	86.8	715.8	107.1	57.8	0.0	171.2	86.1
2011年7月	117.4	156.0	107.0	41.5	87.6	87.2	369.1	113.4	81.9	300.0	227.1	3.7
2011年8月	130.2	142.8	109.1	61.4	89.6	86.7	579.9	115.5	102.4	0.0	253.0	68.6
2011年9月	120.1	134.1	105.9	179.3	84.7	87.0	434.8	96.4	98.8	0.0	174.1	61.7
2011年10月	125.9	127.9	110.5	457.9	83.5	83.8	463.3	105.1	98.8	0.0	182.2	60.3
2011年11月	125.3	121.5	110.6	348.2	81.6	82.7	629.4	109.9	91.6	100.0	176.2	63.0
2011年12月	129.0	120.0	114.0	200.8	83.5	82.8	316.6	124.6	69.9	100.0	153.9	70.0
2012年1月	90.3	126.1	108.7	77.6	90.3	87.1	249.6	118.8	308.4	100.0	150.3	75.5
2012年2月	100.3	139.9	110.6	76.6	95.7	93.7	368.7	98.7	102.4	100.0	142.8	77.2
2012年3月	96.6	148.9	115.0	99.3	98.2	90.5	1416.1	107.3	109.6	0.0	198.3	76.0
2012年4月	91.1	133.9	108.1	52.9	95.3	88.0	920.6	104.0	303.6	100.0	198.6	65.1
2012年5月	106.3	117.7	110.0	77.2	91.9	85.2	359.8	107.7	269.9	0.0	233.1	63.9
2012年6月	116.5	102.8	110.9	81.3	92.2	88.8	708.3	107.9	249.4	0.0	225.4	65.1
2012年7月	122.1	92.7	112.8	83.0	91.7	88.4	817.9	110.3	183.1	0.0	234.7	86.7
2012年8月	124.5	87.6	111.3	157.8	84.2	87.5	682.9	118.3	266.3	0.0	282.3	70.2
2012年9月	114.1	81.8	106.9	271.4	80.9	87.7	631.5	99.0	251.8	0.0	242.4	75.2
2012年10月	141.0	78.0	116.1	476.2	81.0	87.1	812.3	105.5	430.1	100.0	277.0	71.2
2012年11月	118.1	72.4	113.0	443.6	81.5	87.8	785.2	111.7	495.2	0.0	242.8	64.1
2012年12月	118.7	65.5	112.3	188.6	82.6	90.3	324.8	137.6	189.2	100.0	181.3	69.7
2013年1月	85.9	72.2	110.7	88.1	92.3	94.5	177.3	107.7	245.8	100.0	166.6	61.1
2013年2月	103.3	87.0	109.3	90.7	91.6	95.4	637.1	94.5	186.7	100.0	157.9	65.1
2013年3月	113.1	100.9	---	127.1	106.5	95.2	738.7	114.2	320.5	0.0	213.5	78.7

岩手県

(前年同月比)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010年1月	-12.1	---	0.3	---	4.3	0.2	-2.8	-3.1	-61.4	---	15.5	-15.0
2010年2月	-7.2	---	1.9	---	1.0	-0.6	-27.9	-0.3	-22.6	---	14.1	1.9
2010年3月	-1.0	-4.9	3.8	---	2.2	1.1	-25.7	-2.0	-42.9	---	18.3	-8.2
2010年4月	-4.1	-6.9	2.4	---	-1.1	-1.6	12.3	0.0	-17.1	---	18.2	-3.2
2010年5月	-6.4	-10.4	1.7	---	2.1	-0.4	21.6	-3.4	30.8	---	-24.4	-37.5
2010年6月	-4.0	-13.0	2.0	---	-3.5	0.6	-20.5	2.8	42.9	---	-28.5	-41.5
2010年7月	-4.3	-15.6	1.8	---	-0.9	-0.3	-45.1	1.7	-32.2	---	-30.7	-49.2
2010年8月	-7.7	-13.3	4.2	---	5.0	1.6	-18.7	1.4	86.1	---	-31.9	-49.8
2010年9月	-19.5	-9.9	2.2	---	-5.6	-0.8	11.3	4.0	4.2	---	-35.5	-43.2
2010年10月	-11.5	-10.1	-0.4	---	-0.3	1.4	-22.6	5.0	-26.0	---	-34.2	-37.6
2010年11月	-3.1	-9.1	4.5	---	2.3	-0.8	11.1	4.3	58.9	---	-45.9	-83.7
2010年12月	-4.4	-10.9	0.8	---	4.7	-0.5	-9.1	-0.2	104.3	---	-37.2	-74.5
2011年1月	5.9	-5.8	4.3	---	-2.4	1.3	-32.4	-0.5	81.5	---	-47.7	-68.3
2011年2月	8.0	-3.5	0.4	---	1.8	-0.3	-9.4	1.0	245.8	---	-49.3	-76.5
2011年3月	3.6	-8.5	-9.4	---	-30.7	-44.0	-21.5	-22.6	-12.5	---	-25.7	-56.1
2011年4月	15.6	65.4	-0.3	---	18.1	21.3	-55.4	-2.2	-65.1	---	52.7	-71.3
2011年5月	17.9	80.0	2.5	---	8.8	28.0	30.1	0.1	-36.5	---	6.4	-64.8
2011年6月	3.1	77.8	0.6	---	-0.1	-0.2	129.7	-0.7	-40.0	---	3.6	-75.6
2011年7月	-3.2	71.3	-2.4	---	-1.5	0.4	6.0	0.6	70.0	---	34.8	-99.0
2011年8月	15.8	60.1	3.6	---	2.3	-0.6	71.0	-4.0	26.9	---	30.9	-79.3
2011年9月	6.6	51.9	1.3	---	-5.5	0.4	-17.1	-6.5	64.0	---	-9.7	-83.1
2011年10月	2.6	51.8	3.1	---	-1.5	-3.7	27.0	-3.4	6.5	---	-9.3	-84.2
2011年11月	9.0	53.9	3.1	---	-2.2	-1.3	115.4	-2.2	-14.6	---	29.6	-30.2
2011年12月	4.1	59.9	4.4	---	2.3	0.1	78.7	-4.2	-39.6	---	36.9	-22.5
2012年1月	0.7	49.8	2.6	---	8.2	5.2	180.9	0.1	422.4	---	40.0	-12.8
2012年2月	0.3	39.9	10.6	---	5.9	7.5	268.7	-1.3	2.4	---	42.8	-22.8
2012年3月	-5.4	38.9	14.0	---	2.6	-3.3	449.5	27.5	160.0	---	4.0	-61.6
2012年4月	-15.3	-29.6	1.2	---	-2.9	-2.8	192.3	1.4	1045.5	---	-45.5	-52.3
2012年5月	-7.0	-38.4	5.6	---	-3.6	-3.1	50.1	2.0	314.8	---	7.6	-38.8
2012年6月	2.2	-41.4	1.9	---	0.3	4.2	-1.0	0.7	331.3	---	31.7	-24.4
2012年7月	4.0	-40.6	5.4	---	-0.6	-0.5	121.6	-2.8	123.5	---	3.3	221.4
2012年8月	-4.4	-38.6	2.0	---	-8.2	-1.0	17.8	2.4	160.0	---	11.6	2.3
2012年9月	-5.0	-39.0	0.9	---	-3.9	0.3	45.2	2.6	154.9	---	39.2	21.8
2012年10月	12.1	-39.0	5.1	---	0.1	-0.8	75.3	0.4	335.4	---	52.1	18.2
2012年11月	-5.7	-40.4	2.1	---	0.6	0.8	24.8	1.7	440.8	---	37.8	1.7
2012年12月	-7.9	-45.4	-1.4	---	1.4	2.9	2.6	10.4	170.7	---	17.8	-0.4
2013年1月	-4.9	-42.7	1.9	---	11.7	4.6	-29.0	-9.3	-20.3	---	10.8	-19.1
2013年2月	2.9	-37.8	-1.1	---	-0.8	1.0	72.8	-4.3	82.4	---	10.6	-15.7
2013年3月	17.2	-32.3	---	---	16.3	-0.2	-47.8	6.4	192.3	---	7.7	3.5

(注) 岩手県の有効求職者数の前年同月比は、データの制約上、2010年3月からしか計算できない。

宮城県

(2011年2月=100)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
2010年1月	101.4	101.8	96.9	203.1	95.2	90.2	106.9	119.9	155.7	180.0	116.2	111.9
2010年2月	103.9	106.4	95.4	76.6	96.5	96.0	131.3	97.6	82.4	160.0	121.1	141.4
2010年3月	115.5	115.0	107.2	48.4	96.1	99.3	297.4	105.9	134.4	100.0	150.2	157.8
2010年4月	108.5	119.6	102.9	50.8	97.1	98.4	198.1	106.1	144.7	20.0	128.9	119.4
2010年5月	115.3	116.7	99.3	123.7	94.6	97.4	176.4	104.5	136.1	40.0	145.5	111.4
2010年6月	120.4	115.7	105.4	557.0	95.7	98.0	170.5	104.1	94.3	160.0	140.6	149.3
2010年7月	112.7	111.0	105.2	1012.2	93.9	96.2	173.2	117.2	170.3	140.0	146.1	145.1
2010年8月	107.4	107.3	101.3	844.8	91.9	98.8	232.1	112.5	198.2	60.0	166.5	118.6
2010年9月	109.0	106.4	100.6	638.1	91.2	99.9	239.9	104.3	145.4	100.0	166.6	127.5
2010年10月	124.8	105.4	104.1	1218.2	91.2	98.4	234.5	107.4	150.0	200.0	151.8	125.7
2010年11月	118.2	102.5	104.1	962.6	92.3	99.3	192.1	109.6	179.3	100.0	142.7	112.1
2010年12月	122.9	93.7	105.3	797.8	92.7	99.0	142.9	135.2	141.6	260.0	117.7	134.7
2011年1月	96.7	96.0	102.1	195.6	97.2	101.1	121.6	120.0	154.0	160.0	110.0	102.4
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年3月	90.3	101.1	84.1	40.9	48.2	41.7	178.8	65.6	109.3	40.0	38.1	44.4
2011年4月	98.7	135.4	97.2	4.0	52.4	41.7	199.3	94.7	83.7	60.0	22.6	0.0
2011年5月	115.1	149.3	98.5	7.6	65.3	53.2	236.0	115.4	78.4	100.0	32.8	0.0
2011年6月	116.0	151.8	105.6	13.7	63.9	56.7	220.0	116.4	150.9	20.0	43.8	0.2
2011年7月	108.0	139.0	105.0	96.8	62.9	58.4	227.9	129.6	166.8	20.0	60.9	2.7
2011年8月	115.3	129.7	106.9	103.2	66.0	61.7	292.5	121.0	212.1	0.0	105.9	20.6
2011年9月	114.6	124.4	104.5	310.6	66.2	70.7	303.8	111.3	175.5	40.0	118.0	48.2
2011年10月	133.1	122.6	110.0	428.0	66.2	70.8	1007.6	118.4	179.3	60.0	130.1	54.5
2011年11月	123.4	117.6	110.0	367.0	68.9	76.2	472.4	121.0	182.4	80.0	130.7	51.3
2011年12月	135.6	109.3	113.1	580.4	72.8	74.3	256.2	149.0	192.3	20.0	117.9	64.0
2012年1月	99.2	108.9	109.2	118.1	76.1	77.1	341.9	130.4	221.1	40.0	98.7	36.4
2012年2月	105.7	110.8	112.0	87.0	84.5	79.5	452.7	110.7	184.2	60.0	112.0	47.9
2012年3月	112.6	115.2	114.5	98.0	83.9	77.2	967.2	118.3	204.0	60.0	132.1	65.0
2012年4月	105.0	116.2	108.4	35.6	83.8	79.5	901.6	116.9	269.2	40.0	119.9	56.3
2012年5月	121.4	113.4	111.2	57.0	87.6	79.1	493.5	115.8	250.4	40.0	130.7	55.4
2012年6月	120.3	108.2	111.1	193.4	82.6	79.7	563.3	115.8	161.7	40.0	136.8	76.9
2012年7月	112.7	101.7	114.4	450.1	89.2	80.3	1084.4	125.3	260.6	120.0	139.5	59.5
2012年8月	112.1	96.7	111.8	431.2	90.5	79.2	610.8	120.8	259.7	140.0	145.6	57.9
2012年9月	107.6	92.9	108.3	513.8	86.6	80.7	612.4	110.7	238.5	120.0	149.8	59.4
2012年10月	143.0	92.6	114.2	563.7	84.9	79.2	1436.2	115.8	314.7	120.0	148.6	66.4
2012年11月	122.1	86.9	110.7	635.1	81.6	79.4	672.6	119.4	398.5	20.0	150.7	61.6
2012年12月	132.1	78.5	110.4	307.8	80.5	81.3	836.9	150.8	289.6	20.0	126.9	76.0
2013年1月	95.6	77.2	107.6	121.3	85.6	78.8	575.2	125.0	225.3	40.0	108.0	55.9
2013年2月	98.2	80.3	107.8	88.3	86.3	82.8	585.6	105.7	251.1	60.0	114.2	45.6
2013年3月	115.2	86.8	---	109.2	88.5	84.6	797.0	120.9	199.8	80.0	140.4	65.3

宮城県

(前年同月比)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010年1月	-4.2	---	1.2	---	2.4	-2.2	3.3	-4.1	-14.9	---	1.4	-4.8
2010年2月	-3.6	---	3.0	---	1.3	6.5	30.4	-3.8	-20.1	---	-0.3	20.1
2010年3月	0.8	---	4.7	---	-0.4	3.4	-20.7	-2.5	-7.4	---	-0.7	23.2
2010年4月	-8.6	---	4.8	---	1.1	-0.8	-24.1	-3.6	-12.9	---	4.0	-0.8
2010年5月	-8.2	---	4.2	---	-2.6	-1.0	-30.6	-4.1	37.3	---	5.7	-5.9
2010年6月	-6.8	---	5.4	---	1.1	0.6	-34.4	-1.5	-18.9	---	11.3	-9.1
2010年7月	-3.9	---	2.6	---	-1.8	-1.8	-54.4	-0.4	38.8	---	4.0	-7.3
2010年8月	-5.6	---	4.7	---	-2.1	2.7	-4.3	0.9	49.9	---	4.5	-22.8
2010年9月	-10.3	---	3.8	---	-0.8	1.1	-47.4	0.2	3.8	---	-0.1	-20.6
2010年10月	-12.2	---	1.4	---	0.0	-1.5	-27.0	3.3	1.6	---	-2.6	-24.6
2010年11月	-4.8	---	5.5	---	1.1	1.0	-14.9	3.8	35.2	---	-5.7	-27.3
2010年12月	-6.0	---	3.4	---	0.4	-0.3	-18.2	0.0	6.9	---	-4.3	-26.4
2011年1月	-4.6	-5.7	5.4	---	4.9	2.1	13.7	0.1	-1.1	---	-5.4	-8.5
2011年2月	-3.8	-6.0	4.8	---	2.9	-1.1	-23.9	2.4	21.3	---	-17.4	-29.3
2011年3月	-21.8	-12.1	-21.5	---	-51.8	-58.3	-39.9	-38.1	-18.7	---	-74.6	-71.9
2011年4月	-9.1	13.3	-5.6	---	8.6	0.2	0.6	-10.8	-42.2	---	-82.2	-100.0
2011年5月	-0.1	27.9	-0.8	---	24.7	27.4	33.8	10.4	-42.4	---	-77.5	-100.0
2011年6月	-3.6	31.2	0.2	---	-2.1	6.7	29.0	11.9	60.0	---	-68.8	-99.9
2011年7月	-4.1	25.2	-0.2	---	-1.6	3.0	31.5	10.6	-2.0	---	-58.3	-98.1
2011年8月	7.3	20.9	5.5	---	4.9	5.6	26.0	7.5	7.0	---	-36.4	-82.6
2011年9月	5.2	16.9	3.8	---	0.3	14.6	26.7	6.7	20.7	---	-29.2	-62.2
2011年10月	6.6	16.3	5.7	---	0.0	0.2	329.7	10.2	19.5	---	-14.3	-56.7
2011年11月	4.4	14.7	5.7	---	4.1	7.6	145.9	10.4	1.7	---	-8.4	-54.2
2011年12月	10.3	16.6	7.5	---	5.7	-2.5	79.3	10.2	35.8	---	0.2	-52.5
2012年1月	2.6	13.5	7.0	---	4.5	3.8	181.3	8.7	43.5	---	-10.2	-64.5
2012年2月	5.7	10.8	12.0	---	11.0	3.1	352.7	10.7	84.2	---	12.0	-52.1
2012年3月	24.7	13.9	36.1	---	-0.7	-2.9	440.8	80.4	86.6	---	246.5	46.3
2012年4月	6.4	-14.2	11.6	---	-0.1	2.9	352.4	23.4	221.7	---	431.6	---
2012年5月	5.4	-24.0	12.9	---	4.6	-0.5	109.1	0.3	219.4	---	298.7	---
2012年6月	3.7	-28.7	5.2	---	-5.7	0.7	156.0	-0.5	7.2	---	212.3	46930.8
2012年7月	4.4	-26.8	8.9	---	7.9	0.8	375.9	-3.3	56.2	---	129.2	2116.8
2012年8月	-2.8	-25.4	4.5	---	1.5	-1.4	108.8	-0.1	22.5	---	37.5	180.9
2012年9月	-6.1	-25.3	3.7	---	-4.3	1.9	101.5	-0.5	35.9	---	26.9	23.3
2012年10月	7.5	-24.4	3.8	---	-1.9	-1.8	42.5	-2.3	75.5	---	14.2	21.9
2012年11月	-1.0	-26.1	0.6	---	-3.9	0.2	42.4	-1.3	118.5	---	15.3	20.1
2012年12月	-2.6	-28.2	-2.4	---	-1.4	2.3	226.6	1.1	50.6	---	7.6	18.7
2013年1月	-3.7	-29.1	-1.5	---	6.4	-3.1	68.2	-4.2	1.9	---	9.4	53.6
2013年2月	-7.1	-27.5	-3.8	---	0.7	5.1	29.3	-4.5	36.3	---	2.0	-4.8
2013年3月	2.3	-24.6	---	---	2.6	2.2	-17.6	2.2	-2.1	---	6.3	0.4

(注1)宮城県の有効求職者数の前年同月比は、データの制約上、2011年1月からしか計算できない。  
(注2)宮城県「地方空港取扱貨物量」の2012年4月と5月は、前年同月の指標値が「0」であり、皆増となる。

# 福島県

(2011年2月=100)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
2010年1月	99.8	107.9	99.5	121.4	99.3	94.7	162.5	119.6	111.7	0.0	107.5	117.4
2010年2月	102.1	109.4	97.4	139.7	98.4	92.4	141.8	99.8	130.7	200.0	112.6	106.8
2010年3月	112.4	120.2	108.4	37.7	101.4	103.3	402.9	112.2	122.4	400.0	137.5	160.2
2010年4月	111.1	122.1	104.0	16.5	96.4	102.2	344.5	109.0	85.4	0.0	130.5	137.3
2010年5月	113.2	116.8	100.5	21.9	97.6	99.2	210.9	111.3	94.6	0.0	148.9	88.8
2010年6月	119.5	114.2	105.8	149.2	96.8	95.8	339.9	105.3	132.7	200.0	147.0	102.1
2010年7月	127.4	108.8	106.3	105.7	96.7	97.5	468.8	113.4	114.6	400.0	163.9	72.0
2010年8月	128.8	107.6	102.0	84.5	98.8	99.0	305.7	115.6	88.8	200.0	171.5	47.9
2010年9月	123.5	105.7	102.2	64.8	94.3	94.2	387.0	103.9	115.6	200.0	158.5	61.5
2010年10月	125.1	106.3	105.3	230.1	93.2	96.2	275.3	108.9	135.1	100.0	173.4	68.2
2010年11月	114.6	102.4	104.9	254.5	94.4	95.8	263.9	108.5	120.5	0.0	154.3	76.4
2010年12月	131.0	93.9	107.5	394.6	96.8	96.1	224.6	137.8	123.4	300.0	108.3	129.8
2011年1月	88.5	96.7	102.8	95.2	99.4	101.0	100.9	118.6	79.0	300.0	104.9	68.8
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年3月	83.8	99.1	91.2	60.6	60.7	60.9	198.8	86.3	91.7	300.0	212.2	620.9
2011年4月	105.6	127.8	102.1	0.0	70.1	63.3	192.0	95.3	31.2	100.0	138.5	44.1
2011年5月	111.8	136.9	100.5	0.0	80.7	74.7	131.1	105.5	90.2	500.0	109.6	82.6
2011年6月	115.9	140.3	106.1	0.0	87.3	81.3	214.6	107.6	45.9	200.0	113.2	77.7
2011年7月	111.6	128.9	105.1	0.0	88.0	85.5	293.7	117.5	48.8	200.0	131.9	37.4
2011年8月	129.7	124.9	106.3	0.0	89.6	85.4	373.9	113.9	107.8	100.0	140.5	22.3
2011年9月	129.3	118.3	104.7	0.0	89.1	86.5	502.8	103.3	39.5	200.0	117.7	18.3
2011年10月	126.1	118.2	109.0	72.9	90.4	84.9	434.4	112.3	94.6	500.0	93.3	43.0
2011年11月	117.0	114.0	107.8	157.5	86.0	87.2	365.1	109.4	120.5	0.0	90.2	101.7
2011年12月	130.6	109.1	111.4	111.6	89.3	88.6	421.2	141.4	82.9	100.0	91.4	45.0
2012年1月	93.4	110.2	106.7	41.7	94.8	90.1	289.8	120.8	162.0	200.0	78.9	47.4
2012年2月	103.7	110.9	109.3	29.9	94.7	92.4	316.8	105.4	87.3	0.0	82.6	32.1
2012年3月	102.4	116.8	114.0	4.5	92.9	105.3	808.5	115.8	100.5	100.0	112.1	39.3
2012年4月	98.7	115.9	105.6	12.8	94.6	98.8	420.6	116.3	168.8	200.0	98.7	32.2
2012年5月	118.6	109.5	108.5	15.1	90.5	97.0	515.4	118.1	151.2	0.0	112.0	26.8
2012年6月	115.0	102.3	109.1	12.2	88.1	90.9	709.7	113.4	217.1	100.0	116.3	31.7
2012年7月	118.6	93.3	110.7	9.0	84.8	85.5	819.5	120.2	158.5	200.0	131.2	37.6
2012年8月	133.6	87.3	108.3	9.0	84.7	83.4	1164.0	121.5	140.5	0.0	140.4	26.9
2012年9月	118.4	82.4	105.3	9.5	84.5	83.4	970.9	109.5	220.0	100.0	135.2	16.5
2012年10月	137.1	80.2	112.3	78.3	82.5	80.4	974.8	115.7	290.2	0.0	127.7	43.0
2012年11月	111.4	69.1	108.4	260.3	81.9	77.7	681.2	118.3	261.0	100.0	148.8	31.1
2012年12月	130.9	60.6	108.9	98.3	86.0	77.5	785.0	150.9	210.7	0.0	114.0	64.0
2013年1月	89.1	62.1	106.5	27.0	86.5	75.9	432.7	121.9	141.5	200.0	92.0	55.3
2013年2月	101.5	65.5	105.8	8.4	87.2	79.3	569.8	109.1	256.6	0.0	98.8	28.3
2013年3月	116.3	70.3	--	3.6	87.9	90.8	1368.9	125.7	269.8	0.0	132.4	43.7

# 福島県

(前年同月比)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前月比	前月比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
2010年1月	-6.6	--	1.1	--	6.4	3.6	3.2	-2.3	15.7	--	-38.8	-81.0
2010年2月	-10.7	--	1.6	--	-0.8	-2.5	71.1	-1.9	27.6	--	14.2	-16.7
2010年3月	-9.0	--	2.5	--	3.0	11.9	25.9	-3.9	24.3	--	16.2	-6.3
2010年4月	-9.2	--	3.5	--	-4.9	-1.1	26.4	-2.1	-22.2	--	-21.4	-19.6
2010年5月	-9.1	--	2.3	--	1.3	-2.9	28.5	-4.5	-12.2	--	11.4	-44.5
2010年6月	-13.2	--	3.1	--	-0.9	-3.5	-17.2	-1.9	39.5	--	12.9	-46.9
2010年7月	-1.4	--	1.7	--	-0.1	1.8	1.2	1.5	23.0	--	7.7	-79.6
2010年8月	-6.0	--	3.8	--	2.2	1.5	21.8	0.0	-22.2	--	5.6	-85.0
2010年9月	-11.8	--	3.3	--	-4.5	-4.8	-29.3	0.1	-7.4	--	-5.2	-77.0
2010年10月	-16.7	--	1.0	--	-1.1	2.1	-26.8	1.0	33.8	--	-6.6	-86.4
2010年11月	-12.0	--	4.9	--	1.2	-0.4	-2.7	0.0	44.4	--	-15.1	-73.5
2010年12月	-16.0	-11.2	1.7	--	2.5	0.2	-4.9	-1.3	-2.3	--	-6.6	51.9
2011年1月	-11.3	-10.4	3.3	--	2.7	5.2	-37.9	-0.8	-29.3	--	-2.4	-41.4
2011年2月	-2.1	-8.6	2.7	--	0.6	-1.0	-29.5	0.2	-23.5	--	-11.2	-6.3
2011年3月	-25.4	-17.6	-15.9	--	-39.3	-39.1	-50.7	-23.1	-25.1	--	54.4	287.7
2011年4月	-5.0	4.6	-1.9	--	15.6	4.0	-44.3	-12.6	-63.4	--	6.1	-67.9
2011年5月	-1.3	17.2	0.0	--	15.1	18.0	-37.9	-5.2	-4.6	--	-26.4	-7.0
2011年6月	-3.0	22.9	0.3	--	8.1	8.8	-36.9	2.1	-65.4	--	-23.0	-23.8
2011年7月	-12.4	18.5	-1.1	--	0.8	5.2	-37.4	3.6	-57.4	--	-19.5	-48.0
2011年8月	0.7	16.1	4.1	--	1.8	-0.1	22.3	-1.4	21.4	--	-18.1	-53.6
2011年9月	4.7	11.9	2.4	--	-0.6	1.4	29.9	-0.6	-65.8	--	-25.7	-70.2
2011年10月	0.8	11.2	3.5	--	1.5	-1.9	57.8	3.2	-30.0	--	-46.2	-37.0
2011年11月	2.0	11.3	2.8	--	-4.9	2.7	38.3	0.8	0.0	--	-41.5	33.1
2011年12月	-0.3	16.2	3.7	--	3.9	1.7	87.5	2.6	-32.8	--	-15.6	-65.3
2012年1月	5.6	14.0	3.8	--	6.2	1.7	187.2	1.8	104.9	--	-24.8	-31.1
2012年2月	3.7	10.9	9.3	--	-0.1	2.5	216.8	5.4	-12.7	--	-17.4	-67.9
2012年3月	22.2	17.8	25.0	--	-1.9	14.0	306.7	34.2	9.6	--	-47.2	-93.7
2012年4月	-6.5	-9.3	3.5	--	1.8	-6.2	119.1	22.0	440.6	--	-28.8	-26.9
2012年5月	6.1	-20.0	8.0	--	-4.3	-1.9	293.3	12.0	67.6	--	2.2	-67.6
2012年6月	-0.7	-27.1	2.8	--	-2.6	-6.3	230.7	5.4	373.4	--	2.8	-59.3
2012年7月	6.3	-27.6	5.3	--	-3.8	-5.9	179.1	2.3	225.0	--	-0.5	0.6
2012年8月	3.0	-30.1	1.9	--	-0.1	-2.5	211.3	6.6	30.3	--	0.0	20.7
2012年9月	-8.4	-30.4	0.6	--	-0.2	0.0	93.1	6.1	456.8	--	14.8	-10.2
2012年10月	8.8	-32.2	3.0	--	-2.3	-3.6	124.4	3.0	206.7	--	36.8	0.2
2012年11月	-4.7	-39.4	0.6	--	-0.8	-3.3	86.6	8.1	116.6	--	65.0	-69.4
2012年12月	0.3	-44.5	-2.3	--	5.0	-0.3	86.4	6.7	154.1	--	24.7	42.0
2013年1月	-4.6	-43.7	-0.2	--	0.6	-2.0	49.3	0.9	-12.7	--	16.6	16.6
2013年2月	-2.1	-41.0	-3.2	--	0.8	4.4	79.9	3.5	193.9	--	19.7	-11.9
2013年3月	13.6	-39.8	--	--	0.8	14.6	69.3	8.6	168.4	--	18.1	11.0

(注) 福島県の有効求職者数の前年同月比は、データの制約上、2010年12月からしか計算できない。

## 資料6 指数の更新状況について

指数の公表は今回で6度目となる（2011年9月、12月、2012年3月、6月、2013年3月、6月）。更新に当たっては、必要な指数の修正及び改良に取り組んでおり、それを反映した指数の遡及改訂を行っている。

これまでの指数の変更内容及び公表した指数の比較は以下のとおり。

### （1）「生活基盤の復旧状況」指数

#### ① 県別指数

（2011年12月公表時）

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

（2011年3月公表時）

- ・「転校者数」、「瓦礫処理率」を追加した。
- ・「他自治体職員の派遣」（職員派遣数の増加分）を、「他自治体からの支援」（他の自治体からの職員派遣数の被災自治体の職員数に対する比率）に変更した。
- ・「義援金・保険金支払額」は2つのデータの合計を使用していたが、「義援金支払率」と「保険金・共済金支払率」に分割した。
- ・「貸出金」に日本政策金融公庫の貸出額を追加して計算した。

（2011年6月公表時）

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

（2013年3月）

- ・「転校者数」を「小中学校復旧度」に変更した。
- ・「応急仮設住宅入居率」は、数値が下がった場合は、前月までの最高値をその月の値とすることとした。
- ・「鉄道復旧率」について、岩手県の岩泉線を指数の算入対象から除外した。
- ・「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」については、公表値ベースでは前月から数値が下がるケース（ $d_{t-1} > d_t$ ）があったことから、この場合には、前月の数値を当月の数値と同じとし、それ以前の数値を $d_t/d_{t-1}$ 倍して接続した。
- ・「他自治体からの支援」については2012年4月以降、公表されていないことから、同年5月以降の数値については、4月と同じとした。
- ・「保険金・共済金支払率」は、2012年3月までの数値しか把握できないことから、同年4月以降の数値は、次のような補間を行った。2012年1～3月までのデータについて、各月の「同比率を100から引いた値」（仮にM値とする）の平均減少率を計算した。そして、同年4月以降もこの減少率が維持されるもの仮定して、4月以降のM値を計算し、これを100から引いた値を、指標値とした。

- ・「コンビニ店舗数」は、震災前比率が100を超えた場合、指標値は100とした。
- ・「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

(今回・2013年6月)

- ・「道路復旧率」の福島県のデータを遡及して訂正した。
- ・「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」について、前回同様、公表値ベースでは前月から数値が下がるケース ( $d_{t-1} > d_t$ ) があったことから、この場合には、前月の数値を当月の数値と同じとし、それ以前の数値を  $d_t/d_{t-1}$  倍して接続した。
- ・「瓦礫処理率」と「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

これらの変更の結果、指数の改訂状況は次のとおり。

(震災前=100)

	岩手県						宮城県						福島県					
	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表
2011年3月	<b>39.0</b>	39.0	40.4	40.3	45.0	47.1	<b>48.1</b>	48.0	48.8	48.8	51.5	52.2	<b>43.7</b>	45.1	46.7	47.3	49.5	51.4
2011年4月	<b>53.6</b>	53.6	55.0	55.0	59.6	61.2	<b>64.1</b>	64.1	64.9	64.8	67.6	67.6	<b>56.7</b>	58.1	59.7	60.3	62.5	63.5
2011年5月	<b>59.1</b>	59.0	60.4	60.4	65.0	68.1	<b>67.9</b>	67.8	68.6	68.6	71.3	73.5	<b>58.9</b>	60.3	61.9	62.5	64.7	68.0
2011年6月	<b>66.1</b>	66.1	67.5	67.5	72.1	72.9	<b>69.3</b>	69.3	70.1	70.0	72.8	74.9	<b>61.2</b>	62.6	64.2	64.9	67.0	69.0
2011年7月	<b>73.4</b>	73.4	74.8	74.9	75.0	77.1	<b>73.7</b>	73.7	74.5	74.7	76.1	76.3	<b>60.8</b>	62.2	63.8	64.4	66.6	69.7
2011年8月	<b>77.9</b>	77.9	79.3	79.4	80.1	79.6	<b>76.5</b>	76.4	77.2	77.5	78.4	77.2	<b>63.9</b>	65.3	66.9	69.2	68.8	70.5
2011年9月	<b>78.9</b>	78.9	80.3	80.4	80.3		<b>79.5</b>	79.5	80.3	80.8	80.0		<b>69.4</b>	70.8	72.4	72.6	70.6	
2011年10月	<b>79.9</b>	79.9	81.3	81.4	80.6		<b>80.6</b>	80.6	81.4	81.8	80.5		<b>70.3</b>	71.7	73.4	73.6	71.8	
2011年11月	<b>80.7</b>	80.7	82.1	82.1	81.2		<b>81.3</b>	81.3	82.2	82.5	80.8		<b>71.2</b>	72.7	74.4	74.4	72.6	
2011年12月	<b>81.5</b>	81.3	82.8	82.9			<b>82.4</b>	82.2	83.2	83.6			<b>72.7</b>	74.1	75.4	75.7		
2012年1月	<b>81.9</b>	81.9	83.2	83.3			<b>82.8</b>	82.7	83.6	84.0			<b>73.2</b>	74.6	76.2	76.4		
2012年2月	<b>82.3</b>	82.2	83.6				<b>83.2</b>	83.0	83.9				<b>73.9</b>	75.3	76.7			
2012年3月	<b>83.2</b>	83.1	84.3				<b>84.2</b>	84.1	84.9				<b>74.3</b>	75.7	77.3			
2012年4月	<b>84.3</b>	84.2					<b>85.0</b>	84.4					<b>75.5</b>	76.9				
2012年5月	<b>84.2</b>	84.1					<b>86.0</b>	85.7					<b>76.0</b>	77.4				
2012年6月	<b>84.6</b>	84.5					<b>86.3</b>	85.9					<b>76.5</b>	77.9				
2012年7月	<b>84.8</b>	84.7					<b>86.5</b>	86.4					<b>76.8</b>	78.2				
2012年8月	<b>85.1</b>	85.0					<b>86.7</b>	86.6					<b>77.3</b>	78.7				
2012年9月	<b>85.5</b>	85.4					<b>87.0</b>	86.9					<b>77.7</b>	79.0				
2012年10月	<b>85.7</b>	85.6					<b>87.6</b>	87.4					<b>77.9</b>	79.2				
2012年11月	<b>86.1</b>	86.0					<b>88.2</b>	88.0					<b>78.2</b>	79.6				
2012年12月	<b>86.5</b>	86.4					<b>89.6</b>	89.3					<b>79.7</b>	81.1				
2013年1月	<b>86.6</b>						<b>89.8</b>						<b>79.8</b>					
2013年2月	<b>86.9</b>						<b>90.3</b>						<b>80.1</b>					
2013年3月	<b>88.0</b>						<b>91.0</b>						<b>81.1</b>					

②市町村別指数

(2011年12月公表時)

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

(2011年3月公表時)

- ・「瓦礫処理率」を追加した。

(2011年6月公表時)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

(2013年3月)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」については、県別指数と同様の処理をした。
- ・「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

(今回・2013年6月)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」については、前回同様の処理を行った。
- ・「瓦礫処理率」と「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

## (2)「人々の活動状況」指数

(2011年12月公表時)

### ●データの改訂

- ・「診療報酬支払額」に国民健康保険(市町村)のデータを追加して使用した。
- ・「公共工事請負金額」を追加した。(データは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」を使用)

(2011年3月公表時)

### ●データの改訂

- ・「有効求人倍率」に替え、「求職者数(有効求職者数)」に変更した。
- ・「公共工事請負金額」のデータを、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」に変更した。
- ・参考指標として使用していた「全国」指数に替えて、被災3県を除いた「全国」指数を算出し、それを採用した。

### ●指数の合成方法の改訂

- ・個別指標が、震災前水準(2010年3月～2011年2月の平均値)を3ヶ月連続して、上回った場合、上回った月以降の数値に震災前水準の数値を代入した(本文では「データの固定化处理」としている)。
- ・個別指標を合成する際に、各指標を単純平均していたが、より経済活動の実情に合うように、各指標の加重ウェイトに変更した。

(2011年6月公表時)

### ●指標値の計算における誤りの修正

- ・「有効求職者数」に関し、3月更新時に計算方法に誤りがあったことから、修正を行った。

### ●データの改訂

- ・「大口電力使用量」は2011年3月時点での季節調整値にデータを遡及改訂した(なお、岩手県は通常の季節調整の掛け直しに加え、季節調整方法の変更があったため、大幅にデータが変更された)。

### ●指標値の計算方法の修正

- ・「地方空港取扱貨物量」の岩手県のデータについては、2010年11月より主要路線である大阪便の積載可能量が減少したことを考慮に入れた。
- マイナスに寄与する指標の加工方法の変更
  - ・ マイナス寄与をする「有効求職者数」と「事業所倒産件数」については、原数値のまま処理を行うと、数値の改善（悪化）が過小（過大）に評価されることが判明したため、下記の処理を行った。
  - ・ 「有効求職者数」は、逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。
  - ・ 「事業所倒産件数」は、2010年の平均値で各月の件数を除し、それを自然対数の底  $e$  のべき乗として数値を計算し、その逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。たとえば、時点  $t$  の件数が  $b_t$  件であった場合、その月の指標値は  $100 \times e^{-(b_t/\mu)}$  となる（ただし、 $\mu$  は 2010 年の平均件数）。
- 指数の合成過程における改訂
  - ・ 「有効求職者数」と「事業所倒産件数」の指標値が改訂されたことに伴い、ウェイトの変更を行った。
  - ・ ウェイトとなる相関係数を算出するデータ期間の最終年を、2009年度から2010年度に変更した。

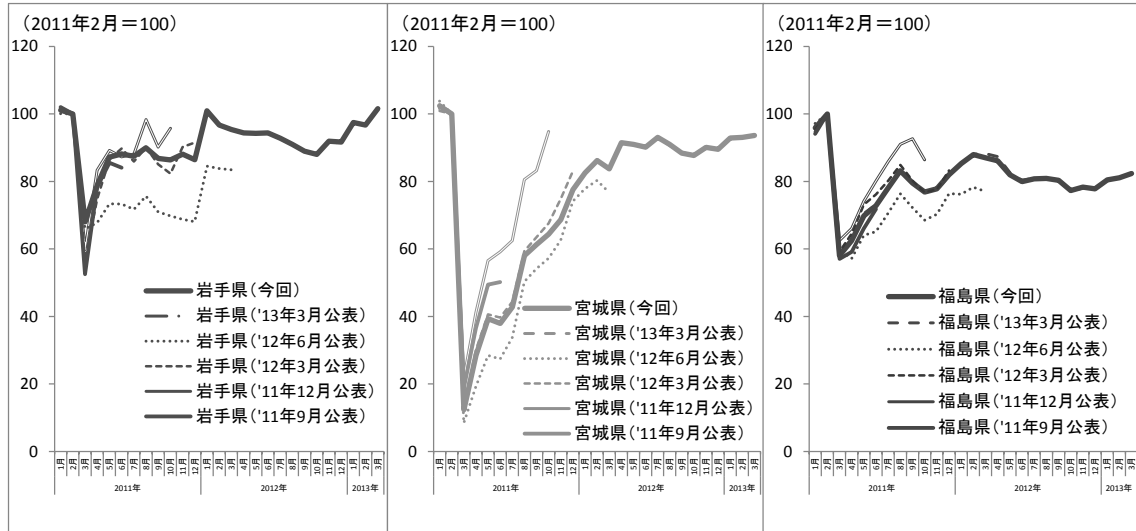
#### （2013年3月）

- ・ 有効求職者数の長期トレンドの算出について、これまで、2009年から（岩手県）、あるいは2010年から（宮城県、福島県）の、被災市町村の属する職業安定所での合計値（ただし、2011年2月を100とした値）を用いてトレンドを算出していたが、これに代え、県全体の2005～2010年までの季節調整済データ（同）を用いてトレンドを算出し、震災前のトレンドは被災市町村と県全体とで差がないと仮定して、このトレンドを用いて被災後の数値についてトレンド除去を行った。
- ・ 「鉱工業生産指数」「大口電力使用量」はデータを2012年12月時点の季節調整値に遡及改訂した。

#### （今回・2013年6月）

- データの改訂
  - ・ 「鉱工業生産指数」「大口電力使用量」はデータを2013年5月時点の季節調整値に遡及改訂した。
- 指標値の計算方法の修正
  - ・ 「事業所倒産件数」の岩手県のデータについて、指標の加工方法を適正化した。

これらの変更の結果、指数の改訂は次のとおり。



	岩手県					宮城県					福島県							
	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 6月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表
2011年1月	101.1	101.1	100.1	101.5	101.8	102.0	102.4	102.4	103.8	100.9	101.6	102.6	95.9	95.7	97.2	95.3	94.8	94.1
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年3月	88.1	68.2	65.9	56.6	59.8	52.5	12.4	12.4	8.4	13.4	21.7	18.7	58.0	58.6	59.7	59.2	62.6	57.1
2011年4月	78.9	79.2	67.8	74.8	83.3	78.3	28.5	28.5	19.2	30.1	41.2	36.5	62.4	63.0	57.2	64.5	66.1	59.1
2011年5月	87.2	87.5	73.3	86.6	89.2	85.5	39.3	39.3	28.5	40.6	56.5	49.5	69.8	70.5	64.1	73.1	74.1	66.1
2011年6月	88.1	88.4	73.3	89.8	87.3	84.1	38.0	38.0	27.4	39.7	59.1	50.2	72.9	73.2	65.1	76.1	80.1	71.8
2011年7月	87.5	87.6	71.7	85.9	88.1		42.8	42.8	33.7	44.4	62.5		78.1	78.2	70.7	80.3	85.9	
2011年8月	90.0	90.2	75.6	90.0	98.3		58.0	58.0	50.3	59.4	80.6		83.2	83.2	76.3	84.9	91.0	
2011年9月	86.8	86.8	71.0	85.1	90.2		61.3	61.3	54.1	63.5	83.2		79.5	79.5	72.2	80.3	92.7	
2011年10月	86.4	86.2	69.8	82.3	95.7		64.4	64.4	57.2	67.6	94.8		76.9	76.8	68.5	76.8	86.4	
2011年11月	88.1	87.9	68.8	90.2			68.7	68.7	62.6	74.8			77.8	77.5	70.3	77.7		
2011年12月	86.5	86.4	68.1	91.5			77.5	77.5	74.1	83.0			82.0	81.7	76.4	83.3		
2012年1月	100.9	101.0	84.5				82.6	82.6	77.8				85.3	85.2	76.2			
2012年2月	96.7	96.7	83.8				86.2	86.5	80.3				87.9	88.1	78.3			
2012年3月	95.4	95.5	83.4				83.7	83.6	76.7				87.0	88.2	77.0			
2012年4月	94.4	94.5					91.5	91.6					86.1	87.4				
2012年5月	94.2	94.3					91.0	91.1					82.0	82.6				
2012年6月	94.4	94.5					90.2	90.2					80.0	80.4				
2012年7月	92.8	92.7					93.1	93.1					80.8	80.9				
2012年8月	91.0	91.0					91.0	90.7					80.9	80.9				
2012年9月	88.9	88.9					88.4	88.6					80.3	80.5				
2012年10月	88.0	88.0					87.7	87.6					77.3	77.2				
2012年11月	91.9	91.9					90.1	89.9					78.3	78.0				
2012年12月	91.7	91.3					89.5	89.4					77.8	77.6				
2013年1月	97.4						92.9						80.4					
2013年2月	96.7						93.0						81.1					
2013年3月	101.6						93.6						82.3					



## 資料7 東日本大震災復旧・復興インデックスの加工方法について

### ■「生活基盤の復旧状況」指数について

被災地での生活を支えるインフラについて、東日本大震災前の状況を100としたときのそれぞれの系列の復旧度を、単純平均して算出する。

$$I^j(t) = \frac{\sum_i y_i^j(t)}{N}$$

但し、j=1~4とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）

N=「生活基盤の復旧状況」指数に含まれる系列の数

### ■「人々の活動状況」指数について

#### 1. 個別系列を加工する

##### (1) 系列が原系列（未季節調整値）の場合

- ① 原系列の計数を、月次ダミー（ $M_I \sim M_{11}$ ）とタイムトレンドを示す  $t$ 、 $t^2$  で回帰分析を行う（推計期間は、～2010年12月）。つまり、

$$y_i^j(t) = \hat{a} + \hat{b} \times t + \hat{c} \times t^2 + \sum_{i=1}^{11} \hat{d}_i^j \times M_i + \varepsilon(t)$$

ここで、j=1~4とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）。

原系列の計数を  $y_i^j(t)$ 、上記の推計式で求めた推定値を  $\hat{y}_i^j(t)$  とすると、季節要因とタイムトレンド要因を除去した系列は、以下の式によって表される。

$$z_i^j(t) = y_i^j(t) - \hat{y}_i^j(t)$$

- ② 季節調整要因とタイムトレンド要因を除去した系列（ $z_i^j(t)$ ）の前月差を算出する。前月差の系列を、震災前までの計数の分散の値を使って正規化する。

$$D_i^j(t) = z_i^j(t) - z_i^j(t-1)$$

$$D_i^j(t) \rightarrow ND_i^j(t) = \frac{D_i^j(t) - \mu_D}{\sigma_D} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_D = \frac{\sum_i D_i^j(t)}{n}$ 、 $\sigma_D = \frac{\sqrt{\sum_i (D_i^j(t) - \mu_D)^2}}{n}$  は、震災前の計数から算出したもの。

##### (2) 系列が季節調整値の場合

前月差をもとめて、正規化を行う。

$$W_i^j(t) = s_i^j(t) - s_i^j(t-1)$$

$$W_i^j(t) \rightarrow NW_i^j(t) = \frac{W_i^j(t) - \mu_W}{\sigma_W} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_W = \frac{\sum_i W_i^j(t)}{n}$ ,  $\sigma_W = \sqrt{\frac{\sum_i (W_i^j(t) - \mu_W)^2}{n}}$  は、震災前の計数から算出したもの。

## 2. 各系列のウェイトを計算する

- (1) 全国レベルの計数をもとに、国民所得に対する各系列の相関係数 ( $R_i$ ) を求める。(期間は、2000 年度 (一部 1996 年度) ~2010 年度)
- (2) 12 系列の相関係数の絶対値の総和が「1」になるよう調整し、その数値を各系列のウェイトとする。

$$a_i = \frac{R_i}{\sum_i |R_i|}$$

- (3) 全国、3 県のインデックスとも、同じウェイトを採用する。(  $a_i^1 = a_i^2 = a_i^3 = a_i^4$  )

## 3. 各系列を合成する

- (1) 上記の加工された系列を合計する (ただし、震災前水準を上回る場合には数値の処理を行う。詳しくは、資料 6 を参照)。

$$NT^j(t) = \sum ND_i^j(t) + \sum NW_i^j(t) \sim N(0, T)$$

ただし、 $T = \sum_i a_i^2$

- (2)  $NT^j(t)$  の系列を、 $N(0, 1)$  に従うよう変換した後に、平均値が 100、分散については、 $NT^j(t)$  の系列が、 $-50 \sim +50$  の値に収まるように設定した (この領域に含まれない可能性をほぼゼロとした)。こうして変換したデータを、データの開始時点を 100 として累計し、基準時点である震災前の 2011 年 2 月を 100 として換算しなおす。

## 資料8 人々の活動状況指数 前月差に対する個別指標別の寄与度

### 全国

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	-0.3	0.4	-0.9	2.3	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.8	0.3	-0.2	-0.2	-0.5	93.0
2010年11月	1.0	0.5	1.4	-0.3	0.7	-0.0	0.2	-0.8	0.1	-0.3	-0.5	0.0	2.0	94.9
2010年12月	-0.4	0.4	-0.6	-0.8	1.0	0.1	-0.0	-0.6	0.3	0.1	0.1	0.8	0.5	95.3
2011年1月	0.3	1.1	-0.1	-0.4	0.6	0.4	0.0	1.2	0.6	-0.1	0.1	-0.5	3.3	98.5
2011年2月	-0.2	-0.2	-0.5	1.4	0.5	-0.3	0.2	1.5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	1.6	100.0
2011年3月	0.5	0.5	2.2	0.0	-6.4	-2.1	-0.4	-3.8	-0.6	-0.1	-8.6	0.5	-18.3	81.7
2011年4月	0.9	-0.2	0.4	-1.8	1.1	0.6	0.5	3.7	-0.8	-0.1	2.1	0.5	6.8	87.3
2011年5月	-0.8	0.2	-1.2	1.0	2.3	0.5	-0.5	-0.2	0.3	-0.1	1.9	-2.1	1.4	88.5
2011年6月	-0.3	-0.2	0.7	-1.3	1.6	0.4	0.3	0.8	-0.4	-0.0	3.0	0.8	5.4	93.3
2011年7月	-0.3	0.5	-0.9	-2.2	0.5	-0.1	-0.3	0.6	3.1	-0.0	-2.8	-0.6	-2.4	91.0
2011年8月	1.6	0.3	1.8	0.6	0.4	-0.2	0.5	-0.6	0.1	-0.1	5.2	-0.5	9.1	99.2
2011年9月	-1.2	0.6	-0.9	-4.2	-0.7	0.0	0.0	-0.2	-2.7	0.1	-0.3	0.3	-9.2	90.1
2011年10月	-0.2	0.5	-0.8	8.9	0.8	0.5	-0.5	1.0	-0.3	0.2	1.6	0.3	11.9	100.8
2011年11月	0.9	1.1	1.0	-0.6	-0.6	0.2	0.4	-1.2	0.7	-0.4	0.0	1.0	2.3	103.1
2011年12月	-0.3	0.7	-2.4	-2.6	0.9	-0.2	-0.1	0.6	-0.5	0.3	2.0	1.1	-0.7	102.4
2012年1月	0.1	1.0	-0.0	2.3	0.4	-0.1	-0.0	0.7	1.1	-0.3	-1.3	-1.5	2.5	105.0
2012年2月	0.1	0.0	1.0	-0.4	-0.5	0.0	0.3	2.4	0.7	-0.1	0.3	2.5	6.2	111.5
2012年3月	-0.1	0.2	-0.8	1.3	0.5	0.1	-0.6	-1.9	-0.8	0.1	-0.2	-0.9	-3.2	107.9
2012年4月	-0.7	0.5	-1.1	-0.7	-0.0	0.3	0.4	0.6	-0.3	0.1	1.7	-1.0	-0.1	107.8
2012年5月	1.2	0.1	1.0	-1.9	-1.1	-0.5	0.2	0.0	0.1	-0.3	-0.8	-0.0	-2.0	105.6
2012年6月	-0.3	0.2	-1.0	-2.8	0.2	-0.2	-0.0	-0.2	-1.1	0.3	1.1	-0.3	-4.1	101.3
2012年7月	-0.4	0.3	0.2	1.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.5	1.7	-0.2	-4.7	-0.6	-3.6	97.6
2012年8月	0.8	0.5	0.5	-1.0	-0.6	-0.0	0.4	1.6	0.7	0.1	5.4	0.5	8.7	106.1
2012年9月	-0.8	-0.1	-1.3	0.2	-1.4	-0.0	-0.5	-0.2	-0.6	-0.2	-1.3	0.1	-6.2	99.6
2012年10月	0.7	0.1	1.6	-2.2	0.6	-0.2	0.5	-0.1	0.7	0.0	0.9	-0.5	2.1	101.7
2012年11月	0.1	-0.1	-0.4	1.8	-0.4	-0.1	-0.2	0.7	-0.8	-0.3	1.5	1.7	3.5	105.3
2012年12月	-0.4	0.3	-0.9	-1.0	0.9	0.0	-0.0	0.2	-0.5	0.3	0.7	0.1	-0.3	104.9
2013年1月	0.2	3.4	0.3	3.0	0.2	-0.2	-0.1	-1.0	0.7	-0.2	-1.6	-0.4	4.4	109.5
2013年2月	0.0	-1.2	1.8	1.5	0.2	0.0	0.1	2.5	0.3	-0.0	0.4	-0.6	5.0	115.0
2013年3月	0.7	-3.6		1.9	0.2	0.1	-1.0	0.8	-0.5	0.2	0.4	0.7	-0.2	114.8

### 岩手県

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	0.1	0.7	-0.8	2.1	-0.1	0.3	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.7	0.2	2.2	97.0
2010年11月	0.9	1.0	0.9	-0.5	0.7	-0.1	0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.9	0.8	2.9	99.8
2010年12月	0.1	0.8	-0.8	-1.9	1.3	-0.1	-0.1	-1.5	0.7	-0.1	2.0	0.4	0.8	100.6
2011年1月	0.4	-1.4	0.4	1.8	-0.7	0.3	0.1	0.3	-0.4	0.0	-0.3	-0.0	0.5	101.1
2011年2月	0.2	-1.8	-1.0	0.1	0.5	-0.0	0.0	1.1	0.9	0.2	-0.7	-0.7	-1.1	100.0
2011年3月	-0.8	-0.6	-2.2	-0.8	-8.6	-8.9	-0.6	-9.8	-1.9	-0.1	1.5	0.8	-31.9	68.1
2011年4月	0.0	-6.0	4.3	0.1	5.2	3.6	-0.3	12.9	-2.5	-0.2	0.0	-1.2	15.9	78.9
2011年5月	0.0	0.1	-0.9	-0.0	2.6	4.9	1.2	0.2	2.2	0.1	0.0	0.0	10.5	87.2
2011年6月	0.0	0.7	0.3	0.1	-0.0	-0.0	-0.3	1.1	-0.3	0.2	0.0	-0.8	1.0	88.1
2011年7月	0.0	1.0	-0.0	-1.3	-0.4	0.1	0.0	0.7	1.1	-0.3	0.0	-1.6	-0.7	87.5
2011年8月	0.0	0.9	2.2	-0.3	0.7	-0.1	0.0	-2.4	0.4	0.3	0.0	1.2	2.9	90.0
2011年9月	0.0	0.7	-1.1	-1.2	-1.5	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.2	-3.5	86.8
2011年10月	0.0	0.6	-1.1	0.3	-0.4	-0.7	0.0	1.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.0	-0.6	86.4
2011年11月	0.0	0.7	-0.4	2.2	-0.6	-0.2	0.0	0.3	-0.7	-0.2	0.0	0.9	2.0	88.1
2011年12月	0.0	0.3	0.0	-0.1	0.6	0.1	0.0	-2.9	-0.3	-0.1	0.0	0.6	-1.8	86.5
2012年1月	0.0	-0.3	0.0	1.5	2.3	1.0	0.0	2.6	9.4	0.1	0.0	0.1	16.7	100.9
2012年2月	0.0	-0.7	0.0	-0.1	1.5	1.3	0.0	0.6	-6.2	0.0	0.0	-0.8	-4.2	96.7
2012年3月	0.0	-0.3	0.0	0.5	0.7	-0.6	0.0	-1.4	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-1.4	95.4
2012年4月	0.0	1.0	0.0	-0.5	-0.8	-0.5	0.0	0.7	-0.6	-0.1	0.0	-0.3	-1.1	94.4
2012年5月	0.0	0.9	0.0	-0.1	-1.0	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	-0.1	94.2
2012年6月	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.5	0.2	94.4
2012年7月	0.0	0.0	0.0	-1.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.3	-1.7	92.8
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.4	-2.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2	-2.0	91.0
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-1.3	-1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.2	88.9
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-1.1	88.0
2012年11月	0.0	0.0	0.0	3.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	4.4	91.9
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-1.5	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.5	-0.2	91.7
2013年1月	0.0	0.0	0.0	2.3	3.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	6.3	97.4
2013年2月	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.8	-0.7	96.7
2013年3月	0.0	0.0	0.0	0.7	4.4	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.2	5.0	101.6

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの

宮城県

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	-0.1	0.2	-1.2	1.5	0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.1	-0.8	96.7
2010年11月	1.0	0.7	0.7	-0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.9	0.1	-1.5	-0.5	2.2	98.8
2010年12月	-0.6	2.1	-0.7	0.7	0.2	-0.0	0.0	-1.6	-0.6	-0.2	-0.2	0.2	-0.5	98.3
2011年1月	0.5	-0.7	0.4	0.2	1.7	0.5	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.1	1.3	4.2	102.4
2011年2月	-0.1	-1.1	-0.1	-0.2	1.0	-0.2	-0.0	1.6	-0.8	0.1	-2.1	-0.5	-2.3	100.0
2011年3月	-2.1	-0.3	-8.4	-0.4	-17.7	-12.2	-0.4	-20.8	0.4	0.3	-21.6	-4.5	-87.6	12.4
2011年4月	8.5	-52.2	48.8	-2.3	12.2	0.4	2.4	110.8	-8.2	-1.2	24.2	-13.1	130.2	28.5
2011年5月	3.5	-6.3	1.4	-1.5	15.9	8.5	0.0	19.8	2.8	-0.8	-7.5	1.9	37.9	39.3
2011年6月	0.3	-0.8	2.8	-9.8	-0.9	2.0	0.0	0.0	-0.9	1.1	9.1	-6.3	-3.4	38.0
2011年7月	-1.2	4.0	1.6	-2.9	-0.7	1.0	0.0	0.0	2.1	-0.1	6.6	2.2	12.7	42.8
2011年8月	0.3	3.0	4.3	1.0	2.7	1.7	0.0	0.0	3.0	0.3	15.4	4.0	35.6	58.0
2011年9月	0.0	1.4	-1.4	-0.2	0.3	3.3	0.0	0.0	-2.4	-0.4	2.1	2.9	5.7	61.3
2011年10月	0.0	0.4	-1.6	-3.4	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.7	0.0	9.2	0.8	5.0	64.4
2011年11月	0.0	1.3	-1.4	1.7	1.6	1.8	0.0	0.0	0.5	-0.3	1.0	0.5	6.7	68.7
2011年12月	0.0	2.3	0.0	4.9	2.1	-0.5	0.0	0.0	0.4	0.5	3.7	-0.5	12.9	77.5
2012年1月	0.0	0.0	0.0	3.5	1.6	0.8	0.0	0.0	0.6	-0.0	-3.7	3.6	6.5	82.6
2012年2月	0.0	-0.5	0.0	0.3	3.6	0.6	0.0	0.0	-0.6	-0.2	0.7	0.5	4.4	86.2
2012年3月	0.0	-1.1	0.0	0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.0	1.4	0.1	-2.7	0.0	-2.8	83.7
2012年4月	0.0	-0.3	0.0	-0.6	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	9.3	91.5
2012年5月	0.0	0.5	0.0	-0.3	1.5	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.2	0.0	-0.6	91.0
2012年6月	0.0	1.1	0.0	-3.2	-1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	2.6	0.0	-0.9	90.2
2012年7月	0.0	1.6	0.0	0.2	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.4	-1.0	0.0	3.2	93.1
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.8	0.0	-2.3	91.0
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-1.1	-1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	-2.8	88.4
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-2.9	-0.5	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8	0.0	-0.8	87.7
2012年11月	0.0	0.0	0.0	2.4	-1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	1.1	0.0	2.7	90.1
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-0.7	-0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.6	89.5
2013年1月	0.0	0.0	0.0	5.3	2.1	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.0	-3.1	0.0	3.8	92.9
2013年2月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	-0.2	-1.2	0.0	0.2	93.0
2013年3月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.0	0.0	0.6	93.6

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの

福島県

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	-0.6	-0.3	-0.9	-0.4	-0.4	0.3	0.0	-0.1	1.2	0.2	-0.0	-0.9	-1.9	90.7
2010年11月	1.2	1.0	0.8	-1.0	0.6	-0.1	0.2	-0.5	-1.1	0.2	-0.4	0.6	1.5	92.0
2010年12月	-0.7	2.4	-0.8	2.7	1.1	0.0	-0.2	-0.9	-0.2	-0.3	0.8	0.4	4.3	95.9
2011年1月	0.9	-1.0	0.1	-1.6	0.8	0.8	-0.0	1.0	-0.7	0.0	-1.3	1.0	-0.0	95.9
2011年2月	0.5	-1.1	-0.4	-0.1	0.6	-0.2	0.2	1.6	1.0	0.1	2.2	-0.1	4.3	100.0
2011年3月	-2.5	0.1	-6.1	-1.6	-14.9	-6.1	-0.5	-15.8	0.1	-0.1	5.8	-0.6	-42.0	58.0
2011年4月	3.0	-11.0	9.5	0.5	6.6	0.6	0.0	13.0	-4.6	0.2	-10.2	0.0	7.6	62.4
2011年5月	0.0	-2.5	-1.0	-2.5	6.9	2.8	0.6	6.8	3.0	-0.3	-2.1	0.0	11.8	69.8
2011年6月	0.0	-0.9	1.1	-2.3	3.8	1.5	-0.5	3.1	-2.3	0.1	0.7	0.0	4.4	72.9
2011年7月	0.0	2.2	0.8	2.2	0.5	0.9	-0.1	0.0	0.6	-0.0	0.1	0.0	7.1	78.1
2011年8月	0.0	0.7	0.2	0.2	0.9	-0.0	1.2	0.0	3.2	0.1	0.1	0.0	6.6	83.2
2011年9月	0.0	1.3	0.0	-0.4	-0.2	0.2	0.2	0.0	-4.1	-0.1	-1.3	0.0	-4.4	79.5
2011年10月	0.0	-0.1	0.0	-2.6	0.8	-0.3	-0.7	0.0	2.9	-0.0	-3.2	0.0	-3.3	76.9
2011年11月	0.0	1.0	0.0	0.2	-2.2	0.5	0.0	0.0	0.6	0.4	0.8	0.0	1.2	77.8
2011年12月	0.0	1.2	0.0	-0.4	1.8	0.3	0.0	0.0	-2.1	-0.2	4.8	0.0	5.3	82.0
2012年1月	0.0	-0.5	0.0	3.3	2.8	0.3	0.0	0.0	0.9	-0.1	-2.7	0.0	4.1	85.3
2012年2月	0.0	-0.3	0.0	-0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	3.1	0.0	3.1	87.9
2012年3月	0.0	-1.6	0.0	-1.5	-0.7	2.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.6	0.0	-1.1	87.0
2012年4月	0.0	0.1	0.0	1.8	0.8	-1.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.4	0.0	-1.0	86.1
2012年5月	0.0	1.5	0.0	-1.9	-1.8	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	-2.5	0.0	-4.8	82.0
2012年6月	0.0	2.0	0.0	-2.0	-1.1	-1.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	-2.4	80.0
2012年7月	0.0	1.8	0.0	1.9	-1.6	-1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	1.0	80.8
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	80.9
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.7	80.3
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-2.7	-0.9	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-3.8	77.3
2012年11月	0.0	0.0	0.0	2.5	-0.2	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	1.4	78.3
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-3.1	2.2	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.7	77.8
2013年1月	0.0	0.0	0.0	3.7	0.4	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	3.4	80.4
2013年2月	0.0	0.0	0.0	-0.6	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.8	81.1
2013年3月	0.0	0.0	0.0	-1.2	0.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	82.3

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの



## NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム

### <メンバー>

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授

梅林浩平 前 岩手県復興局企画課主任企画専門員

神田玲子 前 NIRA 研究調査部長

斉藤徹史 NIRA 研究調査部主任研究員

江川暁夫 NIRA 研究調査部主任研究員

森 直子 NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

\* データの収集、入力、チェック作業にあたっては、秋元奈央（NIRA リサーチアシスタント）が参加した。



---

東日本大震災復旧・復興インデックス  
—データが語る被災3県の現状と課題 IV—

---

発行 2013年7月  
公益財団法人 総合研究開発機構  
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
電話 03(5448)1735  
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>



## NIRA とは

総合研究開発機構（NIRA）は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。

学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議をいっそう活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。